

経済産業省委託事業

平成17年度産業技術研究開発委託費

(産学連携ソフトウェア工学実践事業
(評価ガイドライン策定事業))

事業報告書

平成18年3月31日

みずほ情報総研株式会社

本報告書は、経済産業省からの委託によりみずほ情報総研株式会社が実施した「平成17年度産業技術研究開発委託費（産学連携ソフトウェア工学実践事業（評価ガイドライン策定事業）」の成果をまとめたものです。報告書の引用には、経済産業省の承認・許可が必要です。

目次

第1章	はじめに	1
1	本ガイドラインの位置付け	1
2	本ガイドラインが対象とする職種とそのレベル	2
3	本ガイドラインが提唱するスキル評価のプロセス	2
3.1	申請	3
3.2	書類審査	4
3.3	面接審査	4
第2章	職種別にみるスキル評価の具体的方法と関連ツール	6
1	プロジェクトマネジメント	6
1.1	申請書	6
1.2	業務経歴書	11
1.3	知識項目チェックシート	16
1.4	達成度チェックシート	19
1.5	面接評価票	24
2	アプリケーションスペシャリスト	27
2.1	申請書	27
2.2	業務経歴書	32
2.3	知識項目チェックシート	37
2.4	達成度チェックシート	40
2.5	面接評価票	43
3	ITアーキテクト	46
3.1	申請書	46
3.2	業務経歴書	51
3.3	知識項目チェックシート	56
3.4	達成度チェックシート	59
3.5	面接評価票	63
4	ITスペシャリスト	66
4.1	申請書	66
4.2	業務経歴書	71
4.3	知識項目チェックシート	76

4.4	達成度チェックシート	80
4.5	面接評価票	87
5	コンサルタント	90
5.1	申請書	90
5.2	業務経歴書	95
5.3	知識項目チェックシート	100
5.4	達成度チェックシート	103
5.5	面接評価票	107
第3章 他団体・企業等によるハイレベル人材の評価に関する事例		110
1	企業によるハイレベル人材の評価に関する事例	110
1.1	ヒアリング結果整理表	111
1.2	ヒアリング結果詳細	112
2	他団体によるハイレベル人材の評価に関する事例	120
2.1	IT Architect Certification Program (ITAC)	120
2.2	Microsoft Certified Architect (MCA) Program	140

経済産業省 評価ガイドライン策定事業
評価ガイドライン検討委員会

委員

相田秀司	大日本インキ化学工業株式会社 情報システム部 情報戦略第1担当部長
石川拓夫	株式会社日立システムアンドサービス 人財開発部 部長
西川 仁	富士通株式会社 ビジネスマネジメント本部 統括部長代理
濱 久人	松下電器産業株式会社 コーポレート技術研修センター 東京担当参事
福嶋義弘	NECソフト株式会社 ITトレーニングセンター センター長

オブザーバー

永見祐一	経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 係長
宮内光弘	経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
鈴木俊男	独立行政法人 情報処理推進機構 ITスキル標準センター 次長
平山利幸	独立行政法人 情報処理推進機構 ITスキル標準センター 主幹
森澤正純	独立行政法人 情報処理推進機構 ITスキル標準センター 研究員

事務局

みずほ情報総研株式会社 リサーチアンドサイエンスユニット
情報・コミュニケーション部/社会経済コンサルティング部

第1章 はじめに

1 本ガイドラインの位置付け

本ガイドラインは、ITスキル標準を活用したスキル評価のひとつの典型例を示したものである。

ITスキル標準とは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であり、産学におけるITサービス・プロフェッショナルの教育・訓練等に有用な共通指標として世に出されたものであるが、これまでのところ、各エンジニアのスキルレベル、とりわけハイレベルエンジニアのスキルを測定する手法について、決定打となるものは公式には発表されてこなかった。このため、ITスキル標準の発表後、早い段階から、この共通指標を活用して自社のエンジニアのスキルレベル測定に取り組んできた企業は、各企業独自の評価方法で、スキルレベルの測定をしてきたという経緯がある。

当然のことながら、指標が共通であったとしても、「評価方法（どのように評価するか）」を各企業独自のやり方に委ねている以上、企業によってスキル認定の基準が甘くなったり、あるいは逆に辛くなったり、と、企業間でのスキルレベルの相場観にブレが出ることは避けがたい。そうした観点から「このままでは本質的な意味での『標準』たりえないのではないか」という指摘も各方面から出されてきた。こうした背景を踏まえ、ここに「評価プロセス（どのように評価するか）」に関するガイドラインを整理することとなった。

一般に、評価の仕組みの完成は、「何を評価するか」「どのように評価するか」「評価結果を何にどう活用するか」の三プロセスが満たされて初めてもたらされるものだといえる。本ガイドラインは三プロセスのうち二プロセス目までのあり方についてのみ整理されたものであるがゆえ、これをもってITスキル標準を活用したスキル評価の仕組みが完成したというものではない。今後、「評価結果を何にどう活用するか」について関係各方面による十分な議論がし尽くされなければ、ITスキル標準を活用したスキル評価の仕組みはあくまで未完成の状態にとどまらざるを得ず、また「評価結果を何にどう活用するか」次第では「何を評価するか」「どのように評価するか」を今一度見直す必要が出てこようことをご理解の上で、本ガイドラインは活用されるべきものである。

なお、現段階でITスキル標準を活用したスキル評価の「評価結果を何にどう活用するか」について、大まかに「企業レベルでの活用」と「市場レベルでの活用」の二通りが想定されている。前者の具体例としては、「戦略的な人材育成・調達を行う際の目安」としてや、「教育・訓練プログラムの提供に際して、いかなるスキルの向上を図るのかを客観的に提示する際の指標」としての活用が想定され、後者では「エンジニア個人が自らのキャリアパスのイメージを描き、その実現のために自らのスキル開発をどのように行うべきかを判断する指標」としてや、「政府調達において、自らが必要とする人材の能力を判断する指

標」としての活用が想定できる。

仮に「評価結果の活用」が「企業レベルでの活用」にとどまるのであれば、本ガイドラインを参考にしつつ、「適切なアセッサー」を確保すれば、「企業内でのスキル評価の基本的な仕組みはほぼ完成」とみても差し支えないであろう。他方、評価結果の「市場レベルでの活用」までをも視野に入れた場合には、本ガイドラインが触れていない多数の課題を解決せずに、スキル評価の仕組みの完成はあり得ないということになる。

本ガイドラインが今後のスキル評価のあるべき姿を考える一助となれば幸いである。

2 本ガイドラインが対象とする職種とそのレベル

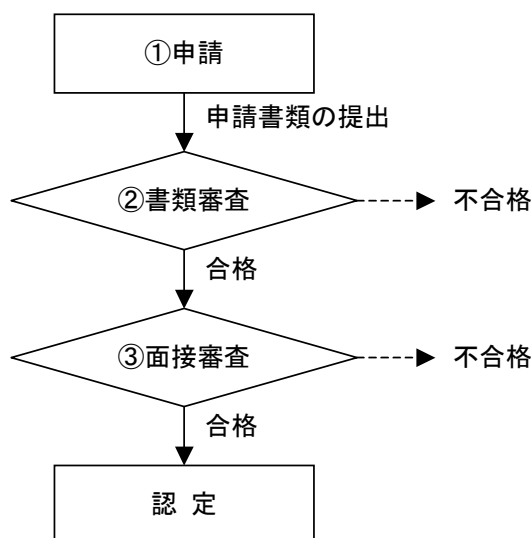
本ガイドラインで採りあげる職種は、「プロジェクトマネジメント」、「アプリケーションスペシャリスト」、「ITアーキテクト」、「ITスペシャリスト」、「コンサルタント」の5職種であり、レベルについては、「ハイレベル（レベル5以上）」を対象としている。

（「オペレーション」の職種については、ITスキル標準自体の見直しが予定されているため、本ガイドラインでは採りあげていない。）

3 本ガイドラインが提唱するスキル評価のプロセス

本ガイドラインが提唱するスキル評価のプロセスは、「①申請」、「②書類審査」、「③面接審査」の3つのステップに整理される（下図参照）。

図 1 スキル評価のプロセス



3.1 申請

(1) 申請要件

本ガイドラインでは、「ITスキル標準の定義によるレベル5以上の要件を満たしていること」が申請の前提となる。

参考：上記の他、以下のような要件を課している企業もある。

- 上司（職場）の推薦を得ていること
- 規定の研修を受講していること（及び、試験をパスしていること）
- 規定の公的資格を取得していること
- 論文発表や研修講師等の実績を有すること

(2) 申請書類

申請に際しては、上記要件を満たしていることを証するべく、以下の書類を提出することが求められる（下記申請書類は、職種により記入事項やチェック項目が異なる）。

① 申請書

ハイレベル人材として、スキルアップを図るべく、どのような努力を重ねてきたのか、どのような実績を残したのか、といったことを把握するためのものである。個々の記述項目としては、研修等の受講経験、公的資格の取得状況、論文発表や研修講師等の実績などが挙げられる。

② 業務経歴書

ハイレベル人材としての業務経験・実績を具体的に把握するためのものであり、今までに担当したプロジェクトの規模、期間（スケジュール）、体制、申請者の役割、業務遂行上の課題、顧客からの評価などを記述することが求められる。

③ 知識項目チェックシート

ハイレベル認定に値する知識レベルを有するかどうかを確認するためのものであり、申請者の自己診断ツールとしても活用される。ITスキル標準において、知識項目（プロジェクトマネジメント、業務分析、システム構築、コミュニケーションなど）として挙げられているものが列記されており、項目ごとに理解度をチェックし、知識レベルの程度（高さ）を判断する。

④ 達成度チェックシート

ハイレベル認定に値する経験・実績を有するかどうかを確認するためのものであり、上述の知識項目チェックシートと同様、申請者の自己診断ツールとしても活用される。具体的には、ITスキル標準の達成度指標（責任者としての経験、複雑な業務や大規模なプロジェクトを担当した実績など）を基準に、経験の有無をチェックし、経験・実績の程度（豊富さ）を判断する。

3.2 書類審査

(1) 審査体制

当該職種においてハイレベル認定を受けた上位者による審査が基本となる。その理由としては、「同じ職種の上位者でなければ、被評価者のスキルレベルを正確に評価することができない」、「同じ職種の上位者が審査を担当することにより、評価の納得性が高まる」、「上位者自身のスキルアップや人材育成への動機付けにつながる」といったことなどが挙げられる。

参考：「審査を担当すべき上位者の人数が少ない」、「相当数の申請がある」など、ハイレベル認定を受けた上位者の負担が過度に大きくなると見込まれる場合には、その負担を軽減するべく、人材育成の担当者（人事部）が書類審査を実施している企業もある。但し、そのような場合には、審査を形式化するなど、評価の正確性や納得性を高める工夫を凝らすことが望ましい。

(2) 合否の判定

書類審査はハイレベル認定の前提となる経験・知識の有無を確認するためのものであるため、申請書類を閲読した上で、申請要件を満たしているかどうかを基準に合否を判断する。

参考：審査期間の短縮化を図るため、書類審査と面接審査を一括で行っている企業もある。

3.3 面接審査

(1) 面接体制

審査の正確性と納得性を担保するため、当該職種においてハイレベル認定を受けた上位者による審査が基本となる。また、審査の客観性を確保するため、面接官は3～5名程度で構成されることが多い。

参考：審査の正確性、納得性、客観性を高めるため、以下のような工夫を凝らしている企業もある。

- 被評価者の業務実態に即した評価を下すため、当該職種の上位者から構成される社内プロフェッショナルコミュニティのメンバーを面接官にする。
- プロフェッショナルとしての貢献度や市場性を評価に反映させるため、役員や外部の有識者を面接官に加える。

(2) 合否の判定

面接審査はハイレベル認定の合否を決するためのものであり、申請者のプレゼンテーションや質疑応答を通じて、ハイレベル認定に値するスキルを有しているかどうかを基準に

合否を判断する。また、各面接官による評価結果の差異が生じることが想定されるため、面接官等によるコンセンサス・ミーティング等を開催し、最終的な合否の判断を行う。

参考：審査の厳密性や人材育成の効果を高めるため、以下のような工夫を講じている企業もある。

- 申請内容の真偽を精査するため、必要に応じて申請者の上司やプロジェクトメンバーを対象にヒアリングを行う
- 自己啓発に役立てられるようにするため、合否の理由を書面でフィードバックする

第2章 職種別にみるスキル評価の具体的方法と関連ツール

1 プロジェクトマネジメント

1.1 申請書

申請日：平成 年 月 日

プロジェクトマネジメント申請書

申請者	氏名：	所属会社：				
推薦者	氏名：	所属会社：	申請者との関係：			
応募の専門分野	<input type="checkbox"/>	IT アウトソーシング	<input type="checkbox"/>	システム開発		
	<input type="checkbox"/>	ソフトウェア製品開発	<input type="checkbox"/>	ネットワークサービス		
応募レベル	<input type="checkbox"/>	レベル5	<input type="checkbox"/>	レベル6	<input type="checkbox"/>	レベル7

【得意とする業務分野】

※過去10年以内のことについて記入した「主要業務・研修・資格・対外活動の記録」を添付してください。

※プロジェクトの詳細は「業務経歴書」に記載し添付してください。

※なお、各種実績を証明するものがある場合には、資料の写しを添付してください。

主要業務・研修・資格・対外活動等の記録

対象者	社員番号：	氏名：	
記入日 ①	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ②	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ③	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ④	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ⑤	平成 年 月 日	所属：	承認者：

【主要業務実績】

※詳細は業務経歴書に記載し、対応する実績NOを下記に記入してください。(5年以上前の実績は、概要のみ(実績NOなし)の記入も可)

期間	役割/ 職種	業務内容	実績NO
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	

【研修受講実績】

受講年月	期間	研修名	研修内容	社内外区分
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

【公的資格・ベンダー資格等取得状況】

取得年月	資格名称	有効期限
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【メンタリング／コーチング／OJT 実績】

期間	実施機会	具体的内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

【関連著作、論文等実績】

発表年月	著作、論文名	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【講演、講師等実績】

発表年月	実施機会	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【特許等知的財産等実績】

取得年月	名称	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【関連学会・プロフェッショナルコミュニティ活動実績】

期間	名称	活動内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

1.2 業務経歴書

記入日：平成 年 月 日

業務経歴書

記入者氏名： 記入者会社名： 記入者所属名：
 承認者氏名： 承認者会社名： 承認者所属名：
 実績NO：

顧客名							
顧客の分野							
業務名							
プロジェクト名							
プロジェクト規模	総工数(人月)	予定	人月	ピーク時(人)	予定	人	
		実績	人月		実績	人	
	金額	百万円					
プロジェクト期間	予定	年	月～	年	月		
	実績	年	月～	年	月		
プロジェクト参画期間	予定	年	月～	年	月		
	実績	年	月～	年	月		
プロジェクト詳細スケジュール	計画	予定	年	月～	年	月	
		実績	年	月～	年	月	
	要件定義	予定	年	月～	年	月	
		実績	年	月～	年	月	
	外部設計	予定	年	月～	年	月	
		実績	年	月～	年	月	
	開発	予定	年	月～	年	月	
		実績	年	月～	年	月	
	総合テスト	予定	年	月～	年	月	
		実績	年	月～	年	月	
	運用	予定	年 月～				
		実績	年 月～				
	プロジェクトでの役割	立場	<input type="checkbox"/> 責任者 <input type="checkbox"/> チームリーダー <input type="checkbox"/> チームメンバ(独力) <input type="checkbox"/> チームメンバ(要指導)				
		職種	<input type="checkbox"/> マーケティング <input type="checkbox"/> セールス <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> ITアーキテクト <input type="checkbox"/> プロジェクトマネジメント <input type="checkbox"/> ITスペシャリスト <input type="checkbox"/> アプリケーションスペシャリスト <input type="checkbox"/> ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/> カスタマーサービス <input type="checkbox"/> オペレーション <input type="checkbox"/> エデュケーション				
	(具体的に)						

プロジェクト概要	(1) ビジネス要件 (顧客・社内のビジネス上の要件・制約について記入ください。)
	(2) プロジェクト要件
	(3) 契約形態 (工程などによって異なる場合は、その契約単位ごとに記入ください。)
プロジェクト体制	
プロジェクト開始時の課題と対応	
プロジェクト遂行上の課題	

プロジェクト マネジメント スキル	分野： <input type="checkbox"/> ITアウトソーシング <input type="checkbox"/> システム開発 <input type="checkbox"/> ソフトウェア製品開発 <input type="checkbox"/> ネットワークサービス
	別紙参照
採用したプロジェクト マネジメント スキルと その採用理由	

コミュニケーション マネジメント	(会議体、機能、主催者と申請者の役割について記入ください。)
リスク マネジメント	(プロジェクト上のリスクの特定、対応策について記入ください。)

プロジェクト 結果の評価	【ビジネス】（収益管理、品質管理、タイムマネジメント等についてください評価ください。）
	【テクニカル】(アプリケーションスペシャリストの視点でプロジェクトを技術的に評価ください。)
	【パーソナル】(人事管理面でプロジェクトを評価ください。)
顧客評価	
	記入者の立場：
後進育成への 貢献	

1.3 知識項目チェックシート

プロジェクトマネジメント

スキル項目	知識項目	全くわからない	内容を多少知っている	他者の指導の下で業務に適用できる	一人で業務に適用できる	他者に指導できる
職種共通スキル項目						
プロジェクト統合マネジメント	プロジェクト憲章作成					
	プロジェクト・スコープ記述書暫定版作成					
	プロジェクトマネジメント計画書作成					
	プロジェクトの実行の指揮・マネジメント					
	プロジェクト作業の監視コントロール					
	統合変更管理					
プロジェクト・スコープ・マネジメント	プロジェクト終結					
	スコープ計画					
	スコープ定義					
	WBS 作成					
	スコープ検証					
プロジェクト・タイム・マネジメント	スコープ・コントロール					
	アクティビティ定義					
	アクティビティ順序設定					
	アクティビティ資源見積り					
	アクティビティ所用期間見積り					
プロジェクト・コスト・マネジメント	スケジュール作成					
	スケジュール・コントロール					
	コスト見積り					
プロジェクト品質マネジメント	コストの予算化					
	品質計画					
	品質保証					
プロジェクト人的資源マネジメント	品質管理					
	プロジェクト・チーム編成					
	プロジェクト・チーム育成					
プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント	プロジェクト・チームのマネジメント					
	コミュニケーション計画					
	情報配布					
	実績報告					
プロジェクト・リスク・マネジメント	ステークホルダー・マネジメント					
	リスクマネジメント計画					
	リスク識別					
	定性的リスク分析					
	定量的リスク分析					
プロジェクト調達マネジメント	リスク対応計画					
	リスクの監視コントロール					
	購入・取得計画					
	契約計画					
	納入者回答依頼					
業務分析	納入者選定					
	契約管理					
	契約終結					
	業務要件分析					
	技術要件分析					
	情報化と経営					
コンサルティングメソッドロジの活用	インダストリ知識					
	汎用業務内容					
	汎用業務最新動向					
	コンサルティングメソッドロジの選択と活用					
	分析ツールとモデルの理解と活用					
知的資産管理 (Knowledge Management) の活用	コンサルティング技術の活用					
	顧客リレーションの確立					
	ビジネスプロセス分析、設計技法の活用					
リーダーシップ	知的資産の管理と活用					
コミュニケーション	リーダーシップ					
	コミュニケーション (2Way)					
	コミュニケーション (情報伝達)					
ネゴシエーション	コミュニケーション (情報の処理)					
	ネゴシエーション					

専門分野固有スキル項目						
ITアウトソーシング	情報システム管理	システム管理体系の策定と確立				
		ユーザ部門との関係管理				
		情報システム計画の策定				
		システム開発の策定と実施				
		本番システムへの適用				
		情報サービスの支援				
		情報サービスの提供				
		情報資源の管理				
		要件定義技法				
		技術問題解決手法の活用と実践				
		最新技術動向				
		企業会計				
		企業経営				
		ソフトウェアエンジニアリング				
システム開発	ITソリューション設計と開発管理	ソフトウェアエンジニアリング				
		要件定義技法				
		技術問題解決手法				
		最新技術動向				
		最新IT市場動向				
		汎用業務最新動向				
		業務パッケージ最新動向				
		セキュリティシステムの実装、検査				
		グローバリゼーション				
		eビジネス開発の実施				
ソフトウェア製品開発	新規ソフトウェア開発・既存ソフトウェア改良	ソフトウェア開発テクニックの活用と実践				
		顧客環境管理				
		ソフトウェア製品、パッケージソフトウェア関連知識の活用と実践				
		ソフトウェアエンジニアリング				
		要件定義技法				
		知的資産の管理と活用				
ネットワークサービス	通信環境設計・運用管理	技術問題解決手法				
		通信業界動向の把握				
		ネットワーク機器関連知識の活用と実践				
		ネットワーク管理技術の活用と実践				
		ネットワークプロトコル関連知識の活用と実践				
		ネットワーク技術の理解と活用				
		要件定義技法				
		ネットワークシステムの実装技術				
		ネットワークシステムの運用、保守、管理				
		ネットワークシステムの評価				
		ネットワークモデリング技法				
		ネットワーク標準				
技術問題解決手法						
ソフトウェアエンジニアリング						

1.4 達成度チェックシート

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【プロジェクトマネジメント (ITアウトソーシング)】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトの提案、立ち上げ、計画策定、遂行の局面におけるプロジェクト全体の責任者として、プロジェクトメンバーをリードし、計画された納入物やサービスの要求品質、コスト、納期を達成	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度のプロジェクト成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的に見て先進的なプロジェクト		
②国際的なプロジェクト		
③複雑なシステム構築要件（パフォーマンス、セキュリティ、技術、稼働運用）が含まれるプロジェクト		
④複雑なシステムデザイン（マルチプラットフォーム、高可用性）が含まれるプロジェクト		
⑤複雑なアプリケーション要件が含まれるプロジェクト		
⑥複雑な体制（サブコントラクト、協業関係、関係部門）が含まれるプロジェクト		
⑦複雑な契約条件、完了条件が含まれるプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当するプロジェクトを成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
契約金額 100 億円規模、または契約期間 10 年超の長期契約	
契約金額 10 億円規模または契約期間 5 年超の中期契約で、上記複雑性の 5 項目以上に該当	
契約金額 10 億円規模、または契約期間 5 年超の中期契約	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のプロジェクトマネジメント領域における指導実績		
・国際的なプロジェクト		
・契約条件、完了条件		
・サブコントラクト		
・納入物やサービスノ要求品質、コスト、納期		
・顧客満足度		
・プロジェクトメンバーの達成感		
②プロジェクトマネジメントの技術的な問題に関する貢献		
・業界をリード		
・業界における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【プロジェクトマネジメント（システム開発）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおけるプロジェクト成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトの提案、立ち上げ、計画策定、遂行の局面におけるプロジェクト全体の責任者として、プロジェクトメンバーをリードし、計画された納入物やサービスの要求品質、コスト、納期を達成	

2. 複雑性

以下の条件に相当する難易度のプロジェクト成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的に見て先進的なプロジェクト		
②国際的なプロジェクト		
③複雑なシステム構築要件（パフォーマンス、セキュリティ、技術、稼働運用）が含まれるプロジェクト		
④複雑なシステムデザイン（マルチプラットフォーム、高可用性）が含まれるプロジェクト		
⑤複雑なアプリケーション要件が含まれるプロジェクト		
⑥複雑な体制（サブコントラクト、協業関係、関係部門）が含まれるプロジェクト		
⑦複雑な契約条件、完了条件が含まれるプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当するプロジェクトを成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
管理する要員数がピーク時500人以上または年間契約金額10億円以上	
管理する要員数がピーク時50人以上または年間契約金額5億円以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	
管理する要員数がピーク時50人以上または年間契約金額10億円以上	
管理する要員数がピーク時50人以上または年間契約金額5億円以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	
管理する要員数がピーク時10人以上または年間契約金額1億円以上	
管理する要員数がピーク時10人以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のプロジェクトマネジメント領域における指導実績		
・国際的なプロジェクト		
・契約条件、完了条件		
・サブコントラクト		
・納入物やサービスノ要求品質、コスト、納期		
・顧客満足度		
・プロジェクトメンバーの達成感		
②プロジェクトマネジメントの技術的な問題に関する貢献		
・業界をリード		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【プロジェクトマネジメント（ソフトウェア製品開発）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおけるプロジェクト成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトの提案、立ち上げ、計画策定、遂行の局面におけるプロジェクト全体の責任者として、プロジェクトメンバーをリードし、計画された納入物やサービスの要求品質、コスト、納期を達成	

2. 複雑性

以下の条件に相当する難易度のプロジェクト成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的なプロジェクト		
②複雑なシステム構築要件（パフォーマンス、セキュリティ、技術、稼働運用）が含まれるプロジェクト		
③複雑なアプリケーション要件が含まれるプロジェクト		
④複雑な体制（サブコントラクト、協業関係、関係部門）が含まれるプロジェクト		
⑤複雑な契約条件、完了条件が含まれるプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当するプロジェクトを成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
管理する要員数がピーク時 500 人以上	
管理する要員数がピーク時 50 人以上で、上記複雑性の 5 項目以上に該当	
管理する要員数がピーク時 50 人以上	
管理する要員数がピーク時 50 人未満で、上記複雑性の 5 項目以上に該当	
管理する要員数がピーク時 10 人以上	
管理する要員数がピーク時 10 人未満で、上記複雑性の 5 項目以上の条件に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のプロジェクトマネジメント領域における指導実績		
・国際的なプロジェクト		
・契約条件、完了条件		
・サブコントラクト		
・納入物やサービスノ要求品質、コスト、納期		
・顧客満足度		
・プロジェクトメンバーの達成感		
②プロジェクトマネジメントの技術的な問題に関する貢献		
・業界をリード		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

IT スキル標準達成度指標 自己チェックシート
【プロジェクトマネジメント（ネットワークサービス）】

IT スキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおけるプロジェクト成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトの提案、立ち上げ、計画策定、遂行の局面におけるプロジェクト全体の責任者として、プロジェクトメンバーをリードし、計画された納入物やサービスの要求品質、コスト、納期を達成	

2. 複雑性

以下の条件に相当する難易度のプロジェクト成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的なプロジェクト		
②複雑なシステム構築要件（パフォーマンス、セキュリティ、技術、稼働運用）が含まれるプロジェクト		
③複雑なアプリケーション要件が含まれるプロジェクト		
④複雑な体制（サブコントラクト、協業関係、関係部門）が含まれるプロジェクト		
⑤複雑な契約条件、完了条件が含まれるプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当するプロジェクトを成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
管理する要員がピーク時 50 人以上または導入作業拠点が 300 拠点以上	
管理する要員がピーク時 10 人以上または導入作業拠点 100 拠点以上で、上記複雑性の条件の 5 項目以上に該当	
管理する要員がピーク時 10 人以上または導入作業拠点が 100 拠点以上	
管理する要員がピーク時 10 人未満または導入作業拠点 100 拠点未満で、上記複雑性の条件の 5 項目以上に該当する	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のプロジェクトマネジメント領域における指導実績		
・国際的なプロジェクト		
・契約条件、完了条件		
・サブコントラクト		
・納入物やサービスノ要求品質、コスト、納期		
・顧客満足度		
・プロジェクトメンバーの達成感		
②プロジェクトマネジメントの技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

1.5 面接評価票

プロジェクトマネジメント面接評価票

面接日： 年 月 日

面接者		
申請者	氏名：	所属会社・部署
応募専門分野	<input type="checkbox"/> ITアウトソーシング <input type="checkbox"/> ソフトウェア製品開発	<input type="checkbox"/> システム開発 <input type="checkbox"/> ネットワークサービス
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル []	<input type="checkbox"/> 育成

【ビジネス貢献】

達成度指標		実績 No.	実績 No.	実績 No.
責任性	責任者			
	チームリーダー			
	チームメンバ	独力 要指導		
複雑性	高い（4項目以上）			
	通常程度（2項目以上）			
	低い（1項目以上）			
サイズ	IT アウトソーシング	契約金額100億円規模または契約期間10年超		
		契約金額10億円規模または契約期間5年超		
	システム開発	500名以上または10億円以上		
		50名以上または5億円以上		
		10名以上または1億円以上		
	ソフトウェア製品開発	500名以上		
		50名以上		
		10名以上		
		10名未満		
	ネットワークサービス	50名以上または導入作業拠点が300拠点以上		
		10名以上または導入作業拠点が100拠点以上		
		10名未満または導入作業拠点が100拠点未満		
プロフェッショナル貢献	専門分野主要テーマに関する貢献度（業界、社内、後進育成、独力、基本的な知識保有）			
	技術の継承項目数（学会、コミュニティ、著書、社内外論文、社内外講師、特許等）			
	後進の育成有無（メンタリング、コーチング）			
ビジネス貢献度レベル				

【スキル熟達度】

スキル項目	実績有無	スキル熟達度レベル
プロジェクト統合マネジメント		
プロジェクト・スコープ・マネジメント		
プロジェクト・タイム・マネジメント		
プロジェクト・コスト・マネジメント		
プロジェクト品質マネジメント		
プロジェクト人的資源マネジメント		
プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント		
プロジェクト・リスク・マネジメント		
プロジェクト調達マネジメント		

業務分析		
コンサルティングメソッドロジの活用		
知的資産管理(Knowledge Management)活用		
リーダーシップ		
コミュニケーション		
ネゴシエーション		
ITアウトソーシング	情報システム管理	
システム開発	ITソリューション設計 と開発管理	
ソフトウェア製品開発	新規ソフトウェア開発・ 既存ソフトウェア改良	
ネットワークサービス	通信環境設計・運用管理	
スキル熟達度総合レベル		

〔スキルランク〕 1：知っている、2：説明できる、3：活用・実践できる、4：実践し指導できる、5：外部で講演、学会で発表

【総合評価結果】 業務実績を重視の上、判断のこと

合否判定 ⇒ 合 or 否 (判定レベル:)

【コメント】

--

2 アプリケーションスペシャリスト

2.1 申請書

申請日：平成 年 月 日

アプリケーションスペシャリスト申請書

申請者	氏名：	所属会社：	
推薦者	氏名：	所属会社：	申請者との関係：
応募の専門分野	<input type="checkbox"/> 業務システム	<input type="checkbox"/> 業務パッケージ	
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル5	<input type="checkbox"/> レベル6	

【得意とする業務分野】

※過去10年以内のことについて記入した「主要業務・研修・資格・対外活動の記録」を添付してください。

※プロジェクトの詳細は「業務経歴書」に記載し添付してください。

※なお、各種実績を証明するものがある場合には、資料の写しを添付してください。

主要業務・研修・資格・対外活動等の記録

対象者	社員番号：	氏名：	
記入日 ①	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ②	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ③	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ④	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ⑤	平成 年 月 日	所属：	承認者：

【主要業務実績】

※詳細は業務経歴書に記載し、対応する実績NOを下記に記入してください。(5年以上前の実績は、概要のみ(実績NOなし)の記入も可)

期間	役割/ 職種	業務内容	実績NO
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	

【研修受講実績】

受講年月	期間	研修名	研修内容	社内外区分
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

【公的資格・ベンダー資格等取得状況】

取得年月	資格名称	有効期限
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【メンタリング／コーチング／OJT 実績】

期間	実施機会	具体的内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

【関連著作、論文等実績】

発表年月	著作、論文名	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【講演、講師等実績】

発表年月	実施機会	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【特許等知的財産等実績】

取得年月	名称	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【関連学会・プロフェッショナルコミュニティ活動実績】

期間	名称	活動内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

2.2 業務経歴書

記入日：平成 年 月 日

業務経歴書

記入者氏名： 記入者会社名： 記入者所属名：
 承認者氏名： 承認者会社名： 承認者所属名：
 実績NO：

顧客名						
顧客の分野						
業務名						
プロジェクト名						
プロジェクト規模	総工数(人月)	予定	人月	ピーク時(人)	予定	人
		実績	人月		実績	人
	金額	百万円				
プロジェクト期間	予定	年	月～	年	月	
	実績	年	月～	年	月	
プロジェクト参画期間	予定	年	月～	年	月	
	実績	年	月～	年	月	
プロジェクト詳細スケジュール	計画	予定	年	月～	年	月
		実績	年	月～	年	月
	要件定義	予定	年	月～	年	月
		実績	年	月～	年	月
	外部設計	予定	年	月～	年	月
		実績	年	月～	年	月
	開発	予定	年	月～	年	月
		実績	年	月～	年	月
	総合テスト	予定	年	月～	年	月
		実績	年	月～	年	月
運用	予定	年 月～				
	実績	年 月～				
プロジェクトでの役割	立場	<input type="checkbox"/> 責任者 <input type="checkbox"/> チームリーダー <input type="checkbox"/> チームメンバ(独力) <input type="checkbox"/> チームメンバ(要指導)				
	職種	<input type="checkbox"/> マーケティング <input type="checkbox"/> セールス <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> ITアーキテクト <input type="checkbox"/> プロジェクトマネジメント <input type="checkbox"/> ITスペシャリスト <input type="checkbox"/> アプリケーションスペシャリスト <input type="checkbox"/> ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/> カスタマーサービス <input type="checkbox"/> オペレーション <input type="checkbox"/> エデュケーション				
	(具体的に)					

プロジェクト概要	(1) ビジネス要件 (顧客・社内のビジネス上の要件・制約について記入ください。)
	(2) プロジェクト要件
	(3) 契約形態 (工程などによって異なる場合は、その契約単位ごとに記入ください。)
プロジェクト体制	
プロジェクト開始時の課題と対応	
プロジェクト遂行上の課題	

アプリケーション構成	分野： <input type="checkbox"/> 業務システム <input type="checkbox"/> 業務パッケージ
	別紙参照
採用したアプリケーション開発手法とその採用理由	

コミュニケーションマネジメント	(会議体、機能、主催者と申請者の役割について記入ください。)
リスクマネジメント	(プロジェクト上のリスクの特定、対応策について記入ください。)

プロジェクト 結果の評価	【ビジネス】 (収益管理、品質管理、タイムマネジメント等についてください評価ください。)
	【テクニカル】(アプリケーションスペシャリストの視点でプロジェクトを技術的に評価ください。)
	【パーソナル】(人事管理面でプロジェクトを評価ください。)
顧客評価	
	記入者の立場：
後進育成への 貢献	

2.3 知識項目チェックシート

アプリケーションスペシャリスト

スキル項目	知識項目	全くわからない	内容を多少知っている	他者の指導の下で業務に適用できる	一人で業務に適用できる	他者に指導できる
職種共通スキル項目						
業務分析	業務要件分析					
	技術要件分析					
	インダストリ知識					
	システム化戦略策定					
	プラットフォーム要件定義					
	システム価値の検証					
	情報化と経営					
	汎用業務内容					
テクノロジー	汎用業務最新動向					
	システムプラットフォーム技術					
	最新技術動向					
	最新業務パッケージ動向					
	コンピュータ科学基礎					
	コンピュータシステム					
	システムの開発環境					
	ネットワーク技術の理解と活用					
	データベース技術					
	データベース設計					
	トランザクション処理とデータベースの同期点の関係					
	インターネット技術					
	プログラミング言語、マークアップランゲージ					
	ミドルウェア技術					
	リレーショナルデータベース管理システムの基本機能					
	最新IT市場動向					
	システム管理技術					
	プラットフォーム技術					
	製品知識(プラットフォーム)					
	システム管理手法					
	データベースマネジメントシステム(DBMS)の選定					
	データベースマネジメントシステム(DBMS)の導入					
	データベース開発における重要技術					
	データベースの周辺技術					
	データベース関連技術動向					
	ネットワークシステムの技術動向					
	ネットワーク製品知識					
	ネットワーク標準					
	ネットワークシステムの実装技術					
	サーバ配置手法					
	アプリケーション実行方式					
	サーバ技術					
	負荷分散と可用性					
	分散コンピューティング開発環境					
	ユーザインターフェース技術					
	アプリケーションセキュリティ					
	セキュリティ技術の理解と活用					
	セキュリティ技術動向					
	セキュリティシステムの実装、検査					
	データモデリング					
	データベース運用設計					
	コンピュータシステムアーキテクチャおよび基盤技術の理解と活用					
デザイン	要件定義					
	インダストリパッケージ開発環境設計					
	開発環境設計					
	データベース、ミドルウェア、分散コンピューティング設計					
	インダストリパッケージ設計					
ソフトウェアエンジニアリング	モデリング技法の理解と活用					
	設計手法					
	開発手法					
	開発支援ツールの活用					
	プログラミング技術					
	プログラミング言語					
	テスト技法					
	再利用手法					
セキュリティとプライバシー						
セキュリティシステムの実装、検査						

	外部設計						
	内部設計						
	オブジェクト指向開発						
	プログラム設計						
	検証技法の活用						
	標準化						
	システム監査						
	技術検証手法						
コンサルティングメソッドロジの活用	コンサルティングメソッドロジの選択と活用						
	分析ツールとモデルの理解と活用						
知的資産管理(Knowledge Management)活用	知的資産の管理と活用						
コンサルティングの実施	コンサルティング技術の活用						
	顧客リレーション						
	ビジネスプロセス分析、設計技法						
プロジェクトマネジメント	プロジェクト統合マネジメント						
	プロジェクト・スコープ・マネジメント						
	プロジェクト・タイム・マネジメント						
	プロジェクト・コスト・マネジメント						
	プロジェクト品質マネジメント						
	プロジェクト人的資源マネジメント						
	プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント						
	プロジェクト・リスク・マネジメント						
	プロジェクト調達マネジメント						
リーダーシップ	リーダーシップ						
コミュニケーション	コミュニケーション (2Way)						
	コミュニケーション (情報伝達)						
	コミュニケーション (情報の処理)						
ネゴシエーション	ネゴシエーション						
専門分野固有スキル項目							
業務システム	汎用業務システム構築 (人事・会計・総務等)	業務環境					
		汎用業務内容					
		汎用業務最新動向					
		汎用業務アプリケーション設計					
業務パッケージ	インダストリー固有業務システム構築	インダストリアプリケーション設計					
		業務パッケージ内容					
業務パッケージ	業務パッケージを活用した業務システム構築	プロジェクト統合マネジメント					
		プロジェクト・スコープ・マネジメント					
		プロジェクト・タイム・マネジメント					
		プロジェクト・コスト・マネジメント					
		プロジェクト品質マネジメント					
		プロジェクト人的資源マネジメント					
		プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント					
		プロジェクト・リスク・マネジメント					
	プロジェクト調達マネジメント						

2.4 達成度チェックシート

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【アプリケーションスペシャリスト（業務システム）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
業務パッケージを活用した適用業務の開発・設計・構築・導入・テスト及び保守における適用業務開発チーム責任者として、開発チームをリードし、適用業務開発全局面に責任を持ち、顧客の環境に最適な機能性・回復性・利便性等を満足するアプリケーションを設計・開発し導入	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度の高い適用業務開発プロジェクト成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①複雑な業務要件が多岐に亘り存在し、幾つかの特殊な業務要件が含まれるプロジェクト		
②先進的で使用実績の少ないテクノロジーを使用したプロジェクト		
③複数のシステム形態(トランザクション処理、クライアントサーバ、Web等)が共存するプロジェクト		
④ミッションクリティカルなシステムであり高品質を要求されるプロジェクト		
⑤各業種代表的、業種横断的又は国内有数規模のシステムに関するプロジェクト		
⑥クロスプラットフォームでのアプリケーションに関するプロジェクト		
⑦24時間365日の連続稼働が要求され、変更・保守・障害回復に高度な設計が必要なプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当する適用業務開発プロジェクトを遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 50人以上	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満で、上記複雑性の5項目以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満	
ピーク時の要員数 10人未満で、上記複雑性の5項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下の適用業務開発領域における指導実績		
・業務開発領域における全ての技術要素(ツール・標準・メソッド等)について高度な専門性を有し、技術リーダーとして先導的、中心的な役割を持つ		
・上記サイズのプロジェクトの設計・開発・導入・運用に至るプロジェクト全局面において、適用業務部分に関するコスト・スケジュール・リスクのアセスメントをリード		
・上記サイズのプロジェクトの設計・開発・導入・運用に至るプロジェクト全局面において、適用業務部分に関するコスト・スケジュール・リスクを管理		
・ユーザの満足感、並びに開発チームメンバーへの達成感の提供		
②適用業務開発の技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

IT スキル標準達成度指標 自己チェックシート
【アプリケーションスペシャリスト（業務パッケージ）】

IT スキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
業務パッケージを活用した適用業務の開発・設計・構築・導入・テスト及び保守における適用業務開発チーム責任者として、開発チームをリードし、適用業務開発全局面に責任を持ち、顧客の環境に最適な機能性・回復性・利便性等を満足するアプリケーションを設計・開発し導入	

2. 複雑性

以下の条件に相当する、業務パッケージを活用した複雑度の高い適用業務開発プロジェクト成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①複雑な業務要件が多岐に亘り存在し、幾つかの特殊な業務要件が含まれるプロジェクト		
②先進的で使用実績の少ないパッケージが含まれるプロジェクト		
③複数のシステム形態(トランザクション処理、クライアントサーバ、Web等)が共存するプロジェクト		
④ミッションクリティカルなシステムであり高品質を要求されるプロジェクト		
⑤各業種代表的、業種横断的又は国内有数規模のシステムに関するプロジェクト		
⑥クロスプラットフォームでのアプリケーションに関するプロジェクト		
⑦24時間365日の連続稼働が要求され、変更・保守・障害回復に高度な設計が必要なプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当する業務パッケージを活用した適用業務開発プロジェクトを遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 50人以上	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満で、上記複雑性の5項目以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満	
ピーク時の要員数 10人未満で、上記複雑性の5項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下の適用業務開発領域における指導実績		
・業務パッケージを活用した業務開発領域における全ての技術要素(ツール、標準、メソッド等)について高度な専門性を有し、技術リーダとして先導的、中心的な役割を持つ		
・上記サイズのプロジェクトの設計、開発、導入、カスタマイズに至るプロジェクト全局面において、コスト、スケジュール、リスクのアセスメントをリード		
・上記サイズのプロジェクトの設計、開発、導入、カスタマイズに至るプロジェクト全局面において、コスト、スケジュール、リスクを管理		
・ユーザの満足感、並びに開発チームメンバへの達成感の提供		
②適用業務開発の技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

2.5 面接評価票

アプリケーションスペシャリスト面接評価票

面接日： 年 月 日

面接者		
申請者	氏名：	所属会社・部署
応募専門分野	<input type="checkbox"/> 業務システム	<input type="checkbox"/> 業務パッケージ
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル []	<input type="checkbox"/> 育成

【ビジネス貢献】

達成度指標		実績 No.	実績 No.	実績 No.
責任性	責任者			
	チームリーダ			
	チームメンバ	独力		
		要指導		
複雑性	高い（4項目以上）			
	通常程度（2項目以上）			
	低い（1項目以上）			
サイズ	<input type="checkbox"/> 50名以上			
	<input type="checkbox"/> 10名以上50名未満			
	<input type="checkbox"/> 10名未満			
プロフェッショナル貢献	専門分野主要テーマに関する貢献度（業界、社内、後進育成、独力、基本的な知識保有）			
	技術の継承項目数（学会、コミュニティ、著書、社内外論文、社内外講師、特許等）			
	後進の育成有無（メンタリング、コーチング）			
ビジネス貢献度レベル				

【スキル熟達度】

スキル項目	実績有無	スキル熟達度レベル
業務分析		
テクノロジー		
デザイン		
ソフトウェアエンジニアリング		
コンサルティングメソッドロジの活用		
知的資産管理(Knowledge Management)活用		
コンサルティングの実施		
プロジェクトマネジメント		
リーダーシップ		
コミュニケーション		
ネゴシエーション		
業務システム	汎用業務システム構築 (人事・会計・総務等)	
	インダストリ固有業務システム構築	
業務パッケージ	業務パッケージを活用した業務システム構築	
スキル熟達度総合レベル		

【スキルランク】 1：知っている、2：説明できる、3：活用・実践できる、4：実践し指導できる、5：外部で講演、学会で発表

【総合評価結果】業務実績を重視の上、判断のこと

合否判定 ⇒ 合 or 否 (判定レベル:)

【コメント】

--

3 ITアーキテクト

3.1 申請書

申請日：平成 年 月 日

I T ア ー キ テ ク ト 申 請 書

申請者	氏名：	所属会社：				
推薦者	氏名：	所属会社：	申請者との関係：			
応募の専門分野	<input type="checkbox"/>	アプリケーション・ アーキテクチャ	<input type="checkbox"/>	インテグレーション・ アーキテクチャ	<input type="checkbox"/>	インフラストラクチャ・ アーキテクチャ
応募レベル	<input type="checkbox"/>	レベル5	<input type="checkbox"/>	レベル6	<input type="checkbox"/>	レベル7

【得意とする業務分野】

※過去10年以内のことについて記入した「主要業務・研修・資格・対外活動の記録」を添付してください。

※プロジェクトの詳細は「業務経歴書」に記載し添付してください。

※なお、各種実績を証明するものがある場合には、資料の写しを添付してください。

主要業務・研修・資格・対外活動等の記録

対象者	社員番号：	氏名：	
記入日 ①	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ②	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ③	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ④	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ⑤	平成 年 月 日	所属：	承認者：

【主要業務実績】

※詳細は業務経歴書に記載し、対応する実績NOを下記に記入してください。(5年以上前の実績は、概要のみ(実績NOなし)の記入も可)

期間	役割/ 職種	業務内容	実績NO
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	

【研修受講実績】

受講年月	期間	研修名	研修内容	社内外区分
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

【公的資格・ベンダー資格等取得状況】

取得年月	資格名称	有効期限
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【メンタリング／コーチング／OJT 実績】

期間	実施機会	具体的内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

【関連著作、論文等実績】

発表年月	著作、論文名	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【講演、講師等実績】

発表年月	実施機会	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【特許等知的財産等実績】

取得年月	名称	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【関連学会・プロフェッショナルコミュニティ活動実績】

期間	名称	活動内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

3.2 業務経歴書

記入日：平成 年 月 日

業務経歴書

記入者氏名： 記入者会社名： 記入者所属名：
 承認者氏名： 承認者会社名： 承認者所属名：
 実績NO：

顧客名							
顧客の分野							
業務名							
プロジェクト名							
プロジェクト規模	総工数(人月)	予定	人月	ピーク時(人)	予定	人	
		実績	人月		実績	人	
	金額	百万円					
プロジェクト期間	予定	年	月	～	年	月	
	実績	年	月	～	年	月	
プロジェクト参画期間	予定	年	月	～	年	月	
	実績	年	月	～	年	月	
プロジェクト詳細スケジュール	計画	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	要件定義	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	外部設計	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	開発	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	総合テスト	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	運用	予定	年 月～				
		実績	年 月～				
	プロジェクトでの役割	立場	<input type="checkbox"/> 責任者 <input type="checkbox"/> チームリーダー <input type="checkbox"/> チームメンバ(独力) <input type="checkbox"/> チームメンバ(要指導)				
		職種	<input type="checkbox"/> マーケティング <input type="checkbox"/> セールス <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> ITアーキテクト <input type="checkbox"/> プロジェクトマネジメント <input type="checkbox"/> ITスペシャリスト <input type="checkbox"/> アプリケーションスペシャリスト <input type="checkbox"/> ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/> カスタマーサービス <input type="checkbox"/> オペレーション <input type="checkbox"/> エデュケーション				
	(具体的に)						

プロジェクト概要	(1) ビジネス要件 (顧客・社内のビジネス上の要件・制約について記入ください。)
	(2) プロジェクト要件
	(3) 契約形態 (工程などによって異なる場合は、その契約単位ごとに記入ください。)
プロジェクト体制	
プロジェクト開始時の課題と対応	
プロジェクト遂行上の課題	

アーキテクチャ構造	分野： <input type="checkbox"/> アプリケーション・アーキテクチャ <input type="checkbox"/> インテグレーション・アーキテクチャ <input type="checkbox"/> インフラストラクチャ・アーキテクチャ
	別紙参照
採用したアーキテクチャ構造とその採用理由	

コミュニケーションマネジメント	(会議体、機能、主催者と申請者の役割について記入ください。)
リスクマネジメント	(プロジェクト上のリスクの特定、対応策について記入ください。)

プロジェクト 結果の評価	【ビジネス】 (収益管理、品質管理、タイムマネジメント等についてください評価ください。)
	【テクニカル】(アプリケーションスペシャリストの視点でプロジェクトを技術的に評価ください。)
	【パーソナル】(人事管理面でプロジェクトを評価ください。)
顧客評価	
	記入者の立場：
後進育成への 貢献	

3.3 知識項目チェックシート

ITアーキテクト

スキル項目	知識項目	全くわからない	内容を多少知っている	他者の指導の下で業務に適用できる	一人で業務に適用できる	他者に指導できる
職種共通スキル項目						
アーキテクチャ構築	ソリューションアーキテクチャ構築					
	代替ソリューション分析					
	要件分析					
デザイン	技術検証手法の活用と実践					
	規模見積					
	IT標準の適用					
	モデリング技法の理解と活用					
テクノロジー	最新技術動向					
	最新IT市場動向					
	プラットフォームとソリューションコンポーネントの比較					
	システム運用管理技術の検証					
	システム運用管理技術					
	システム管理技術					
	システム管理手法					
メソドロジ	メソドロジの選択と適用					
	開発手法					
	アーキテクチャモデリング技法の理解と活用					
コンサルティングメソドロジの活用	コンサルティングメソドロジの選択と活用					
	分析ツールとモデルの理解と活用					
コンサルティングの実施	コンサルティング技術の活用					
	顧客リレーション					
	ビジネスプロセス分析、設計技法					
知的資産管理 (Knowledge Management) 活用	知的資産の管理と活用					
プロジェクトマネジメント	プロジェクト統合マネジメント					
	プロジェクト・スコープ・マネジメント					
	プロジェクト・タイム・マネジメント					
	プロジェクト・コスト・マネジメント					
	プロジェクト品質マネジメント					
	プロジェクト人的資源マネジメント					
	プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント					
	プロジェクト・リスク・マネジメント					
プロジェクト調達マネジメント						
リーダーシップ	リーダーシップ					
コミュニケーション	コミュニケーション (2Way)					
	コミュニケーション (情報伝達)					
	コミュニケーション (情報の処理)					
ネゴシエーション	ネゴシエーション					
専門分野固有スキル項目						
アプリケーション・アーキテクチャ設計	機能要件の定義および維持管理					
	機能アーキテクチャ設計					
	機能アーキテクチャの評価					
	機能アーキテクチャの実現可能性の分析					
	論理データモデルの作成					
	ユーザアクセスと操作の助言					
	業務移行計画の策定					
	アプリケーション開発メソドロジ					
	アプリケーション設計					
	開発ツールの選択					
	テストの計画と実施					
	インダストリ知識					
	インダストリアプリケーション設計					
アプリケーションモデリング						
インテグレーション・アーキテクチャ設計	統合要件の定義					
	インタオペラビリティ設計					
	フレームワーク設計					
	開発プロセスの設計					
	統合設計の評価					
	統合設計の実現可能性の分析					
	データ共用と再利用要件の開発					
	アプリケーション開発メソドロジ					
	アプリケーション設計					
	開発ツールの選択					
	テストの計画と実施					
	インダストリ知識					

		インダストリアプリケーション設計					
		アプリケーションモデリング					
		物理モデル設計					
		DB性能					
		ネットワークシステムの要件定義					
		ネットワークシステム設計					
		セキュリティ要件の定義					
		セキュリティ設計					
		システム運用要件の定義					
		システム運用管理設計					
インフラストラクチャ・ アーキテクチャ	インフラストラクチャ・ アーキテクチャ設計	非機能要件の定義					
		インフラアーキテクチャ設計					
		インフラアーキテクチャの評価					
		インフラアーキテクチャの実現可能性の分析					
		物理データモデル設計					
		ストレージ管理計画の開発					
		DB性能					
		インフラ移行計画の策定					
		ネットワークシステムの要件定義					
		ネットワーク設計					
		セキュリティ要件の定義					
		セキュリティ設計					
		システム運用要件の定義					
		システム運用管理設計					

3.4 達成度チェックシート

IT スキル標準達成度指標 自己チェックシート
【IT アーキテクト（アプリケーション・アーキテクチャ）】

IT スキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
要求モデリング、アーキテクチャ設計の局面におけるソリューション設計の責任者として、他のITアーキテクトをリードし、要求されたITアーキテクチャ全体の機能性・信頼性・移植性等を満足するアーキテクチャ設計	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑性のソリューション設計成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的に見て先進的なアーキテクチャが含まれるソリューション		
②システム化対象業務範囲、機能が広範囲でかつ複雑なソリューション		
③先進的で、使用実績の少ない技術を使用したソリューション		
④マルチベンダ製品の混在するソリューション		
⑤ミッションクリティカルなシステムであり高品質が要求されるソリューション		
⑥各業種代表的、業種横断的又は国内有数規模のシステムを含むソリューション		
⑦24時間365日の連続稼働が要求され変更・保守・障害回復に高度な設計が必要とされるソリューション		

3. サイズ

以下の規模に相当するプロジェクトにおいて、ITアーキテクチャ設計を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 500 人以上	
ピーク時の要員数 50 人以上 500 人未満で、上記複雑性の 5 項目以上に該当	
ピーク時の要員数 50 人以上 500 人未満	
ピーク時の要員数 10 人以上 50 人未満で、上記複雑性の 5 項目以上に該当	
ピーク時の要員数 10 人以上 50 人未満	
ピーク時の要員数 10 人未満、上記複雑性の 5 項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のソリューション設計のテーマに関する貢献		
要求モデリング	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
アーキテクチャ設計	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
ユーザビリティ	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
機能性	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
データ	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
標準化と再利用	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
アーキテクチャの評価	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
②以下の技術の継承に関する実績		
	・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動	
	・著作	
	・社外論文掲載	
	・社内論文掲載	
	・社外講師	
	・社内講師	
	・特許取得	
③後進の育成		

IT スキル標準達成度指標 自己チェックシート
【IT アーキテクト（インテグレーション・アーキテクチャ）】

IT スキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
要求モデリング、アーキテクチャ設計の局面におけるソリューション設計の責任者として、他のITアーキテクトをリードし、要求されたITアーキテクチャ全体の機能性、信頼性、移植性等を満足するアーキテクチャ設計	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑性のソリューション設計成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的に見て先進的なアーキテクチャが含まれるソリューション		
②システム化対象業務範囲、機能が広範囲でかつ複雑なソリューション		
③先進的で、使用実績の少ない技術を使用したソリューション		
④拠点数が多く、ネットワーク構造も複雑なソリューション		
⑤負荷分散、セキュリティ確保に高い品質が要求されるソリューション		
⑥高トラフィックのシステムを含むソリューション		
⑦マルチプラットフォームが混在するソリューション		
⑧マルチベンダ製品の混在するソリューション		
⑨ミッションクリティカルなシステムであり高品質が要求されるソリューション		
⑩各業種代表的、業種横断的又は国内有数規模のシステムが含まれるソリューション		
⑪24時間365日の連続稼働が要求され、変更・保守・障害回復に高度な設計が必要とされるソリューション		

3. サイズ

以下の規模に相当するプロジェクトにおいて、インテグレーション・アーキテクチャ設計を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 500 人以上	
ピーク時の要員数 50 人以上 500 人未満で、上記複雑性の 5 項目以上に該当	
ピーク時の要員数 50 人以上 500 人未満	
ピーク時の要員数 10 人以上 50 人未満で、上記複雑性の 5 項目以上に該当	
ピーク時の要員数 10 人以上 50 人未満	
ピーク時の要員数 10 人未満、上記複雑性の 5 項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のソリューション設計のテーマに関する貢献		
要求モデリング	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をリード ・業界に貢献 ・社内に貢献 	
アーキテクチャ設計	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をリード ・業界に貢献 ・社内に貢献 	
フレームワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をリード ・業界に貢献 ・社内に貢献 	
インターオペラビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をリード ・業界に貢献 ・社内に貢献 	
標準化と再利用	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をリード ・業界に貢献 ・社内に貢献 	
②以下の技術の継承に関する実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動 ・著作 ・社外論文掲載 ・社内論文掲載 ・社外講師 ・社内講師 ・特許取得 	
③後進の育成		

IT スキル標準達成度指標 自己チェックシート
【IT アーキテクト（インフラストラクチャ・アーキテクチャ）】

IT スキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
要求モデリング、アーキテクチャ設計の局面におけるソリューション設計の責任者として、他のITアーキテクトをリードし、要求されたITアーキテクチャ全体の機能性・信頼性・移植性等を満足するアーキテクチャ設計	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑性のソリューション設計成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的に見て先進的なアーキテクチャが含まれるソリューション		
②拠点数が多く、ネットワーク構造も複雑なソリューション		
③先進的で、使用実績の少ない技術を使用したソリューション		
④マルチベンダ製品の混在するソリューション		
⑤ミッションクリティカルなシステムであり高品質が要求されるソリューション		
⑥負荷分散、セキュリティ確保に高い品質が要求されるソリューション		
⑦高トラフィックのシステムを含むソリューション		
⑧新旧が混在するソリューション		
⑨24時間365日の連続稼働が要求され、変更・保守・障害回復に高度な設計が必要とされるソリューション		
⑩マルチプラットフォームが混在するソリューション		

3. サイズ

以下の規模に相当するプロジェクトにおいて、ITアーキテクチャ設計を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 500人以上	
ピーク時の要員数 50人以上 500人未満で、上記複雑性の5項目以上に該当	
ピーク時の要員数 50人以上 500人未満	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満で、上記複雑性の5項目以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満	
ピーク時の要員数 10人未満、上記複雑性の5項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のソリューション設計のテーマに関する貢献		
要求モデリング	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
アーキテクチャ設計	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
セキュリティ	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
プラットフォーム	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
システムマネジメント	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
標準化と再利用	・業界をリード	
	・業界に貢献	
	・社内に貢献	
②以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
③後進の育成		

3.5 面接評価票

ITアーキテクト面接評価票

面接日： 年 月 日

面接者	
申請者	氏名： 所属会社・部署
応募専門分野	<input type="checkbox"/> アプリケーション・アーキテクチャ <input type="checkbox"/> インテグレーション・アーキテクチャ <input type="checkbox"/> インフラストラクチャ・アーキテクチャ
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル [] <input type="checkbox"/> 育成

【ビジネス貢献】

達成度指標		実績 No.	実績 No.	実績 No.
責任性	責任者			
	チームリーダー			
	チームメンバ	独力		
		要指導		
複雑性	高い（4項目以上）			
	通常程度（2項目以上）			
	低い（1項目以上）			
サイズ	<input type="checkbox"/> 500名以上			
	<input type="checkbox"/> 50名以上500名未満			
	<input type="checkbox"/> 10名以上50名未満			
	<input type="checkbox"/> 10名未満			
プロフェッショナル貢献	専門分野主要テーマに関する貢献度（業界、社内、後進育成、独力、基本的な知識保有）			
	技術の継承項目数（学会、コミュニティ、著書、社内外論文、社内外講師、特許等）			
	後進の育成有無（メンタリング、コーチング）			
ビジネス貢献度レベル				

【スキル熟達度】

スキル項目	実績有無	スキル熟達度レベル
アーキテクチャ構築		
デザイン		
テクノロジー		
メソドロジ		
コンサルティングメソドロジの活用		
コンサルティングの実施		
知的資産管理(Knowledge Management)活用		
プロジェクトマネジメント		
リーダーシップ		
コミュニケーション		
ネゴシエーション		
アプリケーション・アーキテクチャ	アプリケーション・アーキテクチャ設計	
インテグレーション・アーキテクチャ	インテグレーション・アーキテクチャ設計	
インフラストラクチャ・アーキテクチャ	インフラストラクチャ・アーキテクチャ設計	
スキル熟達度総合レベル		

〔スキルランク〕 1：知っている、2：説明できる、3：活用・実践できる、4：実践し指導できる、5：外部で講演、学会で発表

【総合評価結果】業務実績を重視の上、判断のこと

合否判定 ⇒ 合 or 否 (判定レベル:)

【コメント】

--

4 ITスペシャリスト

4.1 申請書

申請日：平成 年 月 日

I T スペシャリスト 申請書

申請者	氏名：	所属会社：			
推薦者	氏名：	所属会社：	申請者との関係：		
応募の専門分野	<input type="checkbox"/> システム管理	<input type="checkbox"/> ネットワーク	<input type="checkbox"/> セキュリティ	<input type="checkbox"/> プラットフォーム	<input type="checkbox"/> データベース <input type="checkbox"/> 分散コンピューティング
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル5	<input type="checkbox"/> レベル6			

【得意とする業務分野】

※過去10年以内のことについて記入した「主要業務・研修・資格・対外活動の記録」を添付してください。

※プロジェクトの詳細は「業務経歴書」に記載し添付してください。

※なお、各種実績を証明するものがある場合には、資料の写しを添付してください。

主要業務・研修・資格・対外活動等の記録

対象者	社員番号：	氏名：	
記入日 ①	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ②	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ③	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ④	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ⑤	平成 年 月 日	所属：	承認者：

【主要業務実績】

※詳細は業務経歴書に記載し、対応する実績NOを下記に記入してください。(5年以上前の実績は、概要のみ(実績NOなし)の記入も可)

期間	役割/ 職種	業務内容	実績NO
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月		プロジェクトピーク時の要員数	

【研修受講実績】

受講年月	期間	研修名	研修内容	社内外区分
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

【公的資格・ベンダー資格等取得状況】

取得年月	資格名称	有効期限
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【メンタリング／コーチング／OJT 実績】

期間	実施機会	具体的内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

【関連著作、論文等実績】

発表年月	著作、論文名	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【講演、講師等実績】

発表年月	実施機会	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【特許等知的財産等実績】

取得年月	名称	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【関連学会・プロフェッショナルコミュニティ活動実績】

期間	名称	活動内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

4.2 業務経歴書

記入日：平成 年 月 日

業務経歴書

記入者氏名： 記入者会社名： 記入者所属名：
 承認者氏名： 承認者会社名： 承認者所属名：
 実績NO：

顧客名							
顧客の分野							
業務名							
プロジェクト名							
プロジェクト規模	総工数(人月)	予定	人月	ピーク時(人)	予定	人	
		実績	人月		実績	人	
	金額	百万円					
プロジェクト期間	予定	年	月	～	年	月	
	実績	年	月	～	年	月	
プロジェクト参画期間	予定	年	月	～	年	月	
	実績	年	月	～	年	月	
プロジェクト詳細スケジュール	計画	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	要件定義	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	外部設計	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	開発	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	総合テスト	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	運用	予定	年 月～				
		実績	年 月～				
	プロジェクトでの役割	立場	<input type="checkbox"/> 責任者 <input type="checkbox"/> チームリーダー <input type="checkbox"/> チームメンバ(独力) <input type="checkbox"/> チームメンバ(要指導)				
		職種	<input type="checkbox"/> マーケティング <input type="checkbox"/> セールス <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> ITアーキテクト <input type="checkbox"/> プロジェクトマネジメント <input type="checkbox"/> ITスペシャリスト <input type="checkbox"/> アプリケーションスペシャリスト <input type="checkbox"/> ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/> カスタマーサービス <input type="checkbox"/> オペレーション <input type="checkbox"/> エデュケーション				
		(具体的に)					

プロジェクト概要	(1) ビジネス要件 (顧客・社内のビジネス上の要件・制約について記入ください。)
	(2) プロジェクト要件
	(3) 契約形態 (工程などによって異なる場合は、その契約単位ごとに記入ください。)
プロジェクト体制	
プロジェクト開始時の課題と対応	
プロジェクト遂行上の課題	

インフラ 構成	分野： <input type="checkbox"/> システム管理 <input type="checkbox"/> セキュリティ <input type="checkbox"/> データベース <input type="checkbox"/> ネットワーク <input type="checkbox"/> プラットフォーム <input type="checkbox"/> 分散コンピューティング
	別紙参照
採用したインフラ構成とその採用理由	

コミュニケーションマネジメント	(会議体、機能、主催者と申請者の役割について記入ください。)
リスクマネジメント	(プロジェクト上のリスクの特定、対応策について記入ください。)

プロジェクト 結果の評価	【ビジネス】（収益管理、品質管理、タイムマネジメント等についてください評価ください。）
	【テクニカル】(アプリケーションスペシャリストの視点でプロジェクトを技術的に評価ください。)
	【パーソナル】(人事管理面でプロジェクトを評価ください。)
顧客評価	
	記入者の立場：
後進育成への 貢献	

4.3 知識項目チェックシート

ITスペシャリスト

スキル項目	知識項目	全くわからない	内容を多少知っている	他者の指導の下で業務に適用できる	一人で業務に適用できる	他者に指導できる
職種共通スキル項目						
コンサルティングの実施	コンサルティング技術の活用					
	顧客リレーション					
	ビジネスプロセス分析、設計技法					
コンサルティングメソッドの活用	コンサルティングメソッドの選択と活用					
	分析ツールとモデルの理解と活用					
テクノロジー	最新技術動向					
	システム管理技術					
	システム管理手法					
	アプリケーションセキュリティ					
	インターネット技術					
	コンピュータシステム					
	コンピュータ科学基礎					
	システムの開発、保守					
	システムの開発環境					
	システムの構成					
	システムプラットフォーム技術					
	データベース運用設計					
	データベース技術					
	データベース設計					
	トランザクション処理とDBの同期点の関係					
	ネットワーク技術の理解と活用					
	プラットフォーム技術					
	プログラミング言語、マークアップランゲージ					
	ミドルウェア技術					
	リレーショナルデータベース管理システムの基本機能					
最新IT市場動向						
デザイン	コンピュータシステムアーキテクチャおよび基盤技術の理解と活用					
	モデリング技法の理解と活用					
	設計手法					
	データベース、ミドルウェア、分散コンピューティング設計					
	開発環境設計					
ソフトウェアエンジニアリング	要件定義					
	セキュリティとプライバシー					
	テスト技法					
	プログラミング技術					
	開発支援ツール					
	開発手法					
	再利用手法					
	セキュリティシステムの実装、検査					
	検証技法の活用					
	プログラム設計					
	外部設計					
	設計手法					
	内部設計					
	技術問題解決手法					
	技術検証手法の活用と実践					
	標準化					
	技術問題解決手法					
業務分析	システム監査					
	業務要件分析					
	技術要件分析					
	システム化戦略策定					
	プラットフォーム要件定義					
	システム価値の検証					
	情報化と経営					
	インダストリー知識					
汎用業務内容						
知的資産管理 (Knowledge Management) 活用	汎用業務最新動向					
	知的資産の管理と活用					
プロジェクトマネジメント	プロジェクト統合マネジメント					
	プロジェクト・スコープ・マネジメント					
	プロジェクト・タイム・マネジメント					
	プロジェクト・コスト・マネジメント					
	プロジェクト品質マネジメント					

		プロジェクト人的資源マネジメント								
		プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント								
		プロジェクト・リスク・マネジメント								
		プロジェクト調達マネジメント								
リーダーシップ		リーダーシップ								
コミュニケーション		コミュニケーション（2Way）								
		コミュニケーション（情報伝達）								
		コミュニケーション（情報の処理）								
ネゴシエーション		ネゴシエーション								
専門分野固有スキル項目										
システム管理	システム運用管理機能構築	システム運用管理方針								
		システム運用管理設計								
		システム管理計画								
		システム保守								
		ユーザ対応								
		運用に関するシステム評価								
		資源管理								
		障害管理								
		新規システム開発とシステム移行								
		性能管理								
				テスト技法						
		導入、移行計画								
セキュリティ	セキュリティ機能構築	セキュリティとプライバシー								
		セキュリティ技術動向								
		セキュリティシステムの運用管理								
		セキュリティシステムの実装、検査								
		セキュリティシステムの設計								
		セキュリティの見直し								
		セキュリティの分析								
		プライバシーシステムの実装と検査								
		企業システムへの脅威								
		社会環境								
				テスト技法						
		導入、移行計画								
データベース	データベース構築	データ構造設計手法								
		キャパシティ管理								
		ストレージ管理計画								
		データベース構築								
		SQL								
		データベースシステムの運用管理								
		データベースの周辺技術								
		データベースの全体計画								
		データベースの要件定義								
		データベースマネジメントシステム（DBMS）の選定								
		データベースマネジメントシステム（DBMS）の導入								
		データベースマネジメントシステム								
		データベース開発における重要技術								
		データベース関連技術動向								
		データベース設計の準備								
		リレーショナルデータベース管理システムの基本機能								
		リレーショナルモデル								
		物理データベースの設計								
論理データモデルの作成										
		テスト技法								
		導入、移行計画								
ネットワーク	ネットワーク構築	ネットワークモデリング技法								
		ネットワーク技術動向								
		ネットワーク製品知識								
		ネットワーク標準								
		ネットワーク構築								
		ネットワークシステムの運用、保守、管理								
		ネットワークシステムの技術動向								
		ネットワークシステムの導入と移行								
		ネットワーク技術の理解と活用								
		ネットワークシステムの評価								
		ネットワークシステムの要件定義								
				テスト技法						
				導入、移行計画						
プラットフォーム	システムプラットフォーム構築	プラットフォームシステム設計手法								
		テスト技法								
		導入、移行計画								
		問題管理								
		パフォーマンス管理、キャパシティ管理								
		変更管理								
		資源管理								
		システム化計画								

		システム評価手法					
		プラットフォーム技術					
		プラットフォーム要件定義					
		障害対策手法					
		製品知識(プラットフォーム)					
分散 コン ピュ ーテ ィン グ	分散コンピューティングシ ステム構築	ミドルウェア技術					
		データ配置手法					
		アプリケーション実行方式					
		サーバ技術					
		サーバ配置手法					
		セキュリティシステムの実装、検査					
		セキュリティ技術動向					
		ネットワーク技術の理解と活用					
		ユーザインタフェース技術					
		性能評価手法					
		負荷分散と可用性					
		分散アプリケーション設計					
		分散コンピューティングシステムの設計					
		分散コンピューティング開発環境					
		テスト技法					
				導入、移行計画			

4.4 達成度チェックシート

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【ITスペシャリスト（システム管理）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトのソリューションの設計・開発・運用・保守の局面におけるシステム基盤の設計、構築の技術チーム責任者として、他のITスペシャリストをリードし、顧客から要求されたシステム基盤の要件（機能性・回復性・可用性等）を成功裡に達成。また、同等のプロジェクトの提案活動にITスペシャリストとして参画し、プロジェクトを成功裡に達成。	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度のシステム基盤構築成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①複雑な運用方法、処理ロジック、タイミング、ファイル整合性などの特性を保持するシステム		
②サポート体制が充分でないため、有効な支援が期待できないパッケージを使用したシステム		
③古いアーキテクチャを継承している製品を使用しており、新旧のアーキテクチャが混在するシステム		
④クロスプラットフォーム間のデータベース連携を持つシステム		
⑤24時間365日の連続稼働が要求され、変更、保守、障害回復に高度な設計が必要とされるシステム		
⑥プロジェクト体制（サブコントラクト、複雑な協業関係、複数の関係部門）が複雑で調整が非常に困難なシステム		

3. サイズ

以下の規模に相当するシステム基盤の構築を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 50人以上	
ピーク時の要員数 10人以上で、上記複雑性の4つ以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満	
ピーク時の要員数 10人未満で、上記複雑性の4つ以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のシステム管理領域における指導実績		
・システム管理メソドロジー		
・セキュリティ管理ツール		
・変更管理		
・キャパシティ管理		
・問題管理		
・パフォーマンス管理		
・ネットワーク管理ツール		
・アベイラビリティ管理		
・モニタリングツール		
・サービス水準管理		
・ライブラリ管理		
・構成管理		
②システム管理の技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【ITスペシャリスト（セキュリティ）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトのソリューションの設計・開発・運用・保守の局面におけるシステム基盤の設計、構築の技術チーム責任者として、他のITスペシャリストをリードし、顧客から要求されたシステム基盤の要件（機能性・回復性・可用性等）を成功裡に達成。また、同等のプロジェクトの提案活動にITスペシャリストとして参画し、プロジェクトを成功裡に達成。	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度のセキュリティ設計・構築成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①インターネットとの接続されており、外部からの脅威にさらされる危険性が大きいセキュリティシステム		
②複雑で高度なアクセスコントロールが要求されるセキュリティシステム		
③複雑で高度な物理的セキュリティが要求されるセキュリティシステム		
④高度のプライバシーが要求されるセキュリティシステム		
⑤高度の機密性が要求されるセキュリティシステム		
⑥セキュリティ上の脆弱性が企業に多大な損害を与えるセキュリティシステム		
⑦24時間365日の連続稼働が要求され、変更・保守・障害回復に高度な設計が必要とされるセキュリティシステム		
⑧プロジェクト体制（サブコントラクト・複雑な協業関係・複数の関係部門）が複雑で調整が非常に困難なセキュリティシステム		

3. サイズ

以下の規模に相当するシステム基盤構築を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 50人以上	
ピーク時の要員数 10人以上で、上記複雑性の4つ以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上	
ピーク時の要員数 10人未満で、上記複雑性の4つ以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のセキュリティ領域における指導実績		
・ネットワーク構築		
・インターネットソリューション		
・分散コンピューティングシステム設計		
・データセキュリティ		
・データベース設計		
・エンドユーザインタフェース設計		
②セキュリティの技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【ITスペシャリスト（データベース）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトのソリューションの設計・開発・運用・保守の局面におけるシステム基盤の設計、構築の技術チーム責任者として、他のITスペシャリストをリードし、顧客から要求されたシステム基盤の要件（機能性・回復性・可用性等）を成功裡に達成。また、同等のプロジェクトの提案活動にITスペシャリストとして参画し、プロジェクトを成功裡に達成。	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度のシステム基盤構築成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①取り扱うデータ量が多く、構造も複雑なシステム		
②データベースやファイルの整合性確保方法や処理タイミングが複雑なシステム		
③先進的で、使用実績の少ないデータベース製品を使用したシステム		
④クロスプラットフォーム間のデータベース連携を持つシステム		
⑤ミッションクリティカルなシステムであり高品質が要求されるシステム		
⑥24時間365日の連続稼働が要求され、変更、保守、障害回復に高度な設計が必要とされるシステム		
⑦プロジェクト体制（サブコントラクト・複雑な協業関係・複数の関係部門）が複雑で調整が非常に困難なシステム		

3. サイズ

以下の規模に相当するシステム基盤構築を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 50人以上	
ピーク時の要員数 10人以上で、上記複雑性の4つ以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満	
ピーク時の要員数 10人未満で、上記複雑性の4つ以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のデータベース領域における指導実績		
・データベース設計		
・テスト計画策定、実施		
・品質評価		
・パフォーマンス評価		
・障害対応設計		
②データベースの技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【ITスペシャリスト（ネットワーク）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトのソリューションの設計・開発・運用・保守の局面におけるシステム基盤の設計、構築の技術チーム責任者として、他のITスペシャリストをリードし、顧客から要求されたシステム基盤の要件（機能性・回復性・可用性等）を成功裡に達成。また、同等のプロジェクトの提案活動にITスペシャリストとして参画し、プロジェクトを成功裡に達成。	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度のネットワーク設計・構築成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①拠点数が多く、ネットワーク構造も複雑なネットワーク		
②先進的で、使用実績の少ないデータベース製品を使用したネットワーク		
③負荷分散、セキュリティ確保に高品質が要求されるネットワーク		
④ミッションクリティカルなシステムであり高品質が要求されるネットワーク		
⑤24時間365日の連続稼働が要求され、変更、保守、障害回復に高度な設計が必要とされるネットワーク		
⑥プロジェクト体制（サブコントラクト・複雑な協業関係・複数の関係部門）が複雑で調整が非常に困難なネットワーク		

3. サイズ

以下の規模に相当するネットワーク設計・構築を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
300拠点以上の大規模ネットワークプロジェクト	
100拠点以上300拠点未満の中規模ネットワークプロジェクトで、上記複雑性の4つ以上に該当	
100拠点以上300未満の中規模ネットワークプロジェクト	
100拠点未満の小規模ネットワークプロジェクトで、上記複雑性の4つ以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のネットワーク領域における指導実績		
・ネットワーク設計		
・ネットワーク管理		
・アベイラビリティ管理		
・ネットワークセキュリティ		
・ネットワークシステム管理		
・ネットワークコンポーネント管理		
・ネットワークプロトコル		
②ネットワークの技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【ITスペシャリスト（プラットフォーム）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトのソリューションの設計・開発・運用・保守の局面におけるシステム基盤の設計、構築の技術チーム責任者として、他のITスペシャリストをリードし、顧客から要求されたシステム基盤の要件（機能性・回復性・可用性等）を成功裡に達成。また、同等のプロジェクトの提案活動にITスペシャリストとして参画し、プロジェクトを成功裡に達成。	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度のシステム基盤の設計・構築成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①システム化対象範囲・機能が広範囲でかつ複雑なシステム		
②先進的で、使用実績の少ないプラットフォームを使用したシステム		
③クロスプラットフォーム間のデータベース連携を持つシステム		
④ミッションクリティカルなシステムであり高品質が要求されるシステム		
⑤24時間365日の連続稼働が要求され、変更、保守、障害回復に高度な設計が必要とされるシステム		
⑥プロジェクト体制（サブコントラクト・複雑な協業関係・複数の関係部門）が複雑で調整が非常に困難なシステム		

3. サイズ

以下の規模に相当するシステム基盤構築を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 50人以上	
ピーク時の要員数 10人以上で、上記複雑性の4つ以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上 50人未満	
ピーク時の要員数 10人未満で、上記複雑性の4つ以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のプラットフォーム領域における指導実績		
・プラットフォームシステム設計		
・サブシステム設計、導入		
・パフォーマンス管理、キャパシティ管理		
・導入、移行計画の策定、実施		
・問題管理		
・変更管理		
・回復管理		
・資源管理		
②プラットフォームの技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【ITスペシャリスト（分散コンピューティング）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
プロジェクトのソリューションの設計・開発・運用・保守の局面におけるシステム基盤の設計、構築の技術チーム責任者として、他のITスペシャリストをリードし、顧客から要求されたシステム基盤の要件（機能性・回復性・可用性等）を成功裡に達成。また、同等のプロジェクトの提案活動にITスペシャリストとして参画し、プロジェクトを成功裡に達成。	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑度の分散コンピューティング設計・構築成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①拠点数が多く、ネットワークの構造も複雑な分散コンピューティング		
②複雑な運用方法、処理ロジック、タイミング、ファイル整合性などの特性を保持する分散コンピューティング		
③古いアーキテクチャを継承している製品を使用しており、新旧のアーキテクチャが混在する分散コンピューティング		
④ミッションクリティカルなシステムであり高品質が要求される分散コンピューティング		
⑤24時間365日の連続稼働が要求され、変更、保守、障害回復に高度な設計が必要とされる分散コンピューティング		
⑥プロジェクト体制（サブコントラクト・複雑な協業関係・複数の関係部門）が複雑で調整が非常に困難な分散コンピューティング		

3. サイズ

以下の規模に相当するシステム基盤構築を成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
ピーク時の要員数 50人以上	
ピーク時の要員数 10人以上で、上記複雑性の4つ以上に該当	
ピーク時の要員数 10人以上	
ピーク時の要員数 10人未満で、上記複雑性の4つ以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下の分散コンピューティング領域における指導実績		
・ネットワーク構築		
・インターネットソリューション		
・分散コンピューティングシステム設計		
・データセキュリティ		
・データベース設計		
・エンドユーザインタフェース設計		
②分散コンピューティングの技術的な問題に関する貢献		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

4.5 面接評価票

ITスペシャリスト面接評価票

面接日： 年 月 日

面接者			
申請者	氏名：	所属会社・部署	
応募専門分野	<input type="checkbox"/> システム管理	<input type="checkbox"/> セキュリティ	<input type="checkbox"/> データベース
	<input type="checkbox"/> ネットワーク	<input type="checkbox"/> プラットフォーム	<input type="checkbox"/> 分散コンピューティング
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル []	<input type="checkbox"/> 育成	

【ビジネス貢献】

達成度指標		実績 No.	実績 No.	実績 No.
責任性	責任者			
	チームリーダー			
	チームメンバ	独力		
		要指導		
複雑性	高い（4項目以上）			
	通常程度（2項目以上）			
	低い（1項目以上）			
サイズ	システム管理 セキュリティ データベース プラットフォーム 分散コンピューティング	<input type="checkbox"/> 50名以上		
		<input type="checkbox"/> 10名以上50名未満		
		<input type="checkbox"/> 10名未満		
	ネットワーク	<input type="checkbox"/> 300拠点以上の大規模ネットワークプロジェクト		
		<input type="checkbox"/> 100拠点以上300拠点未満		
<input type="checkbox"/> 100拠点未満				
プロフェッショナル貢献	専門分野主要テーマに関する貢献度（業界、社内、後進育成、独力、基本的な知識保有）			
	技術の継承項目数（学会、コミュニティ、著書、社内外論文、社内外講師、特許等）			
	後進の育成有無（メンタリング、コーチング）			
ビジネス貢献度レベル				

【スキル熟達度】

スキル項目	実績有無	スキル熟達度レベル
コンサルティングの実施		
コンサルティングメソッドロジの活用		
テクノロジー		
デザイン		
ソフトウェアエンジニアリング		
業務分析		
知的資産管理(Knowledge Management)活用		
プロジェクトマネジメント		
リーダーシップ		
コミュニケーション		
ネゴシエーション		
システム管理	システム運用管理機能構築	
セキュリティ	セキュリティ機能構築	

データベース	データベース構築		
ネットワーク	ネットワーク構築		
プラットフォーム	システムプラットフォーム構築		
分散コンピューティング	分散コンピューティングシステム構築		
スキル熟達度総合レベル			

〔スキルランク〕 1：知っている、2：説明できる、3：活用・実践できる、4：実践し指導できる、5：外部で講演、学会で発表

【総合評価結果】業務実績を重視の上、判断のこと

合否判定 ⇒ 合 or 否 (判定レベル:)

【コメント】

5 コンサルタント

5.1 申請書

申請日：平成 年 月 日

コンサルタント申請書

申請者	氏名：	所属会社：
推薦者	氏名：	所属会社： 申請者との関係：
応募の専門分野	<input type="checkbox"/> Business Transformation	<input type="checkbox"/> IT <input type="checkbox"/> パッケージ適用
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル5 <input type="checkbox"/> レベル6	<input type="checkbox"/> レベル7

【得意とする業務分野】

※過去10年以内のことについて記入した「主要業務・研修・資格・対外活動の記録」を添付してください。

※プロジェクトの詳細は「業務経歴書」に記載し添付してください。

※なお、各種実績を証明するものがある場合には、資料の写しを添付してください。

主要業務・研修・資格・対外活動等の記録

対象者	社員番号：	氏名：	
記入日 ①	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ②	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ③	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ④	平成 年 月 日	所属：	承認者：
記入日 ⑤	平成 年 月 日	所属：	承認者：

【主要業務実績】

※詳細は業務経歴書に記載し、対応する実績NOを下記に記入してください。(5年以上前の実績は、概要のみ(実績NOなし)の記入も可)

期間	役割/ 職種	業務内容	実績NO
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	
年 月 ～ 年 月			
		プロジェクトピーク時の要員数	

【研修受講実績】

受講年月	期間	研修名	研修内容	社内外区分
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

【公的資格・ベンダー資格等取得状況】

取得年月	資格名称	有効期限
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【メンタリング／コーチング／OJT 実績】

期間	実施機会	具体的内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

【関連著作、論文等実績】

発表年月	著作、論文名	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【講演、講師等実績】

発表年月	実施機会	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【特許等知的財産等実績】

取得年月	名称	具体的内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

【関連学会・プロフェッショナルコミュニティ活動実績】

期間	名称	活動内容
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		
年 月 ～ 年 月		

5.2 業務経歴書

記入日：平成 年 月 日

業務経歴書

記入者氏名： 記入者会社名： 記入者所属名：
 承認者氏名： 承認者会社名： 承認者所属名：
 実績NO：

顧客名							
顧客の分野							
業務名							
プロジェクト名							
プロジェクト規模	総工数(人月)	予定	人月	ピーク時(人)	予定	人	
		実績	人月		実績	人	
	金額	百万円					
プロジェクト期間	予定	年	月	～	年	月	
	実績	年	月	～	年	月	
プロジェクト参画期間	予定	年	月	～	年	月	
	実績	年	月	～	年	月	
プロジェクト詳細スケジュール	計画	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	要件定義	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	外部設計	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	開発	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	総合テスト	予定	年	月	～	年	月
		実績	年	月	～	年	月
	運用	予定	年 月～				
		実績	年 月～				
	プロジェクトでの役割	立場	<input type="checkbox"/> 責任者 <input type="checkbox"/> チームリーダー <input type="checkbox"/> チームメンバ(独力) <input type="checkbox"/> チームメンバ(要指導)				
		職種	<input type="checkbox"/> マーケティング <input type="checkbox"/> セールス <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> ITアーキテクト <input type="checkbox"/> プロジェクトマネジメント <input type="checkbox"/> ITスペシャリスト <input type="checkbox"/> アプリケーションスペシャリスト <input type="checkbox"/> ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/> カスタマーサービス <input type="checkbox"/> オペレーション <input type="checkbox"/> エデュケーション				
(具体的に)							

プロジェクト概要	(1) ビジネス要件 (顧客・社内のビジネス上の要件・制約について記入ください。)
	(2) プロジェクト要件
	(3) 契約形態 (工程などによって異なる場合は、その契約単位ごとに記入ください。)
プロジェクト体制	
プロジェクト開始時の課題と対応	
プロジェクト遂行上の課題	

コンサルティングメソ ドロジ	分野： <input type="checkbox"/> Business Transformation <input type="checkbox"/> IT <input type="checkbox"/> パッケージ適用
	別紙参照
採用したコ ンサルティ ングメソ ドとその 採用理由	

コミュニケー ションマネジ メント	(会議体、機能、主催者と申請者の役割について記入ください。)
リスクマネジ メント	(プロジェクト上のリスクの特定、対応策について記入ください。)

プロジェクト 結果の評価	【ビジネス】 (収益管理、品質管理、タイムマネジメント等についてください評価ください。)
	【テクニカル】(アプリケーションスペシャリストの視点でプロジェクトを技術的に評価ください。)
	【パーソナル】(人事管理面でプロジェクトを評価ください。)
顧客評価	
	記入者の立場：
後進育成への 貢献	

5.3 知識項目チェックシート

コンサルタント

スキル項目	知識項目	全くわからない	内容を多少知っている	他者の指導の下で業務に適用できる	一人で業務に適用できる	他者に指導できる	
職種共通スキル項目							
コンサルティングメソッドの活用	コンサルティングメソッドの選択と活用 分析ツールとモデルの理解と活用						
知的資産管理 (Knowledge Management) と活用	知的資産の管理と活用						
コンサルティングの実施	コンサルティング技術の活用 顧客リレーション ビジネスプロセス分析、設計技法						
情報システムの評価	ITシステム評価 経営評価						
ITソリューション提案	最新技術動向 最新アプリケーション動向 チーム編成 コンサルティング技術の活用 ソリューションの選定 ソリューションの提案 デジジョンプロセス 競合製品情報						
プロジェクトマネジメント	プロジェクト統合マネジメント プロジェクト・スコープ・マネジメント プロジェクト・タイム・マネジメント プロジェクト・コスト・マネジメント プロジェクト品質マネジメント プロジェクト人的資源マネジメント プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント プロジェクト・リスク・マネジメント プロジェクト調達マネジメント						
リーダーシップ	リーダーシップ						
コミュニケーション	コミュニケーション (2Way) コミュニケーション (情報伝達) コミュニケーション (情報の処理)						
ネゴシエーション	ネゴシエーション						
専門分野固有スキル項目							
Business Transformation	業務改革計画の策定	ビジネス環境分析 ビジネス動向の把握と分析 ニーズ&ウォンツ分析 ビジネスモデルの検討と構築 経営戦略、事業戦略の把握 BTコンサルティングメソッドの選択と活用 顧客リレーション コンサルティング技術の活用 分析ツールとモデルの理解と活用 専門知識の活用 (業務改革)					
	IT	IT戦略の策定	ビジネス環境分析 最新IT市場動向 ニーズ&ウォンツ分析 情報システム構想の策定 ITコンサルティングメソッドの選択と活用 顧客リレーション コンサルティング技術の活用 分析ツールとモデルの理解と活用 専門知識の活用 (IT戦略策定) IT戦略策定 TCP/IPネットワーク技術 システムプラットフォーム技術 システム運用管理設計 システム管理手法 システム管理体系 セキュリティとプライバシー セキュリティの見直し セキュリティ技術動向 セキュリティ設計 ネットワークシステムの運用と保守 ネットワークシステムの技術動向 ネットワークシステムの構築とテスト				

		ネットワークシステムの要件定義					
		監査					
		企業システムへの脅威					
		障害対策手法					
		情報システム基本計画の策定					
		製品知識(プラットフォーム)					
パッケージ適用	パッケージの適合性評価と適用	問題管理					
		ビジネス環境分析					
		最新業務パッケージ動向					
		ニーズ&ウォンツ分析					
		パッケージの適合性評価(FIT&Gap分析)とパッケージ適用					
		パッケージ導入メソッドロジの理解と実践					
		パッケージ固有のコンサルティングメソッドロジの選択と活用					
		顧客リレーション					
		コンサルティング技術の活用					
		分析ツールとモデルの理解と活用					
		専門知識の活用(パッケージ)					
最新業務パッケージ動向							

5.4 達成度チェックシート

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【コンサルタント (Business Transformation)】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
経営戦略策定及び戦略的情報化企画の局面における業務改革（Business Transformation）コンサルティングプロジェクト全体の責任者として、コンサルティングチームをリードし、提言に対する顧客満足度・実現可能性・新規性等に責任を持つ	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑性のコンサルティングプロジェクトにおける業務改革(Business Transformation)コンサルティング成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的に見て先進的な事例であり、業界や市場として最初の取組みであるプロジェクト		
②先進的な事例であり、業界や市場として最初の取組みであるプロジェクト		
③複雑な組織で構成されているプロジェクト		
④複数のコンサルティングメソッドを組み合わせる必要があるプロジェクト		
⑤多くの事業（利用者や組織）に対して大きな影響を与えるプロジェクト		
⑥ビジネス上のリスクが高い契約条件のプロジェクト		
⑦変革の度合いが大きいプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当するコンサルティングプロジェクトにおいて、コンサルティングメソッドに基づいた業務改革（Business Transformation）コンサルティングを成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
年間売上金額2億円以上、要員数が5名以上	
年間売上金額1億円以上または要員数がピーク時5名以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	
年間売上金額1億円以上、要員数が3名以上	
年間売上金額5千万円以上または要員数がピーク時3名以上で、上記複雑性の条件の5項目以上に該当	
年間売上金額3千万円以上、要員数が1名（単独）または2名以上	
年間売上金額1千5百万円以上または要員数が1名以上で、上記複雑性の条件の5項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のコンサルタントの領域における指導実績		
・経営戦略、事業戦略及び事業環境に関する高度な専門的見識		
・コンサルティング事業のプロモーション活動		
・コンサルティング事業戦略策定		
・コンサルティングビジネスの提案活動		
・コンサルティングプロジェクト終了時、経営者層への満足感及びコンサルティングチームメンバーへの達成感の提供		
・コンサルティングプロジェクト終了時、事業部長相当以上への満足感及びコンサルティングチームメンバーへの達成感の提供		
・コンサルティングプロジェクト終了時、部長相当以上への満足感及びコンサルティングチームメンバーへの達成感の提供		
②コンサルタントの技術的な問題に関する貢献		
・業界をリード		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

IT スキル標準達成度指標 自己チェックシート
【コンサルタント (IT)】

IT スキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
経営戦略策定及び戦略的情報化企画の局面における情報技術(IT)の戦略的活用に関するコンサルティングプロジェクト全体の責任者として、コンサルティングチームをリードし、提言に対する顧客満足度、実現可能性、新規性等に責任を持つ	

2. 複雑性

以下の条件に相当する難易度のコンサルティングプロジェクトにおける情報技術 (IT) の戦略的活用に関するコンサルティング成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①国際的に見て先進的な事例であり、業界や市場として最初の取組みであるプロジェクト		
②先進的な事例であり、業界や市場として最初の取組みであるプロジェクト		
③複雑な組織で構成されているプロジェクト		
④複数のコンサルティングメソッドを組み合わせる必要があるプロジェクト		
⑤多くの事業（利用者や組織）に対して大きな影響を与えるプロジェクト		
⑥ビジネス上のリスクが高い契約条件のプロジェクト		
⑦変革の度合いが大きいプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当するコンサルティングプロジェクトにおいて、コンサルティングメソッドに基づいた情報技術 (IT) に関するコンサルティングを成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
年間売上金額2億円以上、要員数が5名以上	
年間売上金額1億円以上または要員数がピーク時5名以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	
年間売上金額1億円以上、要員数が3名以上	
年間売上金額5千万円以上または要員数がピーク時3名以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	
年間売上金額3千万円以上、要員数が1名（単独）または2名以上	
年間売上金額1千5百万円以上または要員数が1名以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のコンサルタントの領域における指導実績		
・IT 戦略、IT 業務、IT 技術、IT 管理に関する高度な専門的見識		
・コンサルティング事業のプロモーション活動		
・コンサルティング事業戦略策定		
・コンサルティングビジネスの提案活動		
・コンサルティングプロジェクト終了時、経営者層への満足感及びコンサルティングチームメンバーへの達成感の提供		
・コンサルティングプロジェクト終了時、事業部長相当以上への満足感及びコンサルティングチームメンバーへの達成感の提供		
・コンサルティングプロジェクト終了時、部長相当以上への満足感及びコンサルティングチームメンバーへの達成感の提供		
②コンサルタントの技術的な問題に関する貢献		
・業界をリード		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

ITスキル標準達成度指標 自己チェックシート
【コンサルタント（パッケージ適用）】

ITスキル標準の各スキル要素について、自己評価を記入してください。

1. 責任性

下記複雑性に相当するプロジェクトにおける成功経験（実績）

※該当する件数を数字で記入してください

	件数
経営戦略策定及び戦略的情報化企画の局面におけるパッケージ適用に関するコンサルティングプロジェクト全体の責任者として、コンサルティングチームをリードし、提言に対する顧客満足度、実現可能性、新規性等に責任を持つ	

2. 複雑性

以下の条件に相当する複雑性のコンサルティングプロジェクトにおけるパッケージ適用に関するコンサルティング成功経験（実績）

項目	経験	
	ある	ない
①先進的な事例であり、業界や市場として最初の取組みであるプロジェクト		
②複雑な組織で構成されているプロジェクト		
③複数のコンサルティングメソッドを組み合わせる必要があるプロジェクト		
④多くの事業（利用者や組織）に対して大きな影響を与えるプロジェクト		
⑤ビジネス上のリスクが高い契約条件のプロジェクト		
⑥変革の度合いが大きいプロジェクト		

3. サイズ

以下の規模に相当するコンサルティングプロジェクトにおいて、コンサルティングメソッドに基づいたパッケージ適用に関するコンサルティングを成功裡に遂行した経験と実績

※該当する件数を数字で記入してください

規模	件数
年間売上金額3億円以上、10名以上のコンサルティングチームを運営	
年間売上金額1億5千万円以上または管理する要員数がピーク時10名以上で、上記複雑性の5項目以上に該当	
年間売上金額1億円以上、5名以上のコンサルティングチームを運営	
年間売上金額5千万円以上または管理する要員数がピーク時5名以上で、上記複雑性の条件の5項目以上に該当	

4. プロフェッショナル貢献

項目	経験	
	ある	ない
①以下のコンサルタントの領域における指導実績		
・業務プロセス、パッケージに関する高度な専門的見識		
・コンサルティング事業のプロモーション活動		
・コンサルティング事業戦略策定		
・コンサルティングビジネスの提案活動		
・コンサルティングプロジェクト終了時、経営者層への満足感及びコンサルティングチームメンバへの達成感の提供		
・コンサルティングプロジェクト終了時、事業部長相当以上への満足感及びコンサルティングチームメンバへの達成感の提供		
・コンサルティングプロジェクト終了時、部長相当以上への満足感及びコンサルティングチームメンバへの達成感の提供		
②コンサルタントの技術的な問題に関する貢献		
・業界をリード		
・業界における貢献		
・社内における貢献		
③以下の技術の継承に関する実績		
・学会、委員会等プロフェッショナルコミュニティ活動		
・著作		
・社外論文掲載		
・社内論文掲載		
・社外講師		
・社内講師		
・特許取得		
④後進の育成		

5.5 面接評価票

コンサルタント面接評価票

面接日： 年 月 日

面接者	
申請者	氏名： 所属会社・部署
応募専門分野	<input type="checkbox"/> Business Transformation <input type="checkbox"/> IT <input type="checkbox"/> パッケージ適用
応募レベル	<input type="checkbox"/> レベル [] <input type="checkbox"/> 育成

【ビジネス貢献】

達成度指標		実績 No.	実績 No.	実績 No.
責任性	責任者			
	チームリーダー			
	チームメンバ	独力		
		要指導		
複雑性	高い（4項目以上）			
	通常程度（2項目以上）			
	低い（1項目以上）			
サイズ	<input type="checkbox"/> 2億円以上、5名以上			
	<input type="checkbox"/> 1億円以上または5名以上			
	<input type="checkbox"/> 5千万円以上または3名以上			
	<input type="checkbox"/> 3千万円以上、1名（単独） または2名以上			
	<input type="checkbox"/> 1千5百万円以上または1名 以上			
プロフェッショナル 貢献	専門分野主要テーマに関する貢献度（業界、社内、後進育成、独力、基本的な知識保有）			
	技術の継承項目数（学会、コミュニティ、著書、社内外論文、社内外講師、特許等）			
	後進の育成有無（メンタリング、コーチング）			
ビジネス貢献度レベル				

【スキル熟達度】

スキル項目	実績有無	スキル熟達度レベル
コンサルティングメソッドロジの活用		
知的資産管理(Knowledge Management)活用		
コンサルティングの実施		
情報システムの評価		
ITソリューション提案		
プロジェクトマネジメント		
リーダーシップ		
コミュニケーション		
ネゴシエーション		
Business Transformation	業務改革計画の策定	
IT	IT戦略の策定	
パッケージ適用	パッケージの適合性評価と適用	
スキル熟達度総合レベル		

【スキルランク】 1：知っている、2：説明できる、3：活用・実践できる、4：実践し指導できる、5：外部で講演、学会で発表

【総合評価結果】業務実績を重視の上、判断のこと

合否判定 ⇒ 合 or 否 (判定レベル:)

【コメント】

--

第3章 他団体・企業等によるハイレベル人材の評価に関する事例

本章では、現在、企業等で実施されているハイレベル人材評価や認定方法や他の企業や団体により実施されているハイレベル人材を対象とした認定制度について調査した結果をまとめた。

1 企業によるハイレベル人材の評価に関する事例

ITスキル標準を導入或いは同等のスキル標準を活用している企業の一部では、ITスキル標準に基づいたハイレベル人材評価を行っている。

本調査では、そのような企業（5企業）を対象に、ITスキル標準に基づくハイレベル人材の評価に関して、スキル評価制度の導入経緯、スキル認定の対象職種・レベル（ITスキル標準との対応関係）、ハイレベル認定の評価プロセスや評価方法等（ハイレベル認定の申請資格、ハイレベル認定の申請に要する書類、ハイレベル認定の審査プロセス、ハイレベル認定の審査体制）、ハイレベル人材評価の企業内での活用方法に関するヒアリング調査を行った。

1.1 ヒアリング結果整理表

	スキル評価制度の導入経緯	スキル認定の対象職種・レベル（ITスキル標準との対応関係）	ハイレベル認定の申請資格	ハイレベル認定の申請に要する書類等	ハイレベル認定の審査プロセス	ハイレベル認定の審査体制	ハイレベル認定の活用方法	その他（留意事項等）
A社	<ul style="list-style-type: none"> 職能資格制度による人事評価に加え、市場での評価を人材育成の指標とするべく、プロフェッショナルを認定する仕組みを構築した 	<ul style="list-style-type: none"> PM、IT アーキテクト、IT スペシャリスト、APS、営業系など、様々な職種のスキル認定を実施（全社員の相当数が対象） 個々のスキル項目ごとに5段階のレベルを設定 PMのハイレベル認定は3つの階層に分かれる 	<ul style="list-style-type: none"> PMについては、一定の業務経験とPMPの取得が要件 ITアーキテクト及びITスペシャリストについては、一定の業務経験と規定の研修を受講することが要件 	<ul style="list-style-type: none"> 業務実績等を記した書類を提出する必要がある（書類審査で不合格とされることもある） 	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査を経た後、面接審査（約40分間）を実施 最終的な判断は、面接終了後、3人の面接官による協議によって決せられる（申請者の上司やプロジェクトメンバーにヒアリングを行うなど、申請内容の真偽を精査した上で判断することもある） 	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査を担当するレビューアと面接官は、いずれもハイレベル認定を受けた当該職種の上位者が担当 評価のプレをなくすため、審査を行う前にオリエンテーションが行われる 	<ul style="list-style-type: none"> ハイレベル認定はプロフェッショナルの育成を図るためのものである。 自己啓発に役立てられるようにするため、可否の理由を書面でフィードバックする 	<ul style="list-style-type: none"> ハイレベル認定を受けると給与レンジが変わるため、人事評価と完全に切り離されているわけではない 職種ごとに上位者の指導を受けられるコミュニティが組成されている
B社	<ul style="list-style-type: none"> 市場での評価を人事評価に反映させるため、従来型の職能資格制度にITスキル標準の考え方を盛り込んだ 	<ul style="list-style-type: none"> 11職種が対象、7段階で評価 上記はITスキル標準に準拠 	<ul style="list-style-type: none"> 一定の業務経験、研修等を受講した実績、上司の承認が要件 	<ul style="list-style-type: none"> 職種ごとに規定された職務要件書（ITスキル標準に準拠）を提出する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 職務要件書の内容を確認した上で、面接審査を実施 審査官（3～4名）の中には、申請者の業務が理解できる審査員が含まれており、業務実態に即した判断が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 審査官は、役員、外部の有識者、社内認定のプロフェッショナルが担当（申請者の業務が理解できる審査員を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> スキル認定がそのまま人事考課（格付け）につながる 	<ul style="list-style-type: none"> スキル認定と人事評価（職位）が完全に連動している
C社	<ul style="list-style-type: none"> 入社10年目以降程度を対象に「技術職のエキスパートの育成」と「個人のキャリアビジョン形成」を目的に処遇と切り離れた「スキル評価制度」を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 5職種5レベル 「レベル1」がITSSレベル5に相当 今後3レベルに改訂予定 	<ul style="list-style-type: none"> 実績及びスキル評価（いずれも自己評価）をもとに上司が「推薦」 上記関連書類についてコミュニティメンバーが要件を満たしているかチェック 	<ul style="list-style-type: none"> 左記資料 	<ul style="list-style-type: none"> レベル1、2は論文のみ レベル3以上は面接のみ 今後3レベルに改訂後は全員面接+論文 	<ul style="list-style-type: none"> 同職種コミュニティ（ハイレベル者により構成）のメンバー3～5人 	<ul style="list-style-type: none"> 基本はあくまで「育成」 ただし今後は「一定レベル以上の認定を課長の基本要件とする」という使い方を想定（処遇と一切結びつかないと認定を受けない者がいるため） 	<ul style="list-style-type: none"> レベル認定は年2回 「敗者復活」を重視 論文テーマは例えば「業務で利用した技術に関して」等 「論文執筆」研修あり
D社	<ul style="list-style-type: none"> 自己申告+第三者のアセスメント（自社開発ログブック）により、成長の度合いの確認を行い、レベルを定めている PMについては、上位レベル者をITSS以外の要素を加味して「認定」している <p>※当社では、「ITSSアセスメント」と「認定」を切り離して捉えている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 12職種が対象、7段階で評価 上記はITスキル標準に準拠（職種については、ITスキル標準の11職種に「品質保証」という独自職種を追加） 	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントは自己+第三者にて行っているが、PMのみ上位レベル者を認定（他職種のレベル認定も検討中） PMについては、①プロジェクト経験評価、②管理能力評価、③技術力・マネジメント技術評価（社内研修・公的資格）、が申請の要件となる 	<ul style="list-style-type: none"> PMの認定を受ける際には、「プロジェクトマネージャースコアカード（PMSC）」（左記認定要件の中で、①プロジェクト経験評価、及び、②管理能力評価、に關わる経験・実績・評価等を記述したもの）の提出が求められる 	<ul style="list-style-type: none"> アセスメント結果がレベル4以上のPMの中で、左記「申請の要件」を満たしていると思われる者を職場推薦 被推薦者を対象に申請要件の確認審査を実施 第三者評価（役員による評価、論文・講演歴）で最終判断を下す 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価の面接官は、役員が担当 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客に対してプロジェクトを推進する力があるとの意味づけがある（プロジェクトの結果は個人個人のプロジェクトマネジメントスキルに大きく依存していると判断している） 	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントはキャリア開発を目的とするものであり、処遇制度とは直接リンクしていない PMの認定についても、現行では名誉的なものである（職務給制度による実績主義であり、実績が上がれば処遇される仕組みであるため、間接的には処遇とリンクしている）

1.2 ヒアリング結果詳細

(1) A社

① スキル評価制度の導入経緯

- 職能資格制度による人事評価に加え、市場での評価を人材育成の指標とするべく、プロフェッショナルを認定する仕組みを構築した。

② スキル認定の対象職種・レベル（ITスキル標準との対応関係）

- PM、ITアーキテクト、ITスペシャリスト、APS、営業系など、様々な職種のスキル認定を実施しており、大多数の社員が対象となっている。
- ITスキル標準と同様、知識項目を5段階で評価しており、上司の承認を経てデータベースに登録される。
- PMのハイレベル認定については、3つの階層が設けられており、アドバイザーPM、シニアPM、エグゼクティブPMの順にステップアップする。

③ ハイレベル認定の申請資格

- PMについては、一定の業務経験とPMP（Project Management Professional）の取得が申請の要件となる（PMPの取得を申請の要件に加えることにより、社内言語の統一化という副次的な効果もたらされた）。
- ITアーキテクト及びITスペシャリストについては、一定の業務経験と規定の研修を受講することが申請の要件となる。

④ ハイレベル認定の申請に要する書類等

- 業務実績等を記した申請書類を提出することが求められる。なお、書類審査を担当するレビューアが申請書類の内容をチェックしており、認定に必要な業務実績等を有していないと判断された場合には、書類審査だけで不合格とされることもある。

⑤ ハイレベル認定の審査プロセス

- 書類審査を経た上で、面接審査（約40分間）が実施される。1人の申請者に対して、3人の面接官が対応する。
- 面接官は事前に申請書類の内容を熟読しており、その内容を踏まえ、業務経験や意思決定のあり方などが聴取される（例えば、PMの場合には、PMに求められる役割や進捗管理の考え方なども聴取する）。
- 最終的な判断は、3人の面接官の協議によって決せられる。意見が割れた場合には、申請者の上司やプロジェクトメンバーにヒアリングを行うなど、申請内容の真偽を精査した上で判断することもある。

⑥ ハイレベル認定の審査体制

- プロフェッショナルでなければ、プロフェッショナルを評価することはできない。従って、レビューアと面接官は、いずれもハイレベル認定を受けた当該職種の上位者が担当する。
- 評価のブレをなくすため、審査を行う前にレビューアと面接官によるオリエンテーションを実施し、判断の基準や質問事項などを確認する。

⑦ ハイレベル認定の活用方法

- ハイレベル認定はプロフェッショナルの育成を図るためのものであり、自己啓発に役立てられるようにするため、合否の理由を書面でフィードバックしている。特に、不合格者に対しては、課題を指摘するとともに、自己啓発のポイントを具体的に記述する。

⑧ その他（留意事項等）

- 従来型の人事評価（職能資格制度）と、プロフェッショナルを評価するスキル認定制度の2本立てとなっている。スキル認定に関わる業務を専門的に担当する部署が設置されており、人事部や現場の事業部から独立している。但し、ハイレベル認定を受けると給与レンジが変わるため、人事評価と完全に切り離されているわけではない。
- 同じ職種の上位者でなければ、適切な指導を行うことはできない（PMでなければ、PMを育てることはできない）。そのため、同じ職種の上位者の指導を受けられるよう、職種ごとにコミュニティを組成している。また、ハイレベル認定の申請書類には、指導を受けている上位者（メンター）の氏名を確認する項目がある。
- 評価の基本的な枠組みは公開しているが、評価基準は明らかにしていない。
- 同じ職種の上位者がハイレベル認定を行う仕組みであるため、同制度の導入に際しては、上記認定のプロセスには拠らず、「誰も認める優秀な人材」を上位者として選んだ。

(2) B社

① スキル評価制度の導入経緯

- 市場での評価を人事評価に反映させるため、従来型の職能資格制度にITスキル標準の考え方を盛り込んだ。

② スキル認定の対象職種・レベル（ITスキル標準との対応関係）

- ITスキル標準に準拠したスキル認定を行っており、11職種を対象に7段階（レベル1～7）で評価している。

③ ハイレベル認定の申請資格

- 当社は、社員の業務実績、保有資格、研修等の受講実績をデータベースで管理しており、一定の基準に達していた場合には、上司の承認を得ることにより、ハイレベル認定の申請を行うことができる。

④ ハイレベル認定の申請に要する書類等

- 職種ごとに規定された職務要件書（ITスキル標準に準拠）を提出する必要がある。

⑤ ハイレベル認定の審査プロセス

- 職務要件書の内容を確認した上で、面接審査が実施される。1人の申請者に対して、3～4人程度の審査官が対応する。

⑥ ハイレベル認定の審査体制

- 審査官は、役員、外部の有識者（ITスキル標準の仕組みや哲学を熟知した専門家）、社内認定のプロフェッショナルが担当する。
- 市場性が求められるハイレベルエンジニアの認定に際しては、外部の有識者による評価が重要だと考える。一方で、申請者の業務内容を理解できる社内認定のプロフェッショナル等が審査官に含まれており、職務要件書や面接での応答だけではわからない、業務の実態に即した判断を担保している。

⑦ ハイレベル認定の活用方法

- スキル認定は人事考課に直結しており、事業部長クラスへの昇格に際しては、レベル7の認定が条件となる。以下、同様に、部長クラスはレベル6、課長クラスはレベル5、主任クラスはレベル4、担当クラスはレベル1～3となっている。

⑧ その他（留意事項等）

- 上述の通り、スキル認定と人事考課（職位）は完全に連動している。そのため、人事評価のタイミングに合わせ、年に1回の頻度でスキル認定が行われる。
- 人事評価の結果は全て本人にフィードバックしている。また、ITスキル標準に仕組みや哲学を徹底的にレクチャーしたこともあり、スキル認定や人事考課に対する理解度は高まった。
- 人事評価と連動させることにより、スキルアップに対するインセンティブを付与しているが、昇格に際しては、企業としての戦略的な判断が求められることもある。従って、ITスキル標準による絶対評価の考え方を維持しつつ、戦略的な判断が必要とされる人事評価との整合性を確保することが重要となっている。
- クライアントの業種・分野によって、必要となるスキルには隔たりがある。例えば、民需系と官庁系では、PMに求められる役割や業務の規模・期間が大きく異なる。しかし、業種・分野ごとに認定の基準を設けてしまうと、システムの複雑性が過度に高まってしまう。そのため、業種・分野による差異を踏まえつつ、業種横断的で、且つ、妥当性の高い評価を下すことが課題となっている。

(3) C社

① スキル評価制度の導入経緯

- 入社10年目以降程度を対象に、「技術職のエキスパートの育成」と「個人のキャリアビジョン形成」を目的とする「スキル評価制度」を導入した。
- 上記目的を前提とする制度であるため、人事考課とは切り離されている。

② スキル認定の対象職種・レベル（ITスキル標準との対応関係）

- PM、APS、ITスペシャリスト、コンサルタント、IPスペシャリスト（当社独自の職種）の5職種を対象に、5段階（レベル1～5）での評価を行っているが、レベル分けを大括りに再編成し、3段階での評価に改訂することを予定している。
- 当社の評価によるレベル1は、ITスキル標準におけるレベル5に相当する（概ね10年程度の職務経験を要する）。

③ ハイレベル認定の申請資格

- ①一定の業務実績を有すること、②相応のスキルを身に付けていること、③上司の推薦を得ていること、が申請の要件となる。

④ ハイレベル認定の申請に要する書類等

- 業務実績及び自己診断でのスキル評価を記した申請書類を提出することが求められる。なお、審査官が申請書類の内容をチェックしており、申請の要件を満たしていないと判断された場合には、書類審査だけで不合格とされることもある。
- 申請書の記述項目は、規模、複雑性、柔軟性、拡張性、信頼性などに区分されている。職種によって、重視される項目が異なっており、PMでは今までに担当したプロジェクトの規模の大きさが重要な判断材料となるが、ITスペシャリストの場合には、複雑性の高さが重要視される。

⑤ ハイレベル認定の審査プロセス

- レベル1と2については、書類審査及び論文審査で合否が決められる。一方、レベル3以降は、書類審査と面接審査で合否の判断が下される。なお、上述の通り、今後3段階評価に改訂することを計画しているが、その際には、どのレベルに関しても、書類・論文・面談の3つのステップで審査を行う予定である。
- 論文審査については、今までに担当したプロジェクトの技術について論述させ、技術的な知見の有無を基準に合否を決する。面接審査については、1人の申請者に対して、3～5人の審査官が応対し、質疑応答を通じて認定に値するかどうかを判断する。なお、審査官の意見が割れた場合には、多数決で合否の判断が下されることもある。

⑥ ハイレベル認定の審査体制

- ハイレベル認定を受けた当該職種の上位者3～5人が審査官を担当する。

⑦ ハイレベル認定の活用方法

- 「技術職のエキスパートの育成」と「個人のキャリアビジョン形成」を目的とするものであり、「プロフェッショナルとして認定すること」に力点を置いていない。しかし、人事考課と切り離されているため、相応のスキルを有しているにもかかわらず、認定を申請しないエンジニアも存在する。そのため、今後は人事考課と連動させ、レベル認定を昇格の要件とすることを計画している（例えば、レベル1の認定を受けなければ、課長に昇格することはできない、など）。

⑧ その他（留意事項等）

- 職種ごとにハイレベルエンジニアのコミュニティが組成されており、ハイレベル認定の審査官はコミュニティの中から選ばれる。
- ハイレベル認定は、人事面談のサイクルに合わせ、年に2回の頻度で実施される。
- 論文審査については、「論文の執筆能力」によって合否が左右されてしまう側面もある。そのため、論文執筆のあり方を学ぶことのできる研修会を開催している。
- 同じ職種の上位者が審査官を担当する仕組みであるため、「スキル評価制度」を導入した当初は、「社内的に認められた人材」を上位者として認定した。

(4) D社

① スキル評価制度の導入経緯

- キャリア開発の指標を示すため、自己申告と第三者評価を基準とするアセスメント制度を導入した。
- PMについては、上記アセスメント制度に加え、「顧客に対して品質保証を行う」という観点から、ハイレベルエンジニアの認定制度を構築した。
- 上述のような経緯もあり、当社では「アセスメント」と「認定」を切り離して捉えている。

② スキル認定の対象職種・レベル（ITスキル標準との対応関係）

- アセスメントについては、ITスキル標準の考え方にに基づき、12職種を対象に7段階（レベル1～7）での評価を行っている（職種については、ITスキル標準の11職種に「品質保証」という独自職種を追加している）。
- ハイレベル認定に関しては、PMのみを対象としており、ベーシックPM（ITスキル標準におけるレベル4に相当）、シニアPM（同レベル5に相当）、エグゼクティブPM（同レベル6～7に相当）の順にステップアップする。なお、PM以外の職種についても、ハイレベル認定の導入を検討している。

③ ハイレベル認定の申請資格

- PMのハイレベル認定は、①プロジェクト経験評価（PMBOKの知識体系を基準とする実績評価）、②管理能力評価（達成志向、対人関係、リーダーシップ、個人特性の4項目を基準とする能力評価）、③技術力・マネジメント技術評価（社内研修の履修及び公的資格の取得）、が申請の要件となっている。

④ ハイレベル認定の申請に要する書類等

- PMのハイレベル認定を受ける際には、「プロジェクトマネージャースコアカード（PMSC）」（上記申請要件の中で、①プロジェクト経験評価、及び、②管理能力評価、に関わる経験・実績・評価等を記述したもの）の提出が求められる。

⑤ ハイレベル認定の審査プロセス

- アセスメントでレベル4以上の評価を受けたPMの中で、上述の「申請の要件」を満たしていると思われるハイレベルエンジニアを対象に職場推薦が行われ、申請要件を確認する書類審査が実施される。
- 書類審査をパスした被推薦者を対象に、役員による第三者評価（面接審査及び論文・講演歴の評価）が実施され、可否の最終的な判断が下される。

⑥ ハイレベル認定の審査体制

- 第三者評価の審査官は役員が担当する。

⑦ ハイレベル認定の活用方法

- プロジェクトの成果はPMのスキルに左右されると考えており、顧客に対してプロジェクトの推進能力を保証するという意味づけがある。

⑧ その他（留意事項等）

- アセスメントはキャリア開発を目的とするものであり、処遇制度とは直接リンクしていない。また、上司とのコミュニケーションツールとして活用されることが想定されており、上司による第三者評価が一般的といえるが、上司が同じ職種ではない場合には、上司以外の第三者の評価を受けることもできる。
- PMの認定についても、現行では名譽的なものであるが、職務給制度による実績主義であり、実績が上がれば処遇される仕組みであるため、間接的には処遇とリンクしている。
- 職能資格制度はITスキル標準の考え方に馴染まない部分もあると思われるが、当社は職務給制度であったため、ITスキル標準の導入は比較的容易であった。
- 「プロフェッショナルでなければ、プロフェッショナルを評価することはできない」とは限らない。エンジニアとしては二流であっても、目利きの能力は一流という人材が存在する。一方で、プロフェッショナルであっても、適切な指導・助言を行うことのできない管理者も存在する。但し、エンジニアの世界であるが故に、エンジニアとして尊敬されるような人材でなければ、組織の上に立つことは難しい。

2 他団体によるハイレベル人材の評価に関する事例

米国でも、ハイレベル人材の認定は、大きな課題として注目を集め、さまざまな取り組みが始まっている。本節では、そのような注目すべき取り組みの中から、近年開始された The Open Group による IT Architect Certification Program (ITAC) と、Microsoft による Microsoft Certified Architect (MCA) を取り上げ、それらについての調査結果をまとめた。

2.1 IT Architect Certification Program (ITAC)

■ 資格名	(Level 1) Certified IT Architect (Level 2) Master Certified IT Architect (Level 3) Distinguished Certified IT Architect
■ 実施団体	The Open Group (オープングループ)
■ 認定資格概要	UNIX の標準化団体である The Open Group によって、米国で初めて開始された IT アーキテクトの認定制度。豊富な情報を盛り込んで申請書類を作成し、面接によって認定を行う。制度の立ち上げには米 IBM と HP が参画し、申請書類等には米 IBM のノウハウが活用されている。

(1) 制度の背景と特徴

① 資格創設の経緯

オープングループ (The Open Group) とは、UNIX システムの標準化を推進する代表的な団体である X/Open と OSF が合併して、1996 年 2 月に設立された国際的なコンソーシアムである。IBM、サンマイクロシステムズ、ヒューレット・パッカード、富士通、日立などをはじめ、全世界から 200 以上の企業が参加している。本部は米国のマサチューセッツ州ケンブリッジにあり、米国、英国、ベルギー、フランス、東京など、全世界のオフィス・研究施設に 250 人以上が所属している。現在では、「UNIX」の商標権を X/Open から引き継ぎ、UNIX 系の OS を開発している企業にライセンスを許諾している。

IT Architect Certification Program (ITAC) は、オープングループによって開始された、米国初の IT アーキテクト認定制度である。制度の立ち上げは、米 IBM と米ヒューレット・パッカードの主導によって行われ、認定基準や申請書類等は、上記 2 社の社内認定制度で用いられているものを基に作成された (主に IBM のノウハウが活用されている模様)。認定制度は、Master Certified IT Architect (Level 2) を対象として、2005 年 7 月から開始され、2006 年には、下位資格として新しく Certified IT Architect (Level 1) が新設された。現在は、整備中だが、将来的には Distinguished Certified IT Architect (Level 3) の認定も実施できるよう、準備が進められている。

② 認定資格の特徴

- IT アーキテクトを対象として、初めて米国で設置された本格的な認定制度。
- 現在、Level 1 と Level 2 の 2 段階のレベルが設置され、Level 2 の Master Certified IT Architect は、“リードアーキテクトとして独立してその役割を果たすことができ、提供するシステムやソリューションに対する責任を負うことができるアーキテクト”、Level 1 の Certified IT Architect は、“幅広いスキルを習得し、監督者の下で貢献することができるアーキテクト”として位置付けられている。将来的には、“技術の進歩に貢献できるアーキテクト”として、Level 3 の Distinguished Certified IT Architect に対する認定も開始される見込みとなっている。
- オープングループが申請者を直接認定する「個人認定 (Certification)」に加えて、企業や団体が持つ認定制度をオープングループが認定し、そのような認定制度の下で認定された IT アーキテクトを、オープングループの認定者と同等に扱う「制度認定 (Accreditation)」が設置されている。

(2) 制度の概要 (Certification : 個人認定)

「個人認定 (Certification)」は、個人がオープングループに認定の希望を申請し、オープングループからの認定を受ける仕組みである。

① 申請資格

Master Certified IT Architect (Level 2) に申請する場合は、最低 3 年の IT アーキテクトとしての実務経験が必要とされるのに対し、Certified IT Architect (Level 1) に申請する場合は、監督者・上位者の下で最低 2 年間 IT アーキテクトとして従事した経験が必要とされる。

② 認定プロセス

認定は、書類審査と面接によって行われる。書類審査では、申請者が、所定のフォームを用いて、認定の要件とされる各種経験や能力・スキル等を保有していることを示すための申請書類を作成し、Web 上で提出する (詳細は(4)申請書類に詳述)。

提出された申請書類は、審査機関によって審査され、書類に不備や矛盾がある場合は、申請者に対して、再提出が要請される。再提出が認められるのは一度だけであり、再提出された書類に不備があった場合、申請は却下される。その場合は、再度申請料を支払い、一から申請手続を開始しなければならない。書類審査は、不備のない書類が提出されてから、10 営業日以内に完了する。

書類審査を通過した申請者に対しては、面接が実施される。Certified IT Architect (Level 1) の申請者に対する面接は電話によって実施され、Master Certified IT Architect (Level 2) の申請者に対する面接は、最低でも四半期に一度開催される審査委員会で行われる。なお、そ

の際、面接実施先に赴くための交通費や宿泊費等の補助は、一切支給されない。

電話面接（Level 1 対象）は、審査機関による書類審査通過後、45 日～60 日以内に実施される。実施の連絡は、審査委員から申請者に対して直接行われる。審査委員会による面接（Level 2 対象）の日時は、審査委員によって決められ、申請者に伝えられる。面接日時の 30 日前までは、日程の延期も可能であり、その場合は、次に面接の実施が可能な審査委員会まで面接が延期される。日程の延期もなく、当日の面接を欠席した場合は、審査が中断される。なお、その場合、申請料は返還されない。

面接前には、面接を担当する審査委員によって、一次審査が行われ、そこで問題がなかった申請者が面接の対象となる。面接は、申請書類の記載内容を検証し、申請者が認定に相応しいスキルや能力を備えているかどうかを確認することを目的として実施される。面接は、3 人の面接官によって実施されるが、申請者が認定されるためには、3 人中、少なくとも 2 人の審査委員によって合格と判定されることが必要である。審査の結果は、書面にて、審査機関に連絡される。審査で不合格と判定された場合、審査委員会は、不合格と判定される理由とともに、今後、申請者がさらに向上するためのアドバイス等を記述した文書を、審査機関に送付する。申請者への審査結果の連絡は、電子メールで行われる。その際、不合格者に対しては、審査委員会からの理由やコメントもフィードバックされる。

以上のような、申請から審査の終了までに必要な期間は、おおよそ 3～6 ヶ月とされている。申請者が認定されると、認定証等が発行されるほか、認定 IT アーキテクトが掲載される名簿に、名前を掲載することができるようになる。

図 2(次頁)には、Information Technology Architect Certification: Certification Policy [Version 1.3] (http://www.opengroup.org/itac/cert/docs/ITAC_Certification_Policy.pdf) p.10 に掲載されている個人認定のプロセスを示す。

<再認定時の面接>

ITAC の認定の有効期限は 3 年間とされ、有効期限が切れる 2 ヶ月前と 4 ヶ月前には、認定者に対して電子メールによる連絡が行われる。再認定の際は、以下のような方法で面接が実施される。

	Level 1	Level 2	Level 3
新規認定	電話面接	審査委員会による面接	審査委員会による面接
再認定	面接なし	電話面接	電話面接

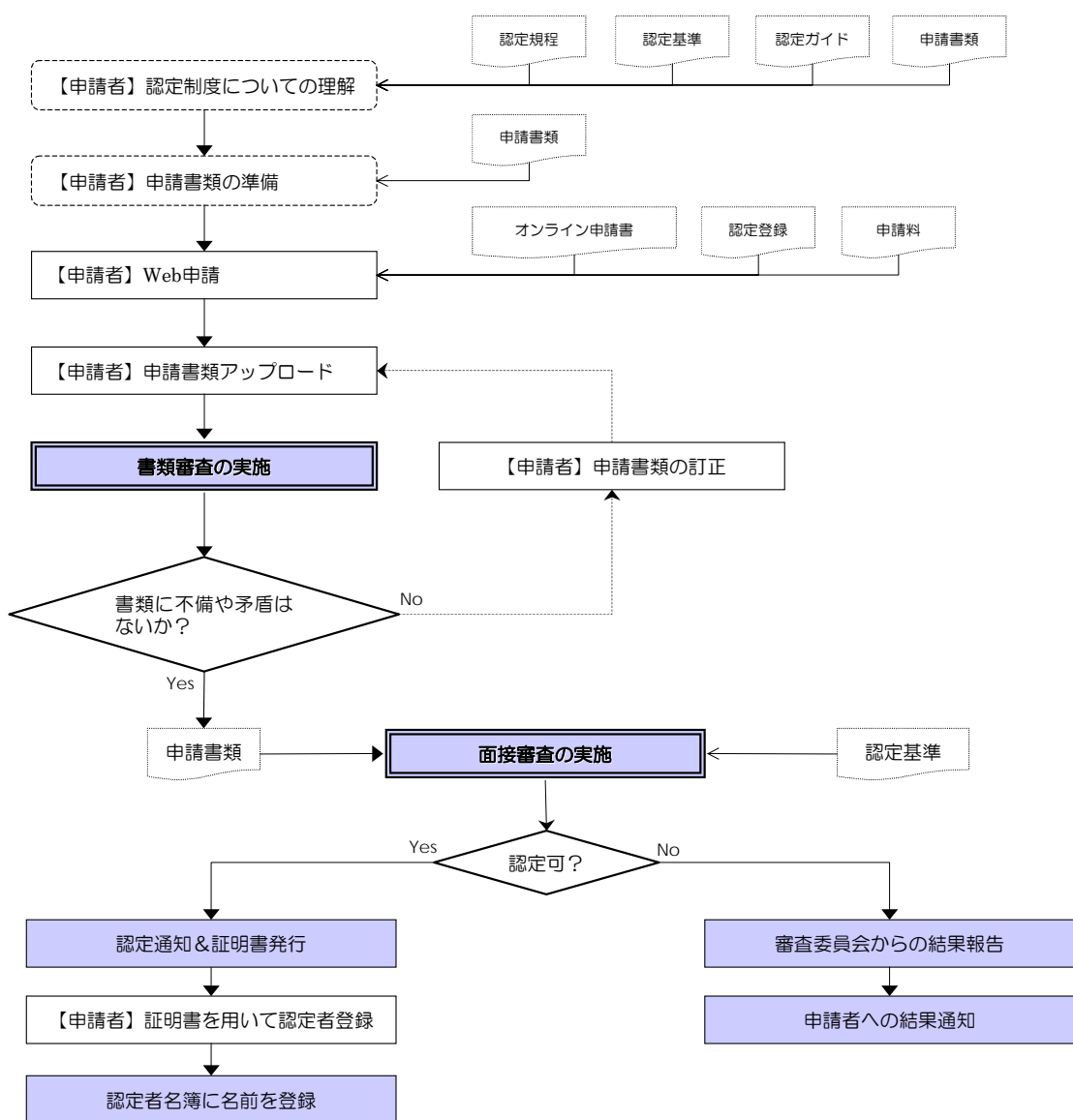


図 2 ITAC 個人認定の認定プロセス

③ 申請書類

申請のためには、3つ以上の業務経歴 (Experience Profile)を含んだ申請書類 (Certification Package)が必要とされる。今回は、公表されている書類のテンプレートとサンプルを、巻末添付資料として添付した (p.178 添付資料参照)。

なお、申請書類 (Certification Package) と、その後半に組み込まれている業務経歴 (Experience Profile) の項目は、以下のとおりとなっている (項目の詳細については、⑦認定基準を参照のこと)。

<ul style="list-style-type: none"> ■ スキル要件 <ul style="list-style-type: none"> - 基本コアスキル - ヒューマンスキル - プロジェクトマネジメント - ビジネス - アーキテクチャ ■ 経験要件 ■ 自己啓発 ■ ITアーキテクトコミュニティへの貢献 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 申請書類 (Certification Package) </div>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務経歴 <ul style="list-style-type: none"> 経歴1 (例) ○○システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト概要 - ビジネス上のニーズや課題 - 提供したソリューション - 結果・顛末 - そのプロジェクトにおいて学んだこと 経歴2 (例) ○○プロジェクト 経歴3 (例) ○○社における○○システムの構築 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 業務経歴 (Experience Profiles) </div>

業務経歴としては、直近の8年以内に関わった3つ以上のプロジェクトの詳細を記載することとなっており、その3つのプロジェクトのうち1つ以上は、3年以内のプロジェクトでなくてはならない。ただし、2年以上にわたる長期のプロジェクトについては、各フェーズが複数のプロジェクトと見なされる場合もある。

業務経歴には、以下の事項を記載する必要がある。なお、業務経歴の審査基準については、⑦認定基準を参照のこと。

- プロジェクトのビジネス上の目的
- プロジェクトに関する詳細
- プロジェクトにおける申請者の役割
- プロジェクトに申請者が関わっていた期間

④ 審査委員

審査委員には、オープングループに認定されたITアーキテクトが含まれる。なお、Level 2以上の認定者にとっては、審査委員としてのオープングループ認定制度への協力も、再認定される際の審査の要件となる。

⑤ 申請にかかる費用と期間

申請のための費用は、1人あたり\$1,250である。また、認定後も、毎年\$175の更新料が必要とされる。さらに、認定資格の有効期間は3年間とされており、再認定のためには、\$625が必要となる。

⑥ 試験内容

面接試験では、申請書類の記載内容に基づき、申請者が認定要件を満たしているかどうかについての確認が行われる（面接の詳細な内容は、公表されていない。）。

⑦ 認定基準

ITAC の認定基準は、Information Technology Architect Certification: Conformance Requirements (Multi-Level) (http://www.opengroup.org/itac/cert/docs/ITAC_Conformance_Requirements.pdf) に、詳細に記載されている。以下には、その一部を示し、巻末に、原文による認定基準の全文を掲載する（p.146 参照）。

<スキルレベル>

ITAC では、認定基準の定義の一部に、プロフェッショナルが備えるべきスキルを測る尺度として、以下のようなスキルレベルを定義している。レベルによる認定基準は、以下のスキルレベルを用いて表現される。

スキルレベル	知識	経験
Limited	まったく知らない、もしくは限定的	未経験
General	一般的な概念についての知識のみ	教育・研修を受けたことがある
Applied	応用的な内容に関する知識を有している	監督者・上位者の下で従事
Deep	詳細な知識を有している	最新の技術を習得し、監督者なしで活動できる
Expert	専門家として高度な知識を有している	技術の発展に貢献できる

ITAC の認定基準では、認定の対象となる領域が、以下のように分けられている。

- 基本コアスキル (Core Foundation Skills)
- 専門分野スキル (Discipline Skills)
- 経験水準 (Experience Criteria)
- 自己啓発 (Professional Development)
- コミュニティへの貢献 (Contributions to the IT Architect Community)

<基本コアスキル>

基本コアスキルは、「ヒューマンスキル」「プロジェクトマネジメントスキル」「アーキテクチャスキル」等に分類されている。また、それぞれのスキルに関する認定基準として、上記に示したスキルレベルが設定されている。各申請者は、申請書に、自分のスキルレベルについての自己評価を記載するが、そのレベルとして“Expert”を記載する場合は、それを証明できる文書を添付しなければならない。

以下には、基本コアスキル認定基準の一部を示す（基準全文については、p.146 参照）。

Ref	分類	スキル	内容	Level 1 基準	Level 2 基準
CFS01	ヒューマン	コミュニケーションスキルの発揮	文法の正しさ、文書構成、文意の明確さ、読み手に応じた適切な内容設定等を含め、適切な文章力を発揮できる。 アイコンタクトや質問への対応、テーマの展開、対話者の応答の活用等を含め、口頭で適切なコミュニケーションが行える。	Applied	Deep
CFS02	ヒューマン	個人やチームの牽引	達成すべき設計業務の範囲を見据えて業務を計画した上で、チームを形成し、業務の完遂に向けて、そのチームを牽引することができる。	Applied	Deep
CFS03	ヒューマン	意見調整・交渉	対立する意見を調整し、望ましい結果につながる対案を提示して交渉することができる。	General	Applied
CFS05	ビジネス	ビジネスに対する理解	ステークホルダーのビジネスニーズや、その意義・使命を理解することができる。	Applied	Deep
CFS07	アーキテクチャ	モデリングの活用	対象とする課題を明確にし、解決策を決定するため、また、提示したアーキテクチャが、ビジネス上の要求を満たすものであることを示すために、ユースケースやシナリオモデリング、プロトタイピング、ベンチマーキング、フォーマスマデリング等のモデリング技術を活用することができる。	Applied	Deep

<専門分野スキル>

専門分野のスキルについて、現段階では、まだ詳細な定義は公表されておらず、今後、発表される予定となっている。

<経験水準>

申請者は、以下のような経験を持っていることを示す必要がある。なお、以下の基準を満たしていることを示すために、業務経歴（Experience Profiles）の作成が必須とされる。

以下には、その認定基準の一部を示す（基準全文については、p.149 参照）。以下の認定基準は、業務経歴に関する審査基準と併せて用いられるが、申請者が提示する経験の内容

は、どちらの基準も満たしていなければならない。

分類	Level 1 基準	Level 2 基準	申請書類記入上の留意点
EC01 アーキテクチャ設計経験	2年以上、メンターや上位者の下で、ITアーキテクチャ構築業務を経験している。 留意事項： レベル1の申請者は、さらに上位のITアーキテクトの指導の下で、ITアーキテクチャを構築した経験を持っていること。	3年以上、ITアーキテクチャ構築業務を経験している。 留意事項： レベル2の申請者は、必要に応じて、下位のITアーキテクトの協力を得ながら、責任ある立場で、ITアーキテクチャを構築した経験を持っていること。	申請書には、申請者が関わった業務の開始日と終了日が、一覧で記入されていなければならない。 また、申請者がその業務へ参画したことを立証できる関係者（顧客や申請者の上司以外の認定ITアーキテクト）を示さなくてはならない。
EC03 異なる種類の技術やアーキテクチャに関する経験	2種類以上のハードウェア/ソフトウェアをプラットフォームとして利用した経験を持っていること。 留意事項： レベル1の申請者は、異なるハード/ソフトのプラットフォーム経験が必要。	多様なシステムやアプリケーションアーキテクチャ、多様なハードウェア/ソフトウェアのプラットフォームに関する経験を持っていること。 留意事項： レベル2の申請者は、多様なシステムやプラットフォームについての経験が必要。	申請書には、申請者が業務上経験したシステムやアプリケーション、ハードウェア、ソフトウェアの種類を一覧で示さなくてはならない。 関連事項は、業務経歴書に示してもよい。また、この経験水準を満たす業務について、詳細に記述してもよい。
EC06 全ライフサイクル局面への関与	Level 1 に対する基準なし 留意事項： Level 2 の認定にあたっては、フルライフサイクルへの関与が必要とされる。	フルライフサイクルのプロジェクトに対して、責任ある立場で、ITアーキテクトとして関与した経験を持つこと。ただし、すべてのフェーズにおいて、リードアーキテクトとして参加していなくてもよい。	申請書には、申請者がフルライフサイクルを経験したプロジェクトを示さなくてはならない。 関連事項は、業務経歴書に示してもよい。また、この経験水準を満たす業務について、詳細に記述してもよい。

<自己啓発>

自己啓発（Professional Development）としては、プロフェッショナルとして日々研鑽に励むべき事柄や、備えておくべき知識が示されている。申請者は、コンファレンスや学会等への参加や、自学自習、研修の受講、産業についての知識や最新技術についての動向の把握などについて、十分に努力している事実を、申請書上で示さなくてはならない（基準全文については、p.152 参照）。

Ref	内容	Level 1 基準	Level 2 基準
PD01	IT アーキテクチャの設計や工学に関する研修・トレーニングの受講	研修への参加や自学自習	研修への参加や自学自習

Ref	内容	Level 1 基準	Level 2 基準
PD02	IT 業界における技術や業界動向に関する知識	左記知識の維持・習得に努めていること。	左記知識の維持・習得に努めていること。
PD03	産業に関する知識（通信、金融、等）	左記知識の維持・習得に努めていること。	左記知識の維持・習得に努めていること。
PD04	IT アーキテクチャに関する知識・スキル	左記知識・スキルの継続的な研鑽に務めていること。	左記知識・スキルの継続的な研鑽に務めていること。

<コミュニティへの貢献>

コミュニティへの貢献としては、以下のような活動が求められる。

Ref	内容	Level 1 基準	Level 2 基準
CC01	IT アーキテクチャを専門とするプロフェッションへの貢献	特になし	メンタリングの実施、出版活動、教育への参加、共同研究、プロフェッショナル団体への参加等の活動に従事していること。
CC02	IT アーキテクトのコミュニティへの貢献	特になし	事務局の要求に応じ、認定者（審査委員）として、ITAC 認定制度へ貢献していること。再認定の際には、審査委員としての協力度が積極的に評価される。

<業務経歴の審査基準>

上述の基準は、書類審査と面接を通じて、認定の可否を決めるための基準であるが、申請書中、業務経歴の部分に関しては、別の審査基準が設けられている。以下には、その基準の一部を示す（基準全文については、p.153 のこと）。

Ref	内容	Level 1 基準	Level 2 基準
EXP01	ソリューションの計画・設計・実装に関する経験	業務経歴の事例は、計画・設計から実装につながるソリューションライフサイクルについての理解を示す成功事例であること。	業務経歴の事例は、計画・設計から実装につながるソリューションライフサイクルについての理解を示す成功事例であること。
EXP02	アーキテクチャについての重要な決定	業務経歴の事例は、アーキテクチャに関して申請者が下した重要な決定とその理由、そして、申請者が決定の際に考慮した代替手段を含むものであること。	業務経歴の事例は、アーキテクチャに関して申請者が下した重要な決定とその理由、そして、申請者が決定の際に考慮した代替手段を含むものであること。
EXP03	アーキテクチャに関する能力	プロジェクトを成功させるソリューションのためのアーキテクチャを生み出すことができる。	十分に高度かつ複雑なアーキテクチャを設計することができる。

(3) 制度の概要 (Accreditation : 制度認定)

「制度認定 (Accreditation)」は、企業が持つ社内 IT アーキテクト認定制度を、オープングループが認定 (accredit) し、その制度の下で認定された IT アーキテクトを、オープングループが個人認定 (Certification) で直接認定 (certify) した IT アーキテクトと同等に扱う仕組みである。

① 申請資格

社内に IT アーキテクトの認定制度を持ち、その制度が ITAC の組織認定基準に合致すると考えられる企業・団体であれば応募が可能である。その他に、特に申請の資格に関する基準はない。

② 認定プロセス

認定を希望する組織 (以下、「申請機関」と言う) が、オープングループに申請を申し込むと、アセッサー (評価者) が割り当てられ、一連の審査は、そのアセッサーによって実施される。アセッサーは、申請機関から提出された書類の審査に加えて、電話審査と現地審査を行い、申請機関が持つ IT アーキテクト認定制度の適格性を評価する。アセッサーの評価に基づいた最終的な認定可否の判断は、アセッサーとは別の第三者の評価者によって行われる。その具体的な手順は、以下のとおりである。

申請機関は、オープングループ認定事務局に対して申込みを行う。申込み後、申請機関は、その機関が持つ IT アーキテクト認定制度の概要と、それがどのように ITAC の認定基準を満たしているのかを記述した 申請書 (Conformance Statement) を作成する。

申請書の提出とともに、申請機関は、その機関の IT アーキテクト認定制度が、ITAC の認定基準を満たしていることを示す 証拠書類 を提出する。これらの書類は、提示が必要な内容が一覧で示され、各書類の参照箇所が記入できるようになっている チェックリスト (Checklist) とともに提出する。

必要書類が提出されたら、認定事務局は、提出書類を確認し、書類に不備が発見された場合は、申請機関に再提出を求める。

提出書類に不備がないことが確認されたら、アセッサーが、申請書と証拠書類、チェックリストに目を通し、認定基準との整合を確認する。その結果に基づいて、次の電話審査における確認事項が決定される。

書類審査に続いて、電話審査が行われる。この電話審査は、アセッサーと、申請機関側の認定制度責任者・スタッフとの間で行われ、アセッサーは、認定基準を満たしているかどうかを確認するために、さらに必要な情報を入手する。この電話審査に基づいて、次の現地審査での確認事項が絞られる。

電話審査に続いて、アセッサーによる現地審査が実施され、最終判定に向けて、さらに

詳細な情報が収集される。

現地審査が終了すると、アセッサーによって審査結果レポートが作成される。そこで、アセッサーが、申請機関の認定制度に関して、改善しがたい根本的な問題を指摘すれば、この時点で申請が却下されることもある。それ以外の場合は、最終的な認定に向けて、アセッサーと申請機関の合意の下で、改善のためのアクションプランが策定され、申請機関は、そのプランに基づいて指摘事項の改善を行う。指摘事項の改善が、アセッサーによって確認されたら、最終判定に進むことができる。

最終判定では、第三者として、それまでの評価プロセスに関与していない評価者が、審査結果レポートを確認し、それまでの評価プロセスが、定められた手順を遵守していることを確認する。その後、その評価者が、申請機関によって提出されたすべての情報と、アセッサーによって作成された審査結果レポートに目を通し、申請機関の認定制度が認定可能かどうかを判定する。

最終判定の結果は、書面にて申請機関に通知される。もし、認定不可と判定された場合には、その理由も同時に通知される。それを受けて、申請機関は、改善措置を取り、再度認定を申請することができる。その場合、申請料は返還されず、認定プロセスを始めから実行することとなる。

図 3 (次頁) には、Information Technology Architect Certification : Accreditation Policy [Version 1.2] (http://www.opengroup.org/itac/cert/docs/ITAC_Accreditation_Policy.pdf) p.9 に掲載されている組織認定のプロセスを示す。

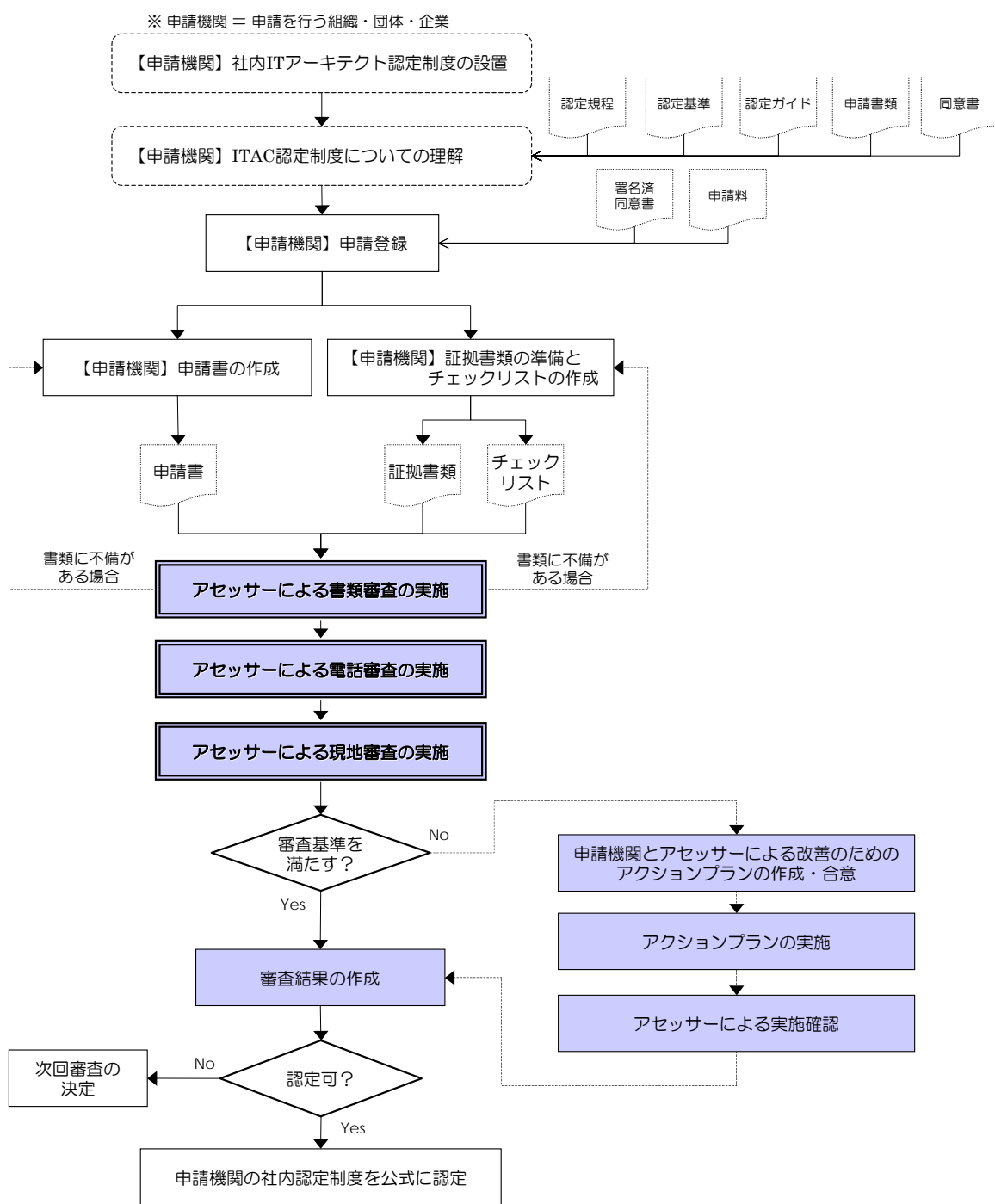


図 3 ITAC 制度認定の認定プロセス

<既認定者の初期認定 (Grandfathering) >

申請機関の IT アーキテクト認定制度が、ITAC 認定制度として認定 (accredit) された場合、認定以前に、既に申請機関の社内 IT アーキテクト認定制度で認定を受けていた者は、新たな追加審査を行うこと無く、自動的に ITAC 認定の IT アーキテクトとして認定される (認定機関において、ITAC 認定制度開始当初から、既認定者を置くことができる)。

この初期認定 (grandfathering) は、ITAC による制度認定 (accredit) 後 4 ヶ月のうちに実施されなければならない。また、自動的に認定される IT アーキテクトは、制度認定時から遡って 3 年以内に、その機関において認定された者でなければならない。さらに、初期認定者は、ITAC 個人認定 (Certification) の認定基準を満たしていることが条件となる。従って、機関側は、初期認定者についての申請書類を、制度認定時から 6 ヶ月以内に、オープングループに提示しなければならない。

<認定継続条件>

認定後も、オープングループ認定事務局によって、認定機関に対する監査が行われることがあり、認定機関は、事務局の情報提供要求に応じる義務がある。事務局からの情報提供要求に、認定機関が 45 日以内に応答できなかった場合は、認定 (accredit) が取り消され、その後の再認定も認められない。

また、事務局は、30 日前に認定機関に告知することで、認定機関で実施されている審査委員会の様子を、視察することができる。

さらに、認定機関において初めて ITAC 認定の IT アーキテクトが認定されてから 30 日後以降に、認定機関は、事務局の要求に応じて、1 人以上の認定 IT アーキテクトを、ITAC の個人認定 (Certification) の審査委員として、参加させなければならない。なお、この IT アーキテクトは、以下の条件を満たしていなければならない。

- 認定機関の審査委員会に参加した経験を持つこと。
- 認定機関近辺の場所で開催されるオープングループのカンファレンスで、審査委員会に参加できること。
- 個人認定に関する規定や認定基準、認定プロセス、評価書類、守秘義務等についての協定に署名していること。

<再認定>

認定機関に対する認定は、2 年間有効とされ、2 年毎に更新が必要となる。

事務局は、有効期限の 3 ヶ月前に、認定機関にその旨を通知する。その後 1 ヶ月以内に認定機関が返答しなかった場合は、更新しないものと見なされ、有効期限が切れるとともに、認定も無効になる。

更新を希望する認定機関は、最新の認定基準を参照して申請書を更新する。申請書の更新や、追加書類の提出は、有効期限終了の 45 日前までに終了しなければならない。

更新された申請書と追加書類が提出されたら、電話審査と、場合に応じて現地審査が実施される。これらの評価は、アセッサーが担当し、評価結果が、審査結果レポートとして作成される。アセッサーによって、すべての認定基準が満たされていることが確認されたら、事務局によって認定が更新され、認定機関に通知される。

③ 申請書類

審査の材料として提出が求められる書類は、①申請書（Conformance Statement）、②関連する証拠書類の2種類である。

①の申請書は、Web上で、「申請に関する質問書」（Conformance Statement Questionnaire）を完成させると自動的に作成される。以下に、「申請に関する質問書」の一部を示す（原文による質問書の全文は、p.157に掲載）。

【申請に関する質問書】	
1. 提出者情報	
制度認定の認定申請を行う機関の正式名称と、申請書の記入者名を入力してください。	
機関名	<input type="text"/>
記入者名	<input type="text"/>
<認定制度に関する情報>	
現地審査を実施する申請機関の所在地と、申請機関の認定制度について最終的な責任を持つ認定制度管理者の氏名を入力してください。	
機関所在地	<input type="text"/>
認定制度管理者名	<input type="text"/>
現在の審査委員の氏名と役職を入力してください。	
氏名	役職
<input type="text"/>	<input type="text"/>
認定制度の運営に係るスタッフの氏名と、役職・役割を入力して下さい。	
氏名	役職
<input type="text"/>	<input type="text"/>
2. 他の第三者機関による認定	
<質問1> 当該認定制度は、他の第三者機関による認定を受けましたことがありますか？	
<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
「はい」の場合、認定を実施した機関の名称と、認定された日、認定の有効期限を入力してください。	

機関名称	認定日	認定有効期限

※ 説明：(策定中)

※ 参照：(策定中)

3. 実施に関する詳細

<質問2> 当該認定制度には、追加認定基準が設定されていますか？

はい いいえ

「はい」の場合、その内容を、以下に簡潔に記述してください。

※ 説明：申請機関の認定制度には、IT アーキテクトとしての標準的な認定基準に加えて、申請機関独自のスキル要件として、追加的な基準を設定することができる。これらの基準を、追加認定基準と呼ぶ。

※ 参照：IT Architect Certificaion: Accreditation Requirements, section 1.1 “Introduction”

<質問3> 当該認定制度には、追加認定基準に対する特別な手続きが含まれますか？

はい いいえ

「はい」の場合、その内容を、以下に簡潔に記述してください。

※ 説明：当該認定制度における申請書類は、ITAC の申請書類に合致するものでなくてはならない。すなわち、そこに矛盾や省略があってはならない。なお、追加認定基準に対しては、特別な手続きを設けることができる。

※ 参照：IT Architect Certificaion: Accreditation Requirements, section 4.2 “Program Documentantation”

<質問4> 当該認定制度の手続きは、ITAC の手続きと同一のものですか？

はい いいえ

「いいえ」の場合、その内容を、以下に簡潔に記述してください。

※ 説明：当該認定制度における申請書類は、ITAC の申請書類に合致するものでなくてはならない。すなわち、そこに矛盾や省略があってはならない。

※ 参照：IT Architect Certificaion: Accreditation Requirements, section 4.2 “Program Documentantation”

(以下略：全文については、p.157 を参照)

②の、関連する証拠書類は、チェックリスト (Checklist) に基づいて準備する。チェックリストには、証拠書類を準備すべき内容が一覧で記載されており、この一覧に、各書類の参照箇所を記入する形式となっている。以下に、チェックリストの一部を示す (原文によるチェックリスト全文は、p.161 に掲載)。

【チェックリスト】					
要件 No	基本要件	要求レベル	認定要件の参照箇所	証拠書類	書類中の参照箇所
1	申請機関は、12ヶ月以上雇用されている従業員、もしくは、親会社・子会社の従業員のみを、認定の対象とすることができる。				
2	申請機関には、認定制度管理者を置くこと。該当する役割を担う者が複数存在する場合は、そのうちの一人を、制度認定の実施のために指名すること。	必須	3		
3	認定制度管理者は、申請機関の認定制度の内容について、責任を有していること。	必須	3		
4	認定制度管理者は、申請機関の認定制度の適切性について、責任を有していること。	必須	3		
5	ITAC 個人認定において定める認定基準と認定規程が、申請機関独自の評価基準において具現化されていること。	必須	4.1		
5a	当該認定制度において、ITAC の申請書類テンプレートが使用されていること。	選択	(策定中)		
6	当該認定制度において、追加認定基準が設定されている場合、標準認定基準との区分が明確にされていること。	必須	4.1		
7	当該認定制度における申請書類が、ITAC の申請書類に合致するものであること。また、そこに矛盾や省略がないこと。	(必須)	4.2		
8	追加認定基準に対しては、特別な手続きを設けることができる。	選択	4.2		
9	申請機関が用いる申請書類と ITAC 認定基準が、明確かつ完全に関連付けされていること。	必須	4.2		

※ すべての要件について、上の表を完成させなければならない。
 ※ 「要求レベル」は、必須 > (必須) > 選択の順。

(以下略：全文については、p. 161 を参照)

④ 審査委員

審査委員には、認定 IT アーキテクトが含まれる。

⑤ 申請にかかる費用と期間

(一般には、公表されていない。)

⑥ 試験内容

(電話審査、現地審査の詳細な内容については、公表されていない。)

⑦ 認定基準

以下には、Information Technology Architect Certification : Accreditation Requirements [Version 1.2] (http://www.opengroup.org/itac/cert/docs/ITAC_Accreditation_Reqmts.pdf) p.9 に掲載されている認定基準 (Technical Requirements) の内容を示す。

なお、認定基準の設置に際しては、ITAC の標準認定基準に加え、その基準を緩和しない (より厳しい) 条件として、申請機関独自の追加認定基準を設定することができる。

【制度認定における認定基準】

この基準は、認定にあたって申請機関が満たすべき要件である。

申請機関は、ITAC が定める個人認定 (Certification) の認定規定と、制度認定 (Accreditation) の認定規定を堅守しなければならない。

1. IT アーキテクト認定基準

ITAC 個人認定 (Certification) において定められている認定基準と認定規程が、申請機関独自の認定基準において具現化されていること。また、追加認定基準を設置する場合は、ITAC の標準認定基準との区分が明確になっていること。審査では、標準認定基準を満たしていることを明確に示さなければならない。

2. 認定に係る書類

申請機関が認定制度で用いる申請書類に、ITAC が用いる申請書類との整合性があること。そこに、矛盾や省略があってはならない。追加認定基準が設定されている場合は、そのための特別な手続き等が含まれていてもよい。

申請機関が用いる申請書類と、ITAC 認定基準は、明確かつ完全に関連付けされていなければならない。

3. 認定方法と手続き

申請機関は、認定制度の客観性、再現性、継続性を確保するために、評価のプロセス、方法、手続きを定めること。これらの手続きは、以下の項目を含むものとする。

① 認定制度運営スタッフの役割と義務、スタッフに必要な経験

申請書類には、申請機関の認定制度運営スタッフに関する以下の項目を記載すること。

- 役職
- 組織内の役割と権限
- その役職に期待される任務
- 教育
- 経歴
- 研修受講歴

また、認定制度の運営においては、重大な過失や以下の事項に責任を持つ、1人もしくは数人の認定制度管理者を配置すること。

- 認定制度の日々の運営
- 審査委員会の設置と任命
- 審査委員会議長の指名
- 審査結果レポートの承認
- 問題報告に対する対処の決定
- 申立ての実施
- 認定撤回の承認
- オープングループ認定事務局との連絡
- 認定制度の質、再現性、継続性、客観性を保証するための適切な手続きの制定と承認
- 認定制度の質や手続きマニュアル、それに相当するものの設計、運用、管理
- オープングループ認定事務局の要求に対応するための、認定手続きの内部監査の実施や、その他の関連書類の準備
- 年に一度される、文書に規定された手続きやプロセスに対する内部監査への対応

上記の項目一覧は、最低限維持されるべきものであり、その他の項目の追加もあり得る。申請機関は、それぞれの項目に対して実施責任を持つ者の名前と役職、責任の内容を、文書として規定すること。

認定制度管理者は、利害の衝突等がなければ、審査委員会に参画してもよい。ただし、申立ての実施の際には、その参画の適切性について、十分に留意すること。

② 申請書類の評価手続き

評価の際には、最低限、まず書類審査を実施し、それを通過した申請者に対して、審査委員会による面接を実施すること。

評価の手続きは、申請機関の認定制度における評価の再現性や継続性、公平性が確認できるよう、十分詳細に決定され、文書に規定されていること。また、オープングループ認定事務局が、当該申請機関を、その他の認定された機関と比較した際に、同様の内容が確認できなければならない。

<審査プロセス>

文書に規定された審査プロセスにおいては、以下の事項を定義する。

- 審査の各段階における有効期限
- 申請者から提出された不十分な申請書類に対する対処方法
- 認定制度の運営スタッフが、審査のすべての段階を確認するためのチェックリスト
- 申請者に対して、書面審査の結果を伝える方法
- 申請者に対して、審査委員会による審査結果を伝える方法
- オープングループ認定事務局に対して、審査委員会の活動と認定実績を伝える方法

<書類審査>

認定制度の運営スタッフは、申請者から提出された書類に不備が無いことを確認する。もし、何らかの不備が発見された場合、申請者は、審査の実施前に、それらの訂正を行う。

書類審査の際の、提出書類の審査手順や受理基準は、オープングループの基準と合致していなければならない。

<審査委員会による審査>

審査委員会は、一つ一つの申請について、認定基準と照らし合わせながら、文書によって規定された以下の手順に従って、審査を行う。

審査委員会による面接の目的は、申請書に書かれた情報を検証し、申請者が、IT アーキテクトとして求められるプロフェッショナルスキルや経験を有しているかどうかを確認することである。

審査委員会は、一つ一つの申請について審査を実施し、認定制度管理者に対して、書面で結果を連絡する。申請者が認定されるためには、審査委員会の委員のうち、最低3分の2が認定に賛成しなければならない。

申請が却下された場合、審査委員会は、却下の理由を書面に記述し、申請者が、今後認定基準を満たせる水準まで向上するためのアドバイスと併せて、それを認定制度管理者に渡す。

文書に規定する評価手順では、申請者の申請書類や関連書類を、すべての認定基準に関して客観的に評価した上で、それらの評価結果をすべて記録するよう定めること。

③ 審査委員会の構成と運営

審査委員会の委員は、オープングループによって認定された IT アーキテクトとすること。なお、審査委員会は、最低3人の委員から構成されるものとする。数多くの申請に対応するために、ある程度の人数の委員が確保されることが望ましい。

審査委員は、その機関において、最も上位レベルにあり、最も経験を積んだ者であることが、強く望まれる。また、審査委員には、最低6年間の、IT アーキテクトとしての実務経験、コミュニティへの貢献、メンターとしての実績等が求められる。

審査委員会では、委員選定の基準やその方法、任命の条件、交代の際の手続きを、委員会規約として文書に規定すること。また、これらの規約では、数多くの申請に対する対処についても規定すること。

また、委員会規約では、地理的・時間的に統一した意思決定がなされることを保証すること。

<議長の任務>

議長は、委員にはない、以下のような追加的な義務／責任を有する。

- 申請者に対する説明や指示、審議の取りまとめなど、審査委員会における議事の進行。
- 委員の審査の客観性に対する監視と、主観的・差別的な審査に対する注意勧告。
- 審査結果レポートの草案作成。もしくは、草案作成の審査委員への委任と、草案の承認。最終的に、審査結果レポートの内容に対しては、議長が責任を負う。
- 認定制度管理者に対する審査委員会の実施についての報告。
- 認定制度管理者やオープングループ認定事務局への連絡・報告。

④ 認定の流れ

申請機関は、認定に関する一連のプロセスを、文章もしくはフローダイアグラムによって、書面化すること。また、評価や認定の基準とともに、認定の有効期限を明確に定義すること。

⑤ 結果通知

申請機関は、評価の結果を総合的に判定認定プロセスと、それを申請者に伝える方法を、文書に規定すること。

⑥ 更新

申請機関は、認定された IT アーキテクトが、その認定を更新する際の手続きやプロセスを文書に規定すること。

⑦ 取消

申請機関は、認定された IT アーキテクトが、認定後も引き続き認定基準を満たしていることを確認し、基準を満たしていない場合の対処方法を文書で規定すること。

⑧ オープングループ認定事務局との連絡窓口

申請機関は、オープングループ認定事務局との連絡窓口を、文書で規定すること。また、その窓口は、ITAC 個人認定と制度認定の認定規程に示された要件を満たしていること。

⑨ 品質保証

申請機関は、品質保証の手続きについて文書で規定すること。また、その手続きは、申請機関における認定制度の運営が、継続的かつ再現可能であり、また、客観的であることを保証するものであること。

4. 申立て

申請機関は、認定規程の要件を満たす申立ての手順を、文書によって規定すること。

5. 問題報告

申請機関は、認定に関する書類や認定のプロセスに何らかの問題が発見された場合、規定の手順に従って、それを処理すること。

また、申請機関は、そのような問題の処理方法について、オープングループが定める報告手順に則った手順を、文書によって規定すること。

6. 申請者サポート

申請機関は、申請者が、認定に関する支援や、認定要件・認定に関する規定、認定手順等の提示を要求することができるような仕組みを提供すること。

7. 追加認定要件

申請機関は、追加認定要件を文書化し、認定制度に関わる関係者に周知させること。また、追加認定要件は、ITAC が規定するスキル・経験、プロセスを緩和するものであってはならない。

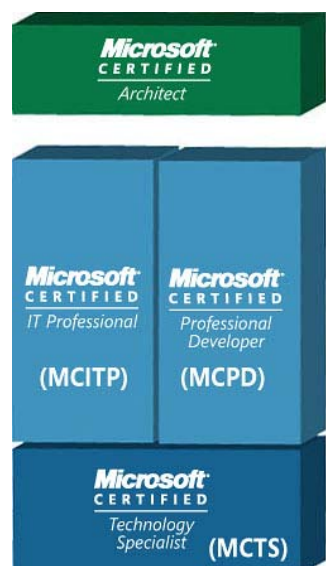
2.2 Microsoft Certified Architect (MCA) Program

■ 資格名	Microsoft Certified Architect (MCA)
■ 実施団体	Microsoft Corporation (日本法人：マイクロソフト株式会社)
■ 認定資格概要	前述の ITAC 創設の流れを受け、米マイクロソフト社が創設した IT アーキテクト認定制度。アメリカで、現在試行的に実施されている。認定は、書類と面接によって行われるが、書類選考通過後、面接に向けてメンター（既認定者）の指導が受けられることが大きな特徴。

(1) 制度の背景と特徴

① 資格創設の経緯

同プログラムは、前掲のオープングループによる IT アーキテクト認定の開始などに象徴される、米国の IT アーキテクトに対する人気や需要の増加を受けて、米マイクロソフト社が独自に開始した IT アーキテクト認定制度である。



同認定資格の開始は、マイクロソフト認定資格プログラム（MCP プログラム：Microsoft Certified Professional プログラム）の改定の一環として行われ、この改定によって、同資格は、同社認定資格体系の最上位資格として位置付けられることになった（左図）。

米国では、2006 年 1 月初旬より、パイロット版の認定が試行的に実施されており、2006 年 6 月頃までには、正式な認定が実施される予定である。日本では、現在のところ、2006 年に開始される予定となっている。

<左> 図 4 新資格体系

(<http://www.microsoft.com/japan/learning/mcp/newgen/default.aspx>: 2006.3.30) より

② 認定資格の特徴

- 申請の条件として、IT 業務に関する 10 年の実務経験が求められる（前述の ITAC では、2～3 年）。
- 面接の準備期間に、メンターとして、既に認定された IT アーキテクトが割り当てられる。申請者は、メンターの指導を受けながら、面接の準備を進めることができる。
- アーキテクチャに関する一般的な知識の他にも、マイクロソフト製品についても、ある程度知っておくことが求められる（面接におけるマイクロソフト製品知識の比重は、25%程度と公表されている）。

(2) 制度の概要

① 申請資格

申請者は、IT 関連業務における 10 年以上の実務経験に加えて、IT アーキテクトとして最低 3 年の実務経験が必要とされる。この実務経験に関する条件は、書類選考の条件となる。

② 認定プロセス

認定のプロセスは、以下のとおりである。

- ① 上記の申請資格を満たす申請希望者は、以下のいずれかの方法で、認定プログラムに申請する。
 - i 一般申請受付期間内の、マイクロソフト Web サイトからの直接申請
 - ii 企業からの推薦
 - iii 既存の認定者からの推薦
- ② 申請者の応募書類は、上記の実務経験についての申請条件を満たしているかどうかで、まず選別される。
- ③ 実務経験が申請条件を満たしていれば、申請者は、認定プログラムへの参加が認められ、メンターがアサインされる。他にも、面接に対する準備として、申請者には、技術や技術以外の領域に関する自習教材へのアクセスが与えられる。
- ④ 申請者は、評価委員による面接の前に、メンターの指導を受けながら、業務経歴書や、構築したシステムにおけるアーキテクチャ・ソリューション、IT アーキテクトとしてのコンピテンシーを発揮した事例等を示す書類を、審査委員会に提出する。
- ⑤ 申請者は、面接試験に参加し、委員に対して、業務経歴等についてのプレゼンテーションを行う。プレゼンテーション終了後には、面接委員との間で、プレゼンテーションについての質疑応答が行われる。質疑応答では、プレゼンテーションでは十分に示されなかったコンピテンシーが評価される。
- ⑥ 以上の一連の流れと、審査委員会での認定を経て、申請者は Microsoft Certified Architect として認定される。

③ 申請書類

(未公開につき、入手不可)

④ 審査委員

審査委員会 (The Microsoft Certified Architect Review Board) は、審査委員 4 名に加えて、モデレーター 1 名、記録者 1 名で構成される。

モデレーターは、審査委員会の進行を担当する。記録者は、審査の様子や、審査委員か

ら申請者への指摘事項等を記録する。

審査委員会のすべてのメンバーは、メンバーになる前に、研修を受講することが義務付けられ、認定の基準や進行が一様に保たれるようになっている。

現在、審査委員会のメンバーは、認定されたアーキテクトと、マイクロソフトやその協力企業、顧客企業からの熟練技術者から構成されているが、将来的には、認定されたアーキテクトで占められる予定である。また、企業の CIO や CTO、エンタープライズ・アーキテクト等も、委員に加えることが検討されている。

一貫した認定基準を維持するため、審査委員のうち最低一人は、前回の審査に参加したメンバーとし、加えて、申請者とは異なる分野のアーキテクトをメンバーとすることになっている（分野については、⑦認定基準で後述する）。

⑤ 申請にかかる費用と期間

費用：(未公開につき、入手不可)

期間：認定に必要な期間は、6ヶ月から12ヶ月と公表されている。

⑥ 試験内容

面接は、以下の流れで実施される。

<面接の流れ>

- ① プレゼンテーション：申請者は、これまでに自分が用いたアーキテクチャ・ソリューションをテーマとして、30分間のプレゼンテーションを行う。その間、途中で、意味の不明瞭な用語等があれば、審査委員が確認のための質問を行うことがある。ここでは、申請者のコミュニケーションスキルが判断されるが、この段階で、審査委員に対する申請者の印象や、審査のその後の流れが決まるため、このプレゼンテーションは、きわめて重要な意味を持つ。
- ② 質疑応答：プレゼンテーション終了後、申請者が認定基準を満たしているかどうかを判定するために、4人の各審査委員により10分間ずつ（計40分間）、プレゼンテーションの内容についての質疑応答が行われる。審査委員は、意図的に、申請者が詳しい知識や経験を持たないと思われる分野について質問する。それによって、申請者が、広い分野に対する知識を持っているか、また、困難な状況で、適切な対応ができるかどうか、などの点を評価する。
- ③ 休憩：申請者が退室した後、審査委員は、申請者の長所・短所に加えて、さらに詳細な確認が必要な項目等について、5分間の協議を行う。
- ④ 口頭試問：申請者を再入室させ、申請者が認定に相応しいかどうかを判定するために、上述の5分間の協議に基づく焦点を絞った質疑応答（40分間）が行われる。
- ⑤ 自己PR：面接を締めくくるにあたって、申請者には、最大4分間、なぜ自分が認定

アーキテクトに相応しいかを PR する時間が与えられる。

⑥ 審査：申請者退室後、審査委員による審査が行われる。

面接後の審査は、以下の流れで進められる。

<審査の流れ>

- ① 申請者退室後、まず、仮判定として、各審査委員が申請者の合否を表明する。
- ② その後、7つのコアコンピテンシーについて、申請者を評価する。ここで表明されたすべての審査委員の意見は記録され、正式な審査記録となる。すべてのコアコンピテンシーに関する評価・コメントの記録が終了したら、審査委員会から申請者へのフィードバックが作成される。このフィードバックには、申請者の長所も盛り込まれるが、それ以上に、申請者が今後どのように、技術スキルやプレゼンテーションスキルを改善できるのかという点に焦点が絞られる。経験豊富な審査委員によるフィードバックは、申請者にとっては、価値の高いものであると考えられる。
- ③ 最後に、最終判定が行われる。この判定が仮判定時から変わることは少ないが、時に、仮判定から評価が上下することもある。申請者が認定されるためには、審査委員4人中、3人が合格と認めなければならない。

⑦ 認定基準

The Microsoft Certified Architect には、専門とする分野によって、“Infrastructure Architect”と、“Solution Architect”、“Depth Architects / Messaging Architects”の3種類が存在し、前者2つの分野については、認定基準が公表されている。認定基準の全文については巻末に掲載し (p.173)、ここでは、主要な一部分を紹介する。

<認定基準：Infrastructure Architect の例>

- リーダーシップ
 - プロジェクトにおいて、組織横断的なステークホルダーと、良きパートナーとしての関係を築くことができる。
 - 他の技術者を指導することができる。
 - チームをまとめることができる。
 - 意思決定者に対する影響力を持っている。
 - 成功裏に結果を残すことができる。
- 技術の深さ
 - 少なくとも2つの専門領域（例：ストレージ、Windows、ネットワーク等）について、深く理解している。
 - 新しい技術について、手早く、深い理解を得ることができる。
- 技術の幅広さ

- アーキテクチャのベストプラクティスについて理解し、幅広い技術の中から、最適なソリューションを提供することができる。
- 多様な技術に関する概念を理解している。
- 将来的な技術動向についての見識がある。また、それが、どのような影響を与えるかについて理解している。
- フレームワーク等についての知識
 - TOGAF、Zachman、IEEE1471、BAIT 等のエンタープライズアーキテクチャや、ITIL、MOF 等のオペレーションに関するフレームワークを理解し、それらをプロジェクトにおいて適用することができる。
 - プロジェクトマネジメントや、アーキテクトとプロジェクトマネージャとの関係について理解している。
- 組織の中での行動
 - 組織の中での政治的状況をふまえて、プロジェクトを成功に導くことができる。
 - 相手組織と、適切なパートナー関係を築くことができる。
 - 社内の規則や法律を意識し、法に触れる行為がないことを確認している。
 - 相手との調整や折衝を苦手としない。
- プロセス
 - 顧客からの要求や、技術的な要件を収集し、分析することができる。
 - 要件を満たすインフラを構築することができる。
 - 設計を試作し、実行性を確認することができる。
- コミュニケーション
 - 効率的に話を聞く力と、鋭い観察力を持つ。
 - 大勢の聞き手を相手に、効果的に、説得力を持って話すことができる。
 - 対立や問題が起こった際には、適切に仲介することができる。
 - 設計や設定を、各社の方法に従い、書類に記録することができる。
 - 会議を効果的に進行させることができる。

上記認定基準に加えて、マイクロソフトは、申請者が面接に臨むにあたって注意すべき事項を、同社 Web サイトに掲示している。ここでは、認定側が重要性を公表している事項として、それらの注意事項のうち、いくつかを事例として示す。

<合格のコツ>

- プレゼンテーションで言及するプロジェクトは、申請者本人が、責任ある立場に立ち、重要なリーダーシップを発揮した事例が望ましい。プレゼンテーションでは、そのプロジェクトで発生した事例に対して、申請者が、どのように顧客側の上位管理者や自社側の管理者とコミュニケーションを取って対処したのか、などの点につ

いて、発表すること。

- 顧客と長期的に良好な関係を築いていることを示すと、説得力が増す。コンサルタントや営業担当に見られるような、多くのプロジェクトを渡り歩く業務は、そのような観点からは、説得力に欠けることが多い。
- 申請者が関わったプロジェクトの経済的効果を示すことができるとよい。
- マイクロソフト製品以外の製品（例えば、Linux 等の OSS）についても語れるようにしておくこと。技術スキルについては、その幅広さも評価の対象となる。審査員には、マイクロソフト以外の企業に属する技術者も含まれている。
- 申請者が発見した新しいアーキテクチャ・パターンがあれば、それについて発表するのもよい。
- 申請者本人が熟知している分野の技術についての将来動向を示すのもよい。そして、それらの将来動向が、自分の提供するソリューションにどのような影響を与えるのかという点についても、示すことができればよい。

■ ITAC Conformance Requirement (ITAC 認定基準 : 原文)

1. Core Foundation Skills

The following is a list of the Core Foundation skills for The Open Group IT Architect Certification Program. Core Foundation skills are also referred to as framework skills or foundation skills.

The Core Foundation skills are categorized into People skills, Project Management skills, and Architecture skills.

The Candidate must be able to document that they have demonstrated these skills at the required level (or higher) repeatedly and successfully.

Ref	Category	Skill	Description	Required Skill Level: Level 1	Required Skill Level: Level 2
CFS01	People	Apply Communication Skills	Demonstrate good written communications, including the use of proper grammar, spelling, document organization, clarity, and use of content appropriate for the audience. Demonstrate good verbal communications, including strong eye contact (where culturally appropriate), responsiveness to questions, ability to stay on subject, use of good feedback, and follow-up questions, etc., so that effective two-way communications is demonstrated.	Applied	Deep
CFS02	People	Lead Individuals & Teams	Given a scope of architectural work to be accomplished, plan the work, form a team to perform the work, and guide the team in performing the work to completion.	Applied	Deep
CFS03	People	Perform Conflict Resolution	Mediate opposing viewpoints and negotiate equitable solutions to ensure successful and stable outcomes.	General	Applied
CFS04	Project Management	Manage Architectural Elements of an IT Project Plan	Given a project plan, identify those elements of the plan that put the integrity of the architectural elements at risk and manage those elements through to the agreement by the client/project manager that the project has been successfully completed.	Applied	Deep

Ref	Category	Skill	Description	Required Skill Level: Level 1	Required Skill Level: Level 2
CFS05	Business	Understand Business Aspects	Understand the stakeholders' business needs and how they relate to their business and mission.	Applied	Applied
CFS06	Architecture	Develop IT Architecture	Given one or more business requirements, create the structures of a solution that can be validated to meet those requirements.	Applied	Deep
CFS07	Architecture	Use Modeling Techniques	Use modeling techniques – such as use case, scenario modeling, prototyping, benchmarking, and performance modeling – to describe the problem space, to size the solution and to validate that the proposed architecture addresses the business requirements.	Applied	Deep
CFS08	Architecture	Perform Technical Solution Assessments	Given a technical solution and the underlying business requirements that drove its development, assess the technical integrity and risks inherent in that solution in such a way that the recommendations and findings are appropriate and implementable.	Applied	Deep
CFS09	Architecture	Apply IT Standards	Given project requirements that call for or would benefit from the use of standards, establish, implement, and enforce appropriate standards in the creation and implementation of the solution to meet those requirements.	Applied	Deep
CFS10	Architecture	Establish Technical Vision	Given requirements and a list of stakeholders, identify approaches, tools, techniques, and technologies to meet the requirements, and explain the present and future rationale so that stakeholders accept the choices and agree with the rationale.	Applied	Deep
CFS11	Architecture	Use of Techniques	Given an architectural question, use and apply various techniques, such as data collection, data analysis, hypothesis, and solution formulation, to produce a supportable answer to the question.	Applied	Deep

Ref	Category	Skill	Description	Required Skill Level: Level 1	Required Skill Level: Level 2
CFS12	Architecture	Apply Methods	Given a work effort, select a method that meets the method recognition criteria in p.155 “6 Recognition Requirements for Methods”, adapt, apply, and enforce the use of that method to successfully guide the creation of work products that meet the requirements of the work effort	Applied	Deep
CFS13	Architecture	Define Solution to Functional and Non-Functional Requirements	Given the functional and non-functional requirements, define a solution that meets the stated requirements using the Organization’s and industry standard procedures and tools.	Applied	Deep
CFS14	Architecture	Manage Stakeholder Requirements	Given approved business goals, objectives, and constraints, document, clarify, refine, detail, and prioritize functional and non-functional requirements.	Applied	Deep
CFS15	Architecture	Establish Architectural Decisions	Determine, document, and communicate architectural decisions to support and rationalize the design of the solution.	Applied	Deep
CFS16	Architecture	Validate Conformance of the Solution to the Architecture	Given a set of requirements, define and execute strategies and plans for ensuring and demonstrating that the solution satisfies the documented architecture.	Applied	Deep
CFS17	Architecture	Perform as Technology Advisor	Maintain IT industry knowledge to advise on technical trends and techniques and apply them to the development of solution designs.	Applied	Deep

2. Experience Criteria

Certified IT Architects must be able to demonstrate that they have at least the following experience:

Experience Category	Requirement: Level 1	Requirement: Level 2	How Documented by the Candidate for Initial Certification at Each Level
EC01 Experience Producing Architectures	<p>At least two (2) years' experience developing IT architectures with supervision; for example, through mentoring.</p> <p>Guidance to Candidates: The Program is intended to recognize those individuals that possess both the required skills and a level of experience that suggests that they are capable of successfully contributing to IT architecture projects.</p> <p>Candidates for Level 1 Certification (Certified IT Architect) are expected to have the ability to produce architectures with occasional assistance from more experienced IT Architects (e.g., Master or Distinguished Level IT Architects).</p>	<p>At least three (3) years of experience producing IT architectures.</p> <p>Guidance to Candidates: The Program is intended to recognize those individuals that possess both the required skills and a level of experience that demonstrates that they have mastered the ability to successfully produce IT architectures.</p> <p>Candidates for Level 2 Certification (Master Certified IT Architect) are expected to have taken responsibility for producing successful IT architectures with occasional assistance from less experienced IT Architects where appropriate.</p>	<p>Application Package must contain a list of their experiences with start and end dates of involvement.</p> <p>Candidates should endeavor to provide references who can validate their participation in listed experiences.</p> <p>For direct certification, references may be customers/clients or Master Certified IT Architects who are not the Candidate's immediate manager.</p> <p>For indirect certification, references may be managers, customers/clients, or Master Certified IT Architects.</p> <p>Reference may be made to the projects in the Experience Profiles (described below).</p>
EC02 Breadth of Architectural Experience	<p>Experience producing IT architectures which:</p> <ul style="list-style-type: none"> Involve the application and integration of different products, technologies, and services from either the enterprise or solution perspective, and which: Encompass both functional and non-functional components within different elements of IT architecture (Business, Application, Infrastructure, Information) 	<p>Experience architecting IT solutions which:</p> <ul style="list-style-type: none"> Involve the application and integration of a broad variety of products, technologies, and services from either the enterprise or solution perspective Encompass both functional and non-functional components across multiple elements of IT architecture in each project (Business, Application, Infrastructure, Information) 	<p>Application Package must include a set of Experience Profiles, each of which demonstrates that the Candidate satisfies the stated criteria.</p> <p>Reference may be made to sections within the Experience Profiles, or the Candidate may provide a detailed description of a work effort that demonstrates compliance with this criterion.</p>

Experience Category	Requirement: Level 1	Requirement: Level 2	How Documented by the Candidate for Initial Certification at Each Level
	<p>Guidance to Candidates: A Certified IT Architect has a variety of IT architecture experience and contributes to the development of correct and complete solutions to business problems.</p>	<p>Guidance to Candidates: A Master Certified IT Architect has experience integrating multiple elements of IT architecture to enable the development of correct and complete solutions to business problems.</p>	
EC03 Experience with different types of technologies and architectures	<p>Experience working with more than one hardware and software platform.</p> <p>Guidance to Candidates: A Certified IT Architect has had exposure working with different software and hardware platforms. Through this experience, a Certified IT Architect can effectively make the decisions that most appropriately satisfy requirements and mitigate risk to the project.</p>	<p>Experience with multiple types of systems and application architectures, and multiple hardware and software platforms.</p> <p>Guidance to Candidates: A Master Certified IT Architect has had exposure working with different systems and application architectures. Through this experience, a Master Certified IT Architect can effectively make the decisions that most appropriately satisfy requirements and mitigate risk to the project.</p>	<p>The Application Package must contain a list of the types of systems, applications, hardware, and software platforms that the Candidate has worked with.</p> <p>Reference may be made to sections within the Experience Profiles, or the Candidate may provide a detailed description of a work effort that demonstrates compliance with this criterion.</p>
EC04 Application of Methods	<p>Successful experience applying a method that meets the Recognition Requirements in p.155 “6 Recognition Requirements for Methods”</p> <p>Guidance to Candidates: Demonstrated ability to follow a recognized method ensures repeatability of delivery and success.</p>	<p>Repeated and successful experience of selecting and applying an appropriate method that meets the Recognition Requirements in p.155 “6 Recognition Requirements for Methods”</p> <p>Guidance to Candidates: Demonstrated ability to select and apply a recognized method ensures repeatability of delivery and success.</p>	<p>The Application Package must contain a list of experiences in each of which the Candidate has successfully applied a recognized method.</p> <p>Reference may be made to sections within the Experience Profiles, or the Candidate may provide a detailed description of a work effort that demonstrates compliance with this criterion.</p>
EC05	The criteria described in EC05 in Version 1.2 of this document are covered elsewhere in this version – see p.153 “5 Experience Criteria”		

Experience Category	Requirement: Level 1	Requirement: Level 2	How Documented by the Candidate for Initial Certification at Each Level
EC06 Full Lifecycle Involvement	<p>Not Applicable to this level of certification.</p> <p>Guidance to Candidates: A Certified IT Architect is expected to gain full lifecycle experience subsequent to their certification, as they work towards achieving Master Certification.</p>	<p>The Candidate must have been responsible for the architecture definition activity of a project or engagement across the full lifecycle appropriate to that project or engagement, and must have been involved as an IT Architect, or in some other capacity working with others, to ensure the architecture has been realized.</p> <p>Participation in each phase of the lifecycle need not be as lead IT Architect.</p> <p>Guidance to Candidates: A Master Certified IT Architect is expected to have had full lifecycle experience.</p>	<p>The Application Package must identify one project or work effort in which the Candidate has performed architectural work across the full lifecycle from inception through to deployment.</p> <p>Reference may be made to sections within the Experience Profiles, or the Candidate may provide a detailed description of a work effort that demonstrates compliance with this criterion.</p>
EC07 Industry Knowledge	<p>Demonstrate awareness of one or more industry sectors including the business, legal, and regulatory context.</p> <p>Guidance to Candidates: Certified IT Architects need to have up-to-date and relevant knowledge of the industry sectors in which they work.</p>	<p>Demonstrate expertise in one or more industry sectors, including the business, legal, and regulatory context.</p> <p>Guidance to Candidates: Master Certified IT Architects need to have broad, up-to-date, and relevant expertise in the industry sectors in which they work, and must have applied that knowledge.</p>	<p>Candidates must provide a written description of the activities through which they have acquired their industry sector knowledge.</p> <p>Reference may be made to sections within the Experience Profiles, or the Candidate may provide a detailed description of a work effort that demonstrates compliance with this criterion.</p>
EC08 Knowledge of IT Trends	<p>Demonstrate awareness of the significant trends in the IT domain.</p> <p>Guidance to Candidates: A Certified IT Architect needs to be aware of current significant market and technology trends.</p>	<p>Demonstrate knowledge of the significant trends in the IT domain.</p> <p>Guidance to Candidates: Master Certified IT Architects need to be aware of current significant market and technology trends and possess the ability to apply trends to architectural decisions.</p>	<p>Candidates must provide a written description of the activities through which they have acquired their knowledge of market and technology trends.</p> <p>Reference may be made to sections within the Experience Profiles, or the Candidate may provide a detailed description of a work effort that demonstrates compliance with this criterion.</p>

Experience Category	Requirement: Level 1	Requirement: Level 2	How Documented by the Candidate for Initial Certification at Each Level
			Experience Profiles should describe how industry sector knowledge has been deployed.

3. Professional Development

Ref	Description	Requirement: Level 1	Requirement: Level 2
PD01	Training in the design and engineering of IT architectures	Attendance at a taught course, or through self-study	Attendance at a taught course, or through self-study
PD02	Knowledge of the technology, trends, and techniques in the IT industry	Candidates are required to develop and maintain their knowledge of the technology, trends, and techniques in the IT industry.	Candidates are required to maintain their knowledge of the technology, trends, and techniques in the IT industry.
PD03	Vertical industry knowledge (e.g., telecoms, financial, etc.)	Candidates are required to develop and maintain their vertical industry knowledge (e.g., telecoms, financial, etc.).	Candidates are required to maintain their vertical industry knowledge (e.g., telecoms, financial, etc.).
PD04	Skills and knowledge in IT architecture	Candidates must continually develop their skills and knowledge in IT architecture.	Candidates must continually develop their skills and knowledge in IT architecture.

4. Contributions to the IT Architect Community

Ref	Description	Requirement: Level 1	Requirement: Level 2
CC01	Contributions to the IT architecture profession	No Requirement	Candidates must make contributions to the IT architecture profession; for example, mentoring, publications, teaching, research collaboration, or participation in professional organizations.
CC02	Contribution to the IT architecture community	No Requirement	As part of their contribution to the community, Master

Ref	Description	Requirement: Level 1	Requirement: Level 2
			Certified IT Architects are expected to be available to serve from time to time on Direct Certification Boards at the request of the Certification Authority. Such participation will be evaluated positively at re-certification.

5. Experience Profiles

An Experience Profile is a coherent written description of a project or architectural engagement (for example, enterprise architecture, solution architecture, or architectural framework) that provides a Candidate with the opportunity to show how they perform as an IT Architect, and enables a Certification Board to understand and question the Candidate's thought processes and decisions.

Candidates must provide three (3) Experience Profiles describing projects undertaken within the eight (8) years preceding an application, at least one of which must have been undertaken in the last three (3) years. Projects over two (2) years long may be used for multiple Experience Profiles under either of the following conditions:

- The project had clearly-defined work efforts which took place in parallel, each with their own solution development and design activities and their own deliverables.
- The project had clearly-defined phases that were executed in succession, each with its own solution development and design activities and deliverables. Note that a second project phase that constructs and implements the solution developed by the first phase does not meet this requirement.

In either case, each profiled project entity must meet all of the Experience Profile criteria defined in the table below. Each Experience Profile must include:

- A description of the business purpose of the project
- A concise description of the project
- The Candidate's role
- The Candidate's period of involvement

The table below defines the attributes that must be present within Experience Profiles for the three levels of certification, and against which the Experience Profiles will be evaluated.

Ref	Experience Profile Attribute	Description: Level 1	Description: Level 2
EXP01	Experience with Strategy/Design/Implementation aspects of Solution	Experience must include the understanding and appreciation of the solution lifecycle from strategy, design, and implementation through to production, enabling the IT Architect to produce solution designs that are successful.	Experience must include the understanding and appreciation of the solution lifecycle from strategy, design, and implementation through to completion, enabling the IT Architect to produce solution designs that are successful.
EXP02	Key Decisions Made	Experience Profiles must contain a summary of the key architectural decisions made by the Candidate, the reasons for the decisions, and the alternatives that were considered.	Experience Profiles must contain a summary of the key architectural decisions made by the Candidate, the reasons for the decisions, and the alternatives that were considered.
EXP03	Demonstrated Architectural Capability	Produce architectures for elements of a solution that are relevant to the success of the project or activity.	Design sufficiently complex, challenging, and relevant architectures.
EXP04	Broad Technical Experience	Candidates must possess an evolving set of technical and architectural experiences obtained during the design, development, and deployment of key components on more than one software or hardware platform.	Candidates must have a broad set of technical and architectural experiences obtained during the design, development, and deployment of applications or systems on different platforms (software or hardware).
EXP05	Application of Tools and Methods	Demonstrated use of design/architecture methods and tools.	Demonstrated use of design/architecture methods and tools.
EXP06	Demonstrated Success	Candidates must have acted in the role of IT Architect of at least two (2) successful architectural engagements or projects. The architectural artifacts produced by the Candidate must have been utilized in the implementation of the component or solution.	Candidates must have acted in the role of IT Architect of at least three (3) successful architectural engagements. At least two (2) of the three engagements must have been in connection with projects that met their acceptance criteria, or, in the case of an architectural framework, successfully adopted. (An architectural engagement may be an enterprise architecture, solution architecture, or architectural framework.)
EXP07	Perform as a Lead IT Architect	Not Applicable	Performed as a Lead IT Architect in the development of a major project or subsystem.

6. Recognition Requirements For Methods

Methods are evaluated and accepted as part of the certification process. The Certification Authority will maintain and make available a list of recognized methods that may be cited by certification Candidates.

Candidates for certification may also cite methods that are not listed, in which case the method will be evaluated for recognition and inclusion in the list of recognized methods.

Methods may be submitted for recognition with an application for direct certification, or by an Accredited Certification Program (ACP) either at the time of accreditation or subsequently.

ACPs are also able to evaluate methods against the Recognition Requirements and submit them to the Certification Authority for inclusion in the Accreditation Register.

Characteristic	Explanation	How Demonstrated
Relevance	The method must be meaningfully applicable to the domain of IT architecture.	Value proposition of the method and summary of approach.
Efficacy	The method must be demonstrably successful in practice. Successful means two things: 1. When used correctly, the method routinely has the effects it claims to provide. 2. The results satisfy the needs of the method's constituencies.	End-user/customer testimonials or fully worked (possibly anonymous) examples.
Active User Community	The method must have a current active community of users; historically significant but disused methods are not of interest.	User rosters and community statistics, random surveys of users, or proof of community events.
Well-Formed	The method must have explicitly defined inputs, participants, roles, process steps, outputs, results, and deliverables.	Documentation example.
Documented	The method must be well-documented and subject to consistent interpretation. This documentation comprises at least a specification of the method's deliverables or results, and the process by which they are created. These specifications should be expressed with some rigor and detail.	Copy of documentation.
Training Available	The method must be supported by self-paced or instructor-led training to a published, common curriculum.	Examples of training materials or random surveys of instructors and students.
Supporting Collateral	The method must be supported by collateral materials for use by practitioners. These materials might include, for example, templates, tools, examples, and best practice recommendations.	Examples of supporting collateral.

Characteristic	Explanation	How Demonstrated
Managed	The method must have a defined process for feedback from practitioners and the maintenance and revision of the above materials (community, documentation, training, collateral).	Process definition. Identification of responsible parties.

■ ITAC Conformance Statement Questionnaire (申請に関する質問書：原文)

Note to submitter: This form contains a series of questions that need to be answered. Please complete **ALL** the fields in the questionnaire below to produce a Conformance Statement for your Third Party Information Technology Architect Certification Program. Your completed form should be submitted to the Certification Authority when you register for certification. Please ensure that you use the current version of the questionnaire (available on the Certification Authority's web site) for your submission. See "The Guide to Accreditation within The Open Group IT Architect Certification Program" for more information. Please note that all information in this Conformance Statement will appear on the public Certification Register, except for Revision History, which shows the changes in this Conformance Statement from prior versions and is contained at the end of this document.

1. Submitter Information

Enter the full name of the Organization that is registering this Third Party Information Technology Architect Certification Program and the name of the author of this Conformance Statement.

Organization:	<input type="text"/>
Author:	<input type="text"/>

Program Information

Enter the Location of the Certification Program where the on site assessment will take place and the name of the Certification Program Manager with overall responsibility for the Quality and integrity of the Certification Program.

Program Location:	<input type="text"/>
Certification Program Manager Name:	<input type="text"/>

Enter the name and title of the current Certification Board members.

Name	Title
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>

Enter the name Title and roles of other staff with responsibilities under the program

Name	Title	Role

2. Third Party Accreditation

Question 1: Has the certification program been subject to any accreditation or certification by a third party?

Select "Yes" or "No", as appropriate. Yes No

If YES, State the name of the accreditation body the date of the accreditation and the expiration date of the certification.

Name of Body	Date of accreditation or certification	Date of expiry

Rationale:

The addition of this option to the ACP accreditation policy is pending.

Reference:

TBD

3. Implementation details

Question 2: Does the ACP have extended certification requirements?

Select "Yes" or "No", as appropriate. Yes No

If YES, provide brief details below.

--

Rationale:

Beyond the Conformance Requirements for a Certified IT Architect, third parties operating

Accredited Certification Programs (ACP's) may levy additional requirements on their Candidates in order to satisfy their internal skills requirements. Such additional requirements are called extended certification requirements or simply extended requirements.

Reference:

IT Architect Certification: Accreditation Requirements, section 1.1 "Introduction"

Question 3: Does the Third Party Information Technology Architect Certification Program documentation include special procedures for extended certification requirements?

Select "Yes" or "No", as appropriate. Yes No

If YES, provide brief details below.

Rationale:

The Accredited Certification Program's documentation should be consistent with the IT Architecture Certification documentation, which is to say it should contain no contradictions or omissions. It may possibly define special procedures for extended certification requirements.

Reference:

IT Architect Certification: Accreditation Requirements, section 4.2 "Program Documentation"

Question 4: Are the Third Party Information Technology Architect Certification Program procedures a verbatim copy of those of the Certification Authority unchanged?

Select "Yes" or "No", as appropriate. Yes No

If NO, provide brief details below.

Rationale:

The Accredited Certification Program's documentation should be consistent with the IT Architecture Certification documentation, which is to say it should contain no contradictions or omissions.

Reference:

IT Architect Certification: Accreditation Requirements, section 4.2 "Program Documentation"

Question 5: Does the program use the certification board evaluation template and web site provided by the CA?

Select "Yes" or "No", as appropriate. Yes No

If NO, provide brief details below.

Rationale:

The ACP is at liberty to make use of these resources but is not constrained to do so provided that the Accredited Certification Program's documentation is consistent with the IT Architecture Certification documentation, which is to say it should contain no contradictions or omissions.

Reference:

None: The IT Architect Certification: Accreditation Requirements Document is silent on the use of these available resources

Question 6: Does the Certification Program Manager, on occasions, or customarily, serve on the Certification Board?

Select "Yes" or "No", as appropriate. Yes No

If YES, provide brief details below of the methods and procedure to ensure he or she does so without conflict of interest particularly in the context of any subsequent appeals:-

Rationale:

The Certification Program Manager may serve on the certification board but must do so without conflict of interest particularly in the context of any subsequent appeals.

Reference:

IT Architect Certification: Accreditation Requirements, section 4.3.1 "Roles duties and experience of the Applicant's ACP staff"

End of CSQ for ITAQ ACP Accreditation.

■ ITAC Requirements Checklist (制度認定要件チェックリスト：原文)

Introduction

This checklist applies to the assessment of material submitted in connection with an application by an applicant for accreditation within the IT Architect Certification Program.

Documentation checklist

The applicant should submit a full set of documentation that can illustrate that the requirements listed here have been implemented.

The applicant has some latitude as to how it meets the documentation submission requirements and the exact form and number of documents submitted may vary between applications.

Please complete the tables below.

For each document submitted, enter the name of the document in the “Document Title” column. The “Document Reference” is a short, unique identifier you assign to the document to enable shorthand references to the document. This document reference will be used in the assessment checklist when referencing a document. You may enter any relevant comment concerning the document in the “Comment” column; its use is discretionary.

Document Title	Document Reference	Comment

Requirements Checklist

Please complete the table below for every requirement. Please use the document reference in the “Documentation checklist” to indicate where evidence that the requirement is met can be found. Enter the reference in the “document in which evidence can be found” column. If the requirement is not directly addressed within a document for example records are retained on site enter an explanation in the “Applicant Comment” If a requirement doesn’t apply (e.g., Requirement 8, and there are no extended certification requirements), then enter “N/A” in the “Applicant Comment”.

Please note that where necessary, contextual text has been added to a requirement as it is documented in the relevant policy or requirements document so that it “stands alone” below without reference to other requirements. This has been done in such a way as to avoid changing the content of the requirement.

Note: ACP = Accredited Certification Program

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
1	ACP's may certify only their own employees and contract staff who have been employed by or contracted to the ACP's parent organization or affiliate for a period of 12 months or more.					
2	The Applicant must define the Certification Program Manager (CPM). If an ACP's CPM is a role that is distributed among several people, one person Must be nominated as CPM for the purposes of Accreditation.	Must	3			
3	The CPM must be responsible for quality, Accredited Certification Program.	Must	3			
4	The CPM must be responsible integrity of the Accredited Certification Program	Must	3			
5	The IT Architect Certification Program assessment criteria (Conformance Requirements and Certification Policy) must be instantiated within the Accredited Certification Program's own assessment criteria .	Must	4.1			
5a	Does the Accredited certification Program make use of the Certification Package Template.	May	Pending incorporation			
6	There must be a clear delineation between base and extended certification requirements.	Must	4.1			
7	The Accredited Certification Program's documentation should be consistent with the IT Architect Certification Program documentation, which is to say it should	Should	4.2			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
	contain no contradictions or omissions.					
8	Though it may possibly define special procedures for extended certification requirements.	May	4.2			
9	There must be an explicit and complete mapping between the ACP's documentation and the IT Architect Certification Program assessment criteria.	Must	4.2			
10	The Applicant's program documentation must define Job Titles.	Must	4.3.1			
11	The Applicant's program documentation must define Description of organizational context and authority.	Must	4.3.1			
12	The Applicant's program documentation must define Education.	Must	4.3.1			
13	The Applicant's program documentation must define Training.	Must	4.3.1			
14	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of: the day to day operation of the program.	Must	4.3.1			
15	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of: Constituting and populating the Certification Board(s).	Must	4.3.1			
16	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of:	Must	4.3.1			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
	Appointing the Chair(s) of the certification board(s).					
17	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of: Approving the certification outcome report (the signature represents that the certification process has been carried out in accordance with process and procedure).	Must	4.3.1			
18	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of: Determining the outcome of problem reports.	Must	4.3.1			
19	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of: the appeals process.	Must	4.3.1			
20	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of Approving revocation (the signature represents that the revocation is based on objective evidence and that there are adequate grounds for the revocation).	Must	4.3.1			
21	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of Primary interface with the Certification Authority.	Must	4.3.1			
22	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of	Must	4.3.1			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
	The advocacy and approval of appropriate Accredited Certification Program procedures and manuals to assure the quality, repeatability, reproducibility and objectivity of the certification Program.					
23	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of the design, maintenance and control of the Accredited Certification Program, Quality and Procedures Manual or it's functional equivalent.	Must	4.3.1			
24	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of the internal audit of Certification Procedures and other Quality Related documents it references against the requirements of the Certification Authority.	Must	4.3.1			
25	Certification Program Manager (CPM), must be responsible for the effective oversight and quality of the annual internal audit of the Accredited Certification Program, against its documented procedures and processes.	Must	4.3.1			
26	The above list of duties is a non-exhaustive list and other duties may be defined.	May	4.3.1			
27	The accredited organization must document the names, responsibilities and job titles of those who are responsible within the organization for each of the	Must	4.3.1			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
	duties stated above, together with the mapping between each duty and individual.					
28	The Certification Program Manager may serve on the certification board.	May	4.3.1			
29	If the Certification Program Manager serves on the certification board (s)he but must do so without conflict of interest particularly in the context of any subsequent appeals.	Must	4.3.1			
30	The Evaluation Procedures must be defined and documented sufficiently to ensure the repeatability, reproducibility and fairness of evaluation of Candidate IT Architects within the ACP and to enable the CA to ensure repeatability, reproducibility and fairness of Evaluations between the ACP and other ACP's.	Must	4.3.2			
31	The documented processes must define the maximum duration of all steps in the process.	Must	4.3.2.1			
32	The documented processes must define the mechanisms by which incomplete applications by Candidates are resolved.	Must	4.3.2.1			
33	The documented processes must define the checklist to be followed by the ACP staff that ensures that all steps in the evaluation are followed.	Must	4.3.2.1			
34	The documented processes must define the means to	Must	4.3.2.1			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
	communicate the outcome of the documentation audit to the Candidate.					
35	The documented processes must define the means to communicate the outcome of the Certification Board evaluation to the Candidate.	Must	4.3.2.1			
36	The documented processes must define the means to communicate a successful outcome of the Certification Board evaluation plus the Certification Record to the CA.	Must	4.3.2.1			
37	The ACP staff will audit the submitted application to ensure it is complete and well formed.	Must	4.3.2.2			
38	The Candidate will be required to correct any errors or inconsistencies before the Evaluation can continue.	Must	4.3.2.2			
39	The documented process and acceptance criteria for auditing a candidate's Application Package must be complete and consistent with the CA's evaluation criteria.	Must	4.3.2.2			
40	The Certification Board will evaluate each application against the Conformance Requirements by following the ACP's documented Evaluation Procedures.	Must	4.3.2.3			
41	The Certification Board will evaluate each certification application and make a written recommendation to the CPM regarding certification.	Must	4.3.2.3			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
42	At least two thirds of the members of the Certification Board must concur with the recommendation to certify.	Must	4.3.2.3			
43	Should an application be rejected, the Certification Board will state the reasons in writing and provide a written set of recommendations for the CPM to pass to the Candidate to facilitate future enhancement to the Candidate's compliance to the Conformance Requirements.	Must	4.3.2.3			
44	The documented evaluation process must ensure that a candidate's Application Package and associated documents are objectively evaluated for full conformance with the Conformance Requirements and must ensure that the results of evaluation against all the Evaluation Criteria are recorded.	Must	4.3.2.3			
45	Certification Board members must be Open Group Certified IT Architects.	Must	4.3.2.3			
46	Certification Boards will consist of a minimum of three members.	Must	4.3.3			
47	ACP's are strongly advised to ensure that they have a pool of potential Certification Board members that is sufficient to deal with the expected volume and geographic distribution of applicants.	Should	4.3.3			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
48	It is strongly suggested that Certification Board members, should be the most senior and have the most experience within an organization, should have a minimum of 6 years of experience practicing or contributing to the profession and mentoring IT Architects.	Should	4.3.3			
49	The ACP's Certification Board procedures must document the selection criteria and process, the term of appointment and the process to be followed when board members are replaced.	Must	4.3.3			
50	These procedures must also address how the ACP will deal with their expected volume of applicants for certification.	Must	4.3.3			
51	The ACP's Certification Board documented procedures must also ensure that there is consistency in decision making both geographically and over time.	Must	4.3.3			
52	The Chair of the Certification Board must facilitates the meeting(s) making appropriate introductions and explanations to candidate IT Architects of the process and general management of the work of the board.	Must	4.3.3.1			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
53	The Chair of the Certification Board must have a responsibility to monitor the objectivity of other board members and to draw to their attention any inappropriate subjectivity or prejudice.	Must	4.3.3.1			
54	The Chair of the Certification Board may drafts the certification board report or may delegate this task to a named individual.	May	4.3.3.1			
55	When the Chair of the Certification Board delegates the drafting of the certification board report the Certification Board Chair must take full responsibility for the content of the report.	Must	4.3.3.1			
56	The Chair of the Certification Board must report to the CPM for the conduct of the board.	Must	4.3.3.1			
57	The Chair of the Certification Board must act as single point of contact for the board to the CPM and the Certification Authority.	Must	4.3.3.1			
58	The Applicant must document the workflow of the certification process.	Must	4.3.4			
59	The workflow of the certification process may be documented either in textual description flow diagrams or both.	May	4.3.4			
60	Review and approval points must be clearly defined together with the maximum duration of the review and	Must	4.3.4			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
	approval.					
61	The Applicant must document the processes it uses to determine the overall outcome of the evaluation.	Must	4.3.5			
62	The Applicant must document the processes it uses to inform the candidate of that outcome.	Must	4.3.5			
63	The Applicant must document the procedures and processes it uses to ensure that the certified IT Architects renew their certification.	Must	4.3.6			
64	The Applicant must document the procedures and processes it uses to ensure that certified architects remain in conformity with the conformance.	Must	4.3.7			
65	The Applicant must document the procedures and processes it uses to determine the consequences of a Certified IT Architect failing to remain in conformity with the conformance requirements.	Must	4.3.7			
66	The interface with the CA must be documented.	Must	4.3.8			
67	The interface with the CA must meet the requirements set out in the Accreditation and Certification Policies.	Must	4.3.8			
68	The applicant must define and document its quality assurance procedures.	Must	4.3.9			
69	The quality assurance procedures must ensure that the operations of the applicant's program are repeatable,	Must	4.3.9			

Requirement Number	Base Requirement	Level	Reference in requirements Document	Document in which evidence is found	Reference within Document	Applicant Comment
	reproducible and objective.					
70	The ACP must operate a documented appeals process that meets the requirements of the Certification Policy.	Must	4.4			
71	The ACP must operate a documented interpretations process to deal with perceived errors in its program documentation or the certification process itself.	Must	4.5			
72	The ACP must document how it reports problems encountered with the CA's documentation into the CA's problem reporting process.	Must	4.5			
73	ACP's are required to provide a mechanism for their applicants to request support and clarification of certification requirements, policies and procedures.	Must	4.6			
74	ACP's extended certification requirements must be effectively documented and communicated to the participants of the accredited program.	Must	4.7			
75	Extended certification requirements may not relax the skills, experience or process requirements of the Open Group program.	Must	4.7			

■ MCA Review Board Criteria (MCA 認定基準 : 原文)

All certification or promotion processes that are overseen by boards have well-documented criteria that the boards use to judge candidates. MCA uses the following criteria:

Infrastructure Architects

Leadership: Candidates demonstrate that they develop partnerships with stakeholders across the organization on their projects; that they can mentor others; that they develop and form strong teams; and that they achieve successful results.

- Able to ask thought-provoking questions that translate into actionable technological patterns/solutions
- Actively mentor others
- Provide thought leadership by enabling others to see things from a different and better perspective
- Influence decision makers
- Champion structure, process, best practices and standards
- Promote the capture and reuse of intellectual capital
- Effective in building mutual partnerships and networks with parties or organizations

Technology Depth: Candidates demonstrate that they have a deep understanding of the concepts and application of at least two core technologies (for example, messaging, storage, Windows, networks, etc.) plus the ability to quickly assimilate information about new technologies.

- Understanding and application of at least two of the core technologies in depth (e.g. storage services, management services)
- Ability to quickly gain depth.

Technology Breadth: Candidates understand architectural best practices and are able to apply them across a breadth of technologies to orchestrate a solution. They also have views on the future development of a technology and how it might influence current solutions. Finally, they understand the interaction between infrastructure, solution, and enterprise architecture and practices.

- Ability to wisely employ architectural best practices
- Have a conceptual knowledge of multiple technologies
- Know what is coming in technology and how it could be managed
- Ability to rationalize and apply the relationship between the infrastructure architecture and the enterprise architecture, in addition to the enterprise architect framework used

Strategy: Candidates demonstrate understanding of enterprise architectural frameworks such as

TOGAF and operational frameworks such as ITIL and be able to use these frameworks in their projects. They also understand project management principals and how architects interact with project managers to deliver projects. In addition, they understand the economic dimension of projects and how costs influence the available choices for technology.

- Synthesize industry-specific trends with respect to IT
- Align the infrastructure architecture to the enterprise framework in use (e.g. TOGAF, Zachman, IEEE 1471, BAIT)
- Operational excellence and operational frameworks (MOF, ITIL, etc.)
- IT Project portfolio management (project fits the business), balancing tactical requirements against strategic needs
- Balance between users, management, operations, support, and finance that meet the strategic needs of the business.
- Apply/integrate the value of project management frameworks and best practices (MSF, PMBOK, etc.)

Organization Dynamics: Candidates show that they are able to recognize the key stakeholders in a project and that they can work with those stakeholders to drive a project to a successful conclusion. They present the ability to pick the right battles at the right time and then recognize the political landscape that influences a project within an organization and then influence organizational politics for the success of their projects.

- Adeptly maneuver through politically-charged organizational situations
- Effective in building mutual partnerships and networks with parties or organizations
- Relationships with other architects and project stakeholder
- Have an awareness of the internal legal organization and ensure legal guidelines are met
- Be comfortable with compromise and conflict

Tactical/Process: Candidates demonstrate that they can gather and refine project requirements from both a technical and business perspective. They understand how to effectively prototype and test a solution and also showcase the talent to create effective project artifacts. Lastly, they exhibit the ability to refine project goals and the tactics necessary to achieve those goals as the project develops.

- Gather and analyze requirements (technical, business)
- Envision and create an infrastructure that can be implemented, and that meets requirements
- Model the pieces of the infrastructure and their relationships, communication semantics, etc.
- Prototype and prove the feasibility of the design
- Create the design artifacts that are required to deliver and to maintain the infrastructure
- See an infrastructure through to completion

- Audit compliance with the letter and intent of the architecture
- Review the ongoing implementation for opportunities for improvement
- Refine the model as requirements change, implementation choices play out, etc.
- Contribute to technical project management

Communication: Candidates show that they maintain well-written and accurate project documentation; they are able to present information on a technical subject in a concise and measured manner; they have the ability to influence others; they have the ability to manage conflicts effectively; and to tailor their communication to the needs of the target audience.

- Effective listener and astute observer
- Communicate effectively and persuasively at the audience level (executive, technical, etc.)
- Effective mediator/conflict management
- Able to document designs and specifications (adhering to company practices)
- Communicate infrastructure constraints to solutions architects
- Able to effectively facilitate meetings

Solutions Architects

Leadership: Candidates demonstrate that they develop partnerships with stakeholders across the organization on their projects; that they can mentor others; that they develop and form strong teams; and that they achieve successful results.

- Able to ask thought-provoking questions that translate into actionable technological patterns/solutions
- Actively mentor others
- Provide thought leadership by enabling others to see things from a different and better perspective
- Influence decision makers
- Champion structure, process, best practices and standards
- Promote the capture and reuse of intellectual capital
- Effective in building mutual partnerships and networks with parties or organizations

Technology Depth: Candidates demonstrate that they have a deep understanding of the concepts and application of at least two core technologies (for example, messaging, storage, Windows, networks, etc.) plus the ability to quickly assimilate information about new technologies.

- Understand the application of current and future relevant vendor offerings and associated costs
- Implementation frameworks, blueprints, patterns, prescriptive architectures
- Examples of depth competencies include (but are not limited to):

- Application Development - evidenced by knowledge of .NET (C#) or Java to create large scale OLTP systems.
- RDBMS – evidenced by knowledge of development in SQL Server, Oracle, DB2, etc.
- Data Warehousing – evidenced by knowledge of ETL, OLAP, or Reporting solutions such as SQL Server DTS, Informatica, SQL Server Analysis Services, Hyperion, Business Objects, etc.
- Enterprise Application Integration/Enterprise Service Bus – evidenced by knowledge of traditional EAI products such as Biztalk, Websphere, or Webmethods. ESB products can also be discussed such as Sonic software, or other Message Oriented Middleware (MOM) scenarios.
- Portal frameworks – evidenced by knowledge of Sharepoint, Websphere Portal, etc.)

Technology Breadth: Candidates understand architectural best practices and are able to apply them across a breadth of technologies to orchestrate a solution. They also have views on the future development of a technology and how it might influence current solutions. Finally, they understand the interaction between infrastructure, solution, and enterprise architecture and practices.

- Apply architectural and engineering concepts to create a solution that is appropriately scalable, maintainable, securable, reliable, extensible, flexible, available, manageable, etc.
- Able to think abstractly
- Understand the capabilities and constraints of the infrastructure
- Demonstrate broad development skills
- Able to quickly learn new concepts and gain expertise

Strategy: Candidates demonstrate understanding of enterprise architectural frameworks such as TOGAF and operational frameworks such as ITIL and be able to use these frameworks in their projects. They also understand project management principals and how architects interact with project managers to deliver projects. In addition, they understand the economic dimension of projects and how costs influence the available choices for technology

- Understand business strategy
- Have industry knowledge of a specific industry(e.g. HIPAA, ACORD, SOX)
- Create solution road map
- Recognize industry trends (e.g. horizontals, verticals – wireless, storage, health care, government, defense, information services)
- Know the product roadmap for Microsoft and other relevant vendors
- Determine vendor pricing impact on solutions

Organization Dynamics: Candidates show that they are able to recognize the key stakeholders in a project and that they can work with those stakeholders to drive a project to a successful conclusion. They present the ability to pick the right battles at the right time and then recognize the political

landscape that influences a project within an organization and then influence organizational politics for the success of their projects.

- Adeptly maneuver through politically-charged organizational situations
- Effective in building mutual partnerships and networks with parties or organizations
- Relationships with other architects and project stakeholder
- Have an awareness of the internal legal organization and ensure legal guidelines are met
- Be comfortable with compromise and conflict

Tactical/Process: Candidates demonstrate that they can gather and refine project requirements from both a technical and business perspective. They understand how to effectively prototype and test a solution and also showcase the talent to create effective project artifacts. Lastly, they exhibit the ability to refine project goals and the tactics necessary to achieve those goals as the project develops.

- Gather and analyze requirements (technical, business)
- Envision and create an infrastructure that can be implemented, and that meets requirements
- Model the pieces of the infrastructure and their relationships, communication semantics, etc.
- Prototype and prove the feasibility of the design
- Create the design artifacts that are required to deliver and to maintain the infrastructure
- See an infrastructure through to completion
- Audit compliance with the letter and intent of the architecture
- Review the ongoing implementation for opportunities for improvement
- Refine the model as requirements change, implementation choices play out, etc.
- Contribute to technical project management

Communication: Candidates show that they maintain well-written and accurate project documentation; they are able to present information on a technical subject in a concise and measured manner; they have the ability to influence others; they have the ability to manage conflicts effectively; and to tailor their communication to the needs of the target audience.

- Effective listener and astute observer
- Communicate effectively and persuasively at the audience level (executive, technical, etc.)
- Effective mediator/conflict management
- Able to document designs and specifications (adhering to company practices)
- Communicate infrastructure constraints to solutions architects
- Able to effectively facilitate meetings

添付資料

- IT Arvhitect Certification: Certificaion Package Templete (ITAC 申請書類テンプレート)

- <Level 1: Certified IT Architect> Revision 1.0

- <Level 2: Master Certified IT Architect> Revision 2.0

- The Open Group IT Architect Certification (ITAC 申請書類記入サンプル : Level2のみ)

- ～ Certification Package ～ Revision 1.0